平 成 ２ ８ 年 度

主要な施策の成果報告書

三　原　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき平成２８年度における主要な施策の成果を報告します。

目　　次

職員研修の実施状況 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 2

職員数の状況 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 4

市議会の開催状況等 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 5

選挙の実施状況等 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 5

三原元気創造プランに基づく施策（各論順）

1 新しい三原をつくる協働のまち

1-1 人権・男女共同参画 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 6

1-2 元気な地域 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 12

1-3 市民協働 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 20

2 地域の文化と多様な人材を育むまち

2-1 教育 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 28

2-2 生涯学習，文化・スポーツ －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 44

3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

3-1 商工業・サービス業 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 62

3-2 農林水産業 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 74

3-3 観光・交流 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 84

3-4 交流・連携基盤 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 94

4 健やかに暮らせる人に優しいまち

4-1 子ども・子育て －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 110

4-2 健康・医療 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 122

4-3 福祉・介護 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 130

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち

5-1 防災 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 148

5-2 生活の安全安心 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 158

5-3 環境 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 168

5-4 生活基盤 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 176

6 計画の実現にむけて

6-1 効果的・効率的な行財政運営 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 198

6-2 透明性の高い行政運営と情報発信 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 208

6-3 地方分権型社会に対応した行政経営 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 212

総務費　総務管理費

○職員研修

組織を支える職員の人材育成については，平成18年度に「三原市人材育成基本方針」を策定し，市がめざす職員像を明確にするとともに，多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。平成28年度は，接遇力向上，女性職員の能力開発支援，職場リーダーの育成及び人権問題研修の充実に重点を置いて実施した。

・基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	32人	4/1・4～5，10/3～4
人権問題研修（新規採用職員）	32人	4/1，10/3
公文書研修	14人	4/20
人事評価・目標管理研修	15人	5/10～11
ホームページ操作研修	70人	5/25，26
人権問題研修（初級・中堅職員１）	33人	5/27
財務基礎研修	21人	6/9
接遇力向上研修	27人	6/14
職場リーダー育成研修	15人	6/17
財務応用研修	19人	6/21
人権問題研修（初級・中堅職員２）	27人	6/24
文書作成力向上研修（前期）	15人	6/29
人権問題研修（初級・中堅職員３）	30人	7/27
人事評価研修	24人	10/5
行政サービス向上研修	28人	10/12～13
メンタルヘルス講演会	118人	10/14
接遇研修	119人	10/26，27
文書作成力向上研修（後期）	15人	11/8
メンタルヘルス研修	66人	11/22
交通安全研修会（前期）	74人	11/16
女性職員のための能力開発支援研修	19人	12/7
男女共同参画職員研修	59人	12/26
コンプライアンス研修	71人	1/12
人権問題研修（監督職員）	53人	1/25
交通安全研修会（後期）	67人	2/22
協働のまちづくり研修	48人	3/21
人権問題研修（初級・中堅職員実践編）	137人	10/21，11/25，12/21，1/27，2/24，3/3
計	1,248人	

・ひろしま自治人材開発機構（広島市，福山市）

研修内容		参加人員	研修期間
一般研修	初任研修（前期）	17人	4日
	初任研修（後期）	17人	4日
	初任研修（専門職）	6人	2日
	中堅職員研修Ⅰ	22人	3日
	中堅職員研修Ⅱ	20人	2日，3日
	中堅職員研修Ⅲ	20人	2日
	監督者研修	14人	2日
	管理者研修	10人	2日
特別研修	市町指導者養成研修	1人	12泊15日
	管理者行政経営セミナー	5人	2日
	保育士研修	2人	2日
	マナーリーダー研修	1人	1日
	新公会計制度研修	2人	2日
	クレーム対応ダイジェスト研修	1人	1日
	法制執務研修	1人	2日
	監督者セミナー	14人	1日
	企画資料作成技法研修	1人	2日
	債権管理（基礎）研修	2人	1日
	債権管理（実務）研修	1人	2日
	簿記基礎研修	2人	2日
	情報力活用研修	3人	2日
	人事評価研修	14人	1日
	タイムマネジメント研修	2人	1日
	ファシリテーション研修	2人	2日
	プレゼンテーション研修	1人	1日
	防災研修	1人	1日
	論理力研修	1人	2日
計		183人	

・市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
制度運用篇課程	12人	主として5日間程度

・全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策実務研修	21人	主として3日間程度

・その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大学校研修	2人	18日，70日	東京
専門実務研修等	60人	1～18日	東京　ほか
民間派遣研修	3人	5日	㈱フジ
通信教育講座研修	20人	5か月	自主研修
自主研究グループ研修	1ｸﾞﾙｰﾌﾟ	－	自主研修

・研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	90千円	－	90千円
旅費	6,511千円	819千円	5,692千円
講師派遣委託	3,446千円	50千円	3,396千円
負担金・補助	1,988千円	340千円	1,648千円
計	12,035千円	1,209千円	10,826千円

○職員数の状況

定員管理計画に基づき，事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら，職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	当初	補正
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	87	88
		11支所費	48	48
	2 徴税費	1 税務総務費	43	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13	13
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	23	21
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		8 保健福祉センター費	5	5
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	16	15
		2 保育所費	70	71
		3 認定こども園費	22	24
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	10	10
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	26	26
	2 清掃費	1 清掃総務費	26	25
		3 清掃工場費	5	6
		4 汚泥再生処理センター費	2	2
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	30	29
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	19	21
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	32	32
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	11	11
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	34	33
	6 住宅費	1 住宅管理費	6	6
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	165	163
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	29	28
		3 学校給食施設費	20	13
	2 小学校費	1 学校管理費	－	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	31	29
	5 社会教委費	1 社会教育総務費	25	27
		3 図書館費	4	4
		10地域学習拠点施設費	3	2
小　計			834	826

特別会計

会計名	当初	補正
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
小　計	33	33

総合計	867	859

議会事務局

議会費　議会費

○市議会の開催状況

区　分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	63日	16日
臨時会	3回	3日	3日
計	7回	66日	19日
前年度計	6回	74日	19日

○委員会等の開催状況

区　分	委員会	協議会	区　分	委員会	協議会
総務財務	6日	1日	新斎場建設調査特別	7日	1日
厚生文教	8日	2日	築城450年事業調査特別	4日	－
経済建設	5日	1日	庁舎整備調査特別	1日	－
議会運営	22日	－	会派代表者会議		23日
予算特別	5日	－	議員全員協議会		10日
補正予算特別	7日	－	委員長会議		5日
決算特別	7日	－	予算特別委員会運営協議会		2日
議会広報特別	18日	－	決算特別委員会運営協議会		1日
駅前東館跡地活用調査特別	7日	－	議会基本条例実行委員会		9日

○付議事件数と議決の態様

区　分	条例	予算	決算	専決処分	選任	報告	決議	諮問	選挙	意見書	請願	その他	計	前年度
可　決	34	46					1			2		39	122	124
否　決													－	－
認　定			23										23	23
承　認				6									6	6
報告終了				4		9							13	20
同　意					6								6	3
採　択													－	－
不採択													－	－
継続審査			22										22	22
その他					2			6	1			1	10	23
計	34	46	45	10	8	9	1	6	1	2	－	40	202	221
前年度計	39	46	45	26	5	8	－	3	3	3	－	43	221	

○議会だより発行　5,515千円（全額一般財源）

年4回発行（うち1回20ページ，他16ページ）し，より多くの市民に関心を持ってもらえるよう情報提供の充実を図った。

選挙管理委員会事務局

総務費　選挙費

○選挙人名簿

区　分	登録者数			現在日	備　考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	38,176人	42,758人	80,934人	平成29年3月1日	定時登録 平成29年3月2日
広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿	56人	24人	80人	平成28年9月1日	平成28年12月5日確定

○参議院議員通常選挙：広島県選出（平成28年7月10日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
81,363人	42,613人	52.37%	2人	7人

○広島海区漁業調整委員会委員一般選挙（平成28年8月3日執行）　　無投票

○三原市長谷土地改良区総代選挙（平成29年3月28日執行）　　無投票

施策名	1-1-1　人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	人権問題に対する理解と認識が深まり，市民一人ひとりの人権が尊重され，誰もが生き生きと生活できている。

1　基本方針

A	一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会を実現し，それぞれの個性や能力を活かして自己実現が達成できる社会づくりに取り組みます。
B	各種人権講演会や研修会の開催，人権啓発指導員の派遣，人権擁護機関との連携などを通じて，人権教育・啓発を進めます。
C	相談しやすい窓口づくりとともに，人権相談員の能力向上に努めます。
D	地域交流事業を通じた地域に根ざした人権啓発を進めるため，人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）人権施策に対する市民満足度	10.3% (H25年度)	上昇	9.9% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（2）人権学習・研修会（市主催・講師派遣）の年間受講者数	1,443人 (H25年度)	1,400人	1,272人	遅れ	1,960人 （市主催：760人　講師派遣：1,200人）
（3）人権学習・研修会（市主催・講師派遣）に参加し，人権問題に対する理解が深まった受講者の割合	H27年度以降調査予定	95.0%	89.7%	遅れ	上昇
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	人権啓発事業	人権に関する啓発・広報活動を実施する。	7,119	6,830	95.9%
②	人権相談事業	人権相談を実施して，相談者の問題解決を図る。	9,832	9,634	98.0%
③	人権文化センター地域交流事業	教養事業や文化事業を開催して地域住民と交流や親睦を通じ，地域に根ざした人権啓発に取り組む。	2,693	2,670	99.1%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　人権啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権講演会等開催事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権講演会や人権学習会を開催することにより，人権教育・啓発の推進を図った。3講演会　474人 人権文化センター主催　11講演会　357人	(2) (3)
2	人権啓発指導員による出前講座実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	各種企業や団体への人権啓発推進委員の出前講座の実施により，人権教育・啓発を行った。 （36講座　参加者798人）	(2) (3)
3	人権標語柱改修事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権標語柱の改修　市内5か所 （幸崎，八幡，深，沼田西，田野浦）	(1)

②　人権相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権相談を実施し，相談者の問題解決や助言指導に努めた。 相談件数　1,434件（相談員5人）	(1)
2					
3					

③　人権文化センター地域交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域交流事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	文化講座，同好会及び文化祭や夕涼みコンサートなどの文化事業等を実施し，地域住民の交流を図った。	(1)
2	地域福祉事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	料理教室，栄養教室，健康教室，高齢者創作活動事業等を実施し，地域における保健・福祉の向上を図った。	(1)
3	ふれあい大会等実行委員会補助	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	実行委員会への補助により，一人ひとりを大切にする人権意識の定着と明るい地域づくりに努めた。 事業：慰霊祭，盆踊り大会，グラウンドゴルフ大会等	(1)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

人権推進課

民生費　社会福祉費

○人権文化センター　63,607千円
（国庫支出金　264千円，県支出金　23,262千円，使用料　129千円，諸収入　108千円，一般財源　39,844千円）
・施設利用状況
　各人権文化センターは，地域に開かれたセンターとして市民の交流に努め，一定の利用規模を維持している。
・事業実施状況（三原市，本郷，大和人権文化センター）
　地域社会の福祉向上や人権啓発の拠点となる開かれたセンターとして，市民の交流に努め，人権問題解決のための相談事業や地域交流事業などの各種事業を総合的に実施した。
　各センターの事業は多岐にわたっておりメニューも豊富であるが，各事業とも参加者，利用者の声を聴きながら事業内容を工夫して実施した。
　また，地域交流事業については，各種団体や地元町内会と実行委員会を組織し，企画・運営を行い市民協働を実践した。

施策名	1-1-2　男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	男女が互いを尊重し，個性と能力を十分に発揮して，社会の様々な分野に参画している。

1　基本方針

A	男女共同参画社会の理解を広めるため，積極的な情報提供と啓発に努めます。
B	男女共同参画を推進する女性リーダーの育成などに取り組み，政策・方針決定過程への女性の参画を促進します。
C	女性が社会のあらゆる分野で活躍しやすい環境づくりに向けて，事業者等と連携した支援を推進します。
D	配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））をなくし，男女がともに人権を尊重し，安心して生活できる環境づくりに向けて，啓発や相談を推進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）社会全体における男女の地位が平等だと感じる市民の割合	12.1% (H23年度)	15.0%以上	13.0%	遅れ	上昇
（2）各種審議会等に占める女性委員の割合	23.9% (H25年度)	26.6%	25.9%	遅れ	30%
（3）女性（25～39歳）の就業率	64.3% (H22年)	上昇	69.5%	順調	70%
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	男女共同参画啓発事業	男女共同参画に対する理解を深め，実践する市民を増やすため，啓発事業を実施する。	1,407	1,147	81.5%
②	女性リーダー育成事業	女性が審議会等の委員をはじめ，政策・方針決定の場に参画できるよう，人材育成セミナーを実施する。	305	305	100.0%
③	男女共同参画プラン（第3次）策定事業	男女共同参画審議会の意見を踏まえ，男女共同参画プラン（第3次）を策定する。	3,132	2,842	90.7%
④	DV防止事業	女性相談室を開設し，DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行う。	1,787	1,675	93.7%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　男女共同参画啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画講演会の開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	女性団体等と連携し，男女共同参画講演会や映画上映会を実施した。 （映画上映会　参加者77人，講演会　参加者368人）	(1)
2	情報誌の発行	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	情報誌「with YOU」を年2回発行し，市内で活躍する女性，団体の紹介や男女共同参画プランの年次報告を掲載し，広報・啓発に努めた。	(1)
3	男女共同参画社会づくり表彰	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画講演会開催に併せて，市民団体1団体を表彰した。	(1)(3)

②　女性リーダー育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	女性の人材育成	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人材育成セミナーを3回開催した。参加者からは実施内容について好評を得ており，今後の開催について，ニーズの把握に努めた。（参加者11人）	(2)
2	ネットワーク化の推進	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会を8回開催し，いきいきセミナーの企画や各団体間で情報の共有を図った。	(2)
3					

③　男女共同参画プラン（第3次）策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画プラン（第3次）策定事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	平成29年度から平成33年度までの5年間の三原市男女共同参画プラン（第3次）の策定を行った。	(1)(2)
2	男女共同参画審議会開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	三原市男女共同参画プラン（第3次）の策定に係る審議会を3回開催し，委員から意見を求めた。	(1)
3					

④　DV防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に婦人相談員を1人配置し，ＤＶ被害者等からの相談に対し必要な助言を行い，被害者が安心して生活できるよう努めた。（延相談件数　349件）	(1)(3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-2-1　地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	住民自治組織を中心に，地域の課題解決や活性化のための活動が活発に行われている。

1　基本方針

A	地域づくり活動の担い手である住民自治組織などに対し，情報提供や研修などを通じ，組織の強化や活性化を支援します。
B	「三原市住民組織活性化構想」で位置づけられた仕組み，支援策などについて検討を進め，住民自治組織が活動しやすい環境づくりを通じ，地域コミュニティの再構築に取り組みます。
C	人口減少や高齢化が急速に進む中山間地域においては，地域自らが行う維持，活性化の取組を積極的に支援し，住民自治組織を中心に様々な団体の協働による魅力と活力にあふれる地域づくりを推進します。
D	地域支援員や地域おこし協力隊を活用し，地域が行う地域おこしの支援や地域課題の解決に取り組む仕組みを強化します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)住民自治組織の加入世帯率	70.7% (H25年度)	71.0%	68.0%	遅れ	75%
(2)中山間地域活性化のため，地域計画を策定し事業を実施している住民自治組織の割合	16.6% (H25年度)	79.1%	66.6%	遅れ	100%
(3)中山間地域活性化のために事業を実施し，地域が良くなったと感じる住民自治組織（活動中核組織）の割合	H27年度以降 調査予定	－	H29年度 調査予定	－	上昇
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	住民自治組織活動支援事業	住民自治組織への支援等による組織強化や活性化を通じ，地域づくり活動の活発化を図る。	27,125	26,835	98.9%
②	中山間地域活性化事業	中山間地域(市内24地区)の住民自治組織が行う地区の計画策定，計画に基づく活性化の活動などの取組を支援する。	2,800	2,754	98.4%
③	中山間地域未来創造事業	北部地域の公共施設を核とした観光交流等を促進し，地域産業の振興を図る。	43,916	42,598	97.0%
④	地域支援員活用事業	過疎地域等の維持，活性化を図るため地域支援員を配置するとともに，その活動を支援する。	10,476	6,299	60.1%
⑤	地域おこし協力隊活用事業	地域力の維持，活性化を図るために外部の視点を有する隊員を配置するとともに，その活動を支援する。	11,976	5,760	48.1%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　住民自治組織活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	住民自治組織活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課 各支所	地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民自治組織に対し，補助金を交付することにより，住民自治組織の活動の活性化が図られた。	(1)
2					
3					

②　中山間地域活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	地域計画の策定支援を行うことにより，地域活性化に向けた意識醸成や体制づくり，地域活動への合意形成が図られた。（八幡町内会，上徳良自治振興会）	(2) (3)
2					
3					

③　中山間地域未来創造事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光案内看板設置事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	施設案内用看板（久井，大和分10か所16枚）を設置し，域内の周遊の促進及び観光交流人口の拡大を図った。	(3)
2	宇根山家族旅行村管理棟改修事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	コンクリート製建屋を建築し，雨天時等においてもバーベキューが実施できるよう機能向上に取り組み，デイキャンプ場の集客力の向上を図った。	(3)
3					

④　地域支援員活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域支援員配置事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	本郷，久井，大和地域に各1人の地域支援員を配置し，空き家調査や地域イベントなどの支援を行うことにより，地域の課題解決や活性化を図った。	(3)
2					
3					

⑤　地域おこし協力隊活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	地域おこし協力隊を鷺浦町に配置することにより，鷺浦町の交流人口の増加や地域活性化を図った。	(3)
2					
3					

地域調整課

総務費　総務管理費

○住民組織活動支援事業　26,835千円（地方債　10,500千円，諸収入　4,000千円，一般財源　12,335千円）

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し，組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより，地域住民自らが地域の課題解決に取り組み，活性化の活動が行われた。また，多くの住民が活動に参加することで，地域の人と人とのつながりも生まれ，地域の共助力の向上が図られた。

また，市内中山間地域（市内24地域を指定）において，中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地域（14地域）を対象に，地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し，地域住民自らが参画する地域づくり，地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区　　分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	131組織	14組織
交付組織数	85組織	14組織
補助金交付額	15,635千円	11,200千円
備　　考	【地域別申請率】 三原地域　55.3%， 本郷・久井・大和地域とも100% ※地区連合組織，活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	【対象地域】 高坂町，鷺浦町，北方地区，船木地区，莇原地区，江木地区，泉地区，中野地区，吉田地区，坂井原地区，羽倉地区，和木地区，椹梨地区，福田地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地域が交付対象

施策名	1-2-2　移住・定住の促進
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり，三原に住みたい人が増えている。

1　基本方針

A	市民に対しては，若者の出会いの支援や，安心や健康，生きがいや楽しさなど，住みよい暮らしを提供することで，本市に住み続ける環境づくりに取り組みます。
B	移住者に対しては，地域の受入態勢の情報収集と効果的な情報発信等を通じて，新規転入者の獲得に向けたコーディネート機能を充実させます。
C	「島あり，街あり，高原あり」「多様な交通結節機能」「街暮らしと田舎暮らしの近接性」など，本市の特長を活かすとともに，あらゆる施策に，定住を促進する視点で取り組むことで，住んで良し，移住して良しのまちを実現します。
D	中山間地域活性化に向け各地域が取り組む定住対策に対して，様々な情報提供や地域情報の発信，都市との交流促進など支援し，地域外からの移住を促進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	18件	20件	達成	20件
（2）市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	15世帯	9世帯	遅れ	25世帯
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	定住促進相談事業	ワンストップ窓口で，定住に関する相談に応じる。	－	－	－
②	定住促進広報事業	三原ならではの生活スタイルを発信する。	733	634	86.5%
③	空き家バンク活用事業	空き家バンクの登録，利用を促進し，所有者及び利用者に対する効果的なアプローチを行う。	556	550	98.9%
④	総合定住対策推進事業	施策横断的な定住対策を実施するとともに，市民，住民自治組織，企業等とも連携した定住対策を推進する。	2,909	2,528	86.9%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　定住促進相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住促進広報事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により，定住・交流の推進を図った。また，県が東京に開設している移住相談窓口と連携し相談体制の拡充を図った。	(1)
2					
3					

②　定住促進広報事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住促進広報事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	定住応援マガジン「ミハラビト」の作成及び定住フェアでのＰＲにより本市の魅力を紹介し，定住促進を図った。（定住フェア 東京3回，大阪2回）	(2)
2					
3					

③　空き家バンク活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家バンク利用・登録促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家バンク制度のチラシ4,500部を作成し，空き家所有者及び定住フェア等で配布することにより，周知を図った。	(1) (2)
2	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。	(1) (2)
3					

④　総合定住対策推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	婚活プロジェクト実行委員会補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	実行委員会へ補助金を交付することにより，婚活イベントの開催，婚活に取り組む団体への支援を行い，晩婚化・少子化対策並びに定住対策を図った。	(2)
2	空き家活用シェアハウス整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家を活用したシェアハウスによる移住定住を促進するための事業手法やニーズ等に係る調査を業務委託により実施した。	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○空き家バンク活用事業　550千円（全額一般財源）

空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により，交流・定住の推進を図った。また，空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	28件	32件
	契約成立件数	20件	18件
	取下げ件数	3件	3件
	年度末登録件数	31件	29件
問い合わせ件数		201件	106件

・空き家改修等補助実績

区分	本年度	前年度
家財整理	4件	4件
改修	1件	1件
合計	5件	5件

○婚活プロジェクト実行委員会補助事業　935千円（全額一般財源）

みはらｄｅ婚活プロジェクト実行委員会へ補助金を交付することにより，婚活イベントの開催，婚活に取り組む団体への支援を実施し，独身男女を対象にした様々な出会いの場を提供し，晩婚化・少子化対策並びに定住対策を図った。

・みはらｄｅ婚活プロジェクト実行委員会構成員：
三原青年会議所，三原商工会議所，三原臨空商工会，みはらウィメンズネットワーク，三原市

年度	婚活イベントの開催			めぐりあい応援隊支援事業		
	開催回数	参加者数	カップル成立数	支援事業数	参加者数	カップル成立数
H26	4回	218人	34組	6事業	121人	11組
H27	4回	188人	33組	－	－	－
H28	4回	178人	29組	6事業	178人	23組

※参加者数は延べ人数

○空き家活用シェアハウス整備事業基礎調査業務委託　1,593千円（全額一般財源）

空き家を活用したシェアハウスによる移住定住を促進するための事業手法やニーズ等に係る調査を業務委託により実施した。

・主な調査内容及び結果

シェアハウスに関する学生へのアンケート調査

県立広島大学の学生を対象に実施し，回答者のうち50％が地域密着型シェアハウスに興味があるとの回答があった。

空き家所有者へのアンケート調査

空き家バンク登録者及び空き家実態調査により追加調査の同意を得られた方を対象に実施し，回答者のうち78％が販売・貸し出し等により活用したいとの回答があった。

空き家の利活用に関する関連団体へのヒアリング調査

空き家を活用した事業を行う関連団体へ実施し，モデルとなる事例づくりに向けた試行が必要との意見があった。

施策名	1-3-1　市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	市民や市民活動団体，企業，市などが互いに協力し，まちを支え元気にする活動が活発に行われている。

1　基本方針

A	市民，各種団体，市などそれぞれが，市民協働の目的や重要性，役割，あり方等を理解し，まちづくりが進むよう，情報発信とともに活動の実践機会の創出を図ります。
B	住民自治組織や市民活動団体等の支援や連携を通じ，多様な活動の担い手がまちづくり活動への積極的な参画が図れるよう取り組みます。
C	市民活動や地域活動が積極的に展開されるよう，活動のネットワーク化や団体間の連携促進，活動の支援など，市民協働のコーディネート機能を担う仕組みの整備，強化に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数・登録者数	96団体 2,692人 (H25年度)	100団体 2,700人	100団体 2,737人	順調	110団体 2,720人
（2）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体のうち，活動しやすくなったと感じる団体の割合	H27年度以降 調査予定	79.1%	H29年度 調査予定	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市民活動サポート事業	各種団体活動に関する情報収集，相談・啓発，連携に取り組む。	4,614	4,614	100.0%
②	市民活動団体育成事業	市民活動団体の活動初期の支援を通じ，継続的な活動につなげる。	400	190	47.5%
③	市民提案型協働事業	様々な課題解決のため，市と協働で行う事業の提案を受け，役割分担のもと活動に取り組む。	2,255	2,189	97.1%
④	協働のまちづくり人材育成事業	担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。	4,000	3,992	99.8%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　市民活動サポート事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター委託事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	三原市ボランティア・市民活動サポートセンターに配置するコーディネーターにより，ボランティアに対する啓発や活動支援を行った。	(1) (2)
2					
3					

②　市民活動団体育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民活動団体育成事業費補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	設立間もない市民活動団体の活動に対し，補助金を交付することにより，団体育成を図ることができた。 4団体　190千円	(1) (2)
2					
3					

③　市民提案型協働事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	市民活動団体等から提案された協働事業について，負担金を交付するとともに，団体と市が協働で実施することにより，地域の魅力創造を図った。	(1) (2)
2					
3					

④　協働のまちづくり人材育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	魅力向上支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	市民や団体等を繋げるプラットホームの場を提供することにより，新たな活動の創出や人材の育成を図った。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業

・市民活動団体育成事業　190千円（全額一般財源）

設立初期の市民活動団体が行う社会貢献活動に対し補助金を交付することにより，新たな協働の担い手となる市民活動団体の育成を図ることができた。

【補助金交付事業】（4団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
渡瀬を元気にする会	渡瀬を元気にする為のまちづくり	40千円
しまのわ文庫実行委員会	しまのわ文庫　第三巻　小冊子発行	50千円
県立広島大学ｱﾀﾞﾌﾟﾃｯﾄﾞｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ	障がい者スポーツ（アダプテッドスポーツ）の普及	50千円
お山のようちえん　まんまる	自然の中で子どもたちの育ちを見守る自主保育の会	50千円

・市民提案型協働事業　2,189千円（全額一般財源）

市と協働して地域課題の解決に向けた取組を行う提案団体に負担金を交付することで，市民協働の取組の推進を図るとともに，魅力あるまちづくりの取組を行うことができた。

【補助金交付事業】（8団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
駅前広場盛り上げ隊	STRIDERによる青少年健全育成と三原市の活性化を図る事業	300千円
ほんごう子ども図書館	おはなしいっぱいまつり～三原の歴史にふれよう～	300千円
安全安心本郷協議会	地域を犯罪から守る見守り活動の推進	200千円
もみじの郷	仏通寺周辺の自然観光資源の整備により観光客数の増加と町内の活性化を図る	234千円
特定非営利活動法人森のおさるさん	小早川家ゆかりの梨羽城跡周辺整備	300千円
まほろばくろたに	伝統産業「手もみ製茶事業」の復活と環境保全によるホタルの里づくり	300千円
三原市大和町農山村体験推進協議会	農山村での体験型観光とホームステイ受入で地域に元気と豊かさを！	255千円
みはら歴史と観光の会	三原城をはじめとする遺構の標柱整備とマップづくり	300千円

○魅力向上支援事業　3,992千円（全額一般財源）

「第2期市民協働のまちづくり推進計画」に掲げるヒト・モノ・コトのネットワーク化を図るためのまちづくりプラットフォームの場を提供し，市内の多様な主体による新たな活動や価値の創発，地域課題の解決に向けたきっかけづくりを促した。

事業ではプラットフォームの場を「ミハラボ」と称し，市民コーディネーターを交えた企画運営を行った。開催したミハラボでは，市民活動リーダー等による活動紹介のほか，参加者相互の交流などを行った。

	日程	テーマ	ゲスト（敬称略）	参加者数
1	3/5	ひらめきをイベントに変えるヒント	はるの　とおる	18人
2	3/12	デザインを知る。デザインしてみる。	赤野　有希 槙原　健司	19人
3	3/18	菌との暮らし －健康に暮らすお話－	只佐　貴美江	28人
4	3/19	ミハラボをつくろう！企画会議 -Do It Ourselvesで三原を楽しむ-	三浦　大紀	34人
			計	99人

※「ミハラボ」とは，「みはら」と「ラボラトリー（実験室）」「コラボレーション（協働）」を合わせた造語です。

施策名	1-3-2　産学官連携の推進
施策がめざす三原市の姿	大学や企業などと連携し，その専門性を活用した，効果的なまちづくりが行われている。

1　基本方針

A	県立広島大学三原キャンパスと連携した活動を推進し地域交流の充実を通じた地域活性化に取り組みます。
B	企業側のニーズと大学の研究のコーディネート機能を強化し，産学連携した新たな商品開発等，産業振興に結びつける体制づくりを強化します。
C	高等教育機関や企業，金融機関など様々な主体との連携・協力を広域に広げ，それぞれの専門性など得意分野を活かした地域課題解決，地域活性化等，地域の振興につなげます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)大学・企業等との連携数	70事業 (H25年度)	80事業	108事業	達成	増加
(2)大学と連携した講座等の受講者満足度	88.90% (H27年度)	－	86.0%	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原地域連携推進協議会運営事業	大学と地域の交流や，産学官の連携を推進する。	2,700	2,700	100.0%
②	県立広島大学研究開発助成事業	県立広島大学の研究者が行う，実用化に繋がる研究に対して助成する。	4,500	4,500	100.0%
③	域学連携事業	地域資源の発掘や地域産業の創出を目的に，地域と大学の連携を図る。	－	－	－
④	地域貢献推進事業	企業による地域貢献活動の推進を図る。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原地域連携推進協議会運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原地域連携推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原地域連携推進協議会へ補助金を交付し，大学と地域との交流及び産学官連携を推進し，地域の発展を図った。	(1) (2)
2					
3					

②　県立広島大学研究開発助成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県立広島大学研究開発助成金	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	県立広島大学の研究者が行う研究開発に対し助成を行い，市の振興並びに地域経済の活性化を図った。	(1)
2					
3					

③　域学連携事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域戦略協働プロジェクト事業	－	経営企画課	畦畔管理の省力化を図るため，センチピードグラスの ①発芽までに必要な水分を保持するゲル剤等の開発， ②生育に影響しない除草剤散布方法の研究をした。	(1) (2)
2					
3					

④　地域貢献推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	産学官連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	新しい商品開発等を推進するため，産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し，相談活動やマッチング活動を行った。	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○三原地域連携推進協議会補助　2,700千円（全額一般財源）

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより，大学と地域との交流及び産学官連携を推進し，地域の発展を図った。

地域交流部会　　事務局：県立広島大学三原地域連携センター

産学官連携部会　事務局：三原商工会議所

主な事業内容

部会名	事業名	内　容
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし，市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に，三原シティカレッジ（市民公開講座，夏休み特別企画），出前講座などの事業を行い，発達支援，健康づくり，工作など，様々な講座を約1,000人の市民が受講した。
産学官連携部会	課題別研究事業	空き家を活用した事業化，活性化のために，三原市本町の空き家の現状と所有者の意向を調査し，不動産会社での空き家の取扱いや，「三原市空き家バンク」への登録，「空き家見学ツアー」の実施など，空き家の活用に向けた取組につながった。 また，まちづくり会社，商工会議所，町内会において，歴史的街並みを活かした空き家活用方法について先進地を視察・調査し，これについて本町住民を対象とした勉強を開催し，活用に向けた住民の理解を促進した。
	マッチング推進事業	新しい商品開発等を推進するため，産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し，相談活動（巡回技術支援を含む）やマッチング活動を行った。

○県立広島大学研究開発助成　4,500千円（全額一般財源）
　県立広島大学の研究者が行う研究開発に対し助成を行うことにより，市の振興並びに地域経済の活性化を図った。

【地域課題解決枠】

研究名	取組及び成果等
三原市における権利擁護センターのあり方（平成27，28年度事業）	関係機関や専門職へのヒアリング調査により，相談窓口，関係者の連携，成年後見制度の利用促進，市民後見人の必要性，地域の権利侵害の現況を明らかにし，今後，三原市内で求められる権利擁護施策の全体像とそれを展開するために必要な権利擁護センターに必要な機能について考察し提言を行った。
多文化共生時代における三原市の外国籍居住者の生活に関する調査	外国人住民の生活上の困難事項に関する実態調査を行い，言語が通じないことに起因した問題が大きいこと，外国人は日本人との交流を望んでいることなどの課題が判明し，言語に対する対応や市民レベルでの交流機会の創出など，今後の対応策検討の基礎資料として整理できた。

【実用化枠】

研究名	取組及び成果等
糖尿病予防システムにお勧めウォーキングコース機能を付加するための測位システムの技術的検証	スマートフォンアプリ「糖尿病予防システム（Dip2s）」を改良（①システムユーザーへの推奨ウォーキングルートの提示，②ポイント付与等の機能を付加）するために，測位システムの技術的検証及び利用者へのアンケートを行った。実験期間では技術的トラブルはなく安定稼動が可能なことが実証されたが，ほかのアプリが作動しなくなるといったトラブルが確認されたため，今後はこの点の改善が必要である。 また，ユーザーの一日当たりの歩数平均値が最大1.9倍に増加することが確認されたため，本機能の使用が歩数の増加に寄与したと考えられる。今後，測位システムの設置箇所が増加し，また，アプリが普及すれば，市民の健康増進に寄与することができる。 ※　糖尿病予防システム（Dip2s）…ユーザーが自身のスマートフォンやＰＣから，食べた食事のメニュー（飲んだ酒の種類・量）の入力，携帯している活動量計での運動量の記録，体組成計での体重の記録をすることにより，システムがアルゴリズムにより糖尿病予防のためのアドバイスを自動生成し，ユーザーに配信されるというシステム。平成26年度から三原テレビ放送㈱等と連携し，市内で研究・開発しているシステムで，実用化に向けて改良を加えている。
食から発想する佐木島の観光振興ストーリーづくり（平成28，29年度事業）	佐木島への観光客を増やし，新たな雇用を生み出す観光振興のストーリーづくり及び事業化に向け，佐木島の観光振興における課題と資源の把握，地域ブランドを設定するため，①首都圏（関西の一部を含む）の学生を対象としたアンケート調査，②先進類似事例調査（豊島，直島），③現地フィールド調査及び分析を実施した。その結果，「トライアスロン」をテーマにしたイベントに依存しない通年型の新たな事業育成を核にした地域ブランド「鉄人アイランド」を構想した。 平成29年度は，この「鉄人アイランド構想」に基づき，同構想の実現化に向けた課題と方策についての実践を通し，検証するとともに，本研究プロジェクト終了後も自立的かつ持続的に事業が推進できるための課題整理とその方向性を研究する。

施策名	2-1-1　学校教育の充実
施策がめざす三原市の姿	知徳体をバランスよく身につけた子どもが育っている。

1　基本方針

A	児童・生徒の確かな学力，豊かな心，健全な体をバランスよく育成するとともに，実践的なコミュニケーションが行える英語力の向上を図ります。
B	地域への愛郷心を醸成するため，地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進します。
C	教職員の指導力を向上させるため，キャリア別研修を実施します。
D	安心･安全な学校給食の提供及び学校給食を通じて食育の推進を図ります。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）児童生徒の学力定着状況（標準学力調査の結果，各学校の平均が全国平均を上回る割合）	80.6% (H25年度)	82%	96.7%	達成	85%
（2）児童生徒の体力・運動能力状況（体力・運動能力調査の結果，市の平均が県を上回る種目の割合）	76.0% (H25年度)	78%	84.7%	達成	80%
（3）中学3年生の英語検定3級以上の取得率	24% (H25年度)	30%	21.7%	遅れ	40%
（4）夢や希望を持つ児童生徒の割合 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	78.5% 73.5% (H25年度)	81% 73%	79.9% 75.5%	順調	80% 75%
（5）学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合	34% (H25年度)	45%	42.0%	遅れ	60%

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	教育創造プラン推進事業	各園・各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進し，県内トップレベルの学力等の定着をめざす。	166,914	155,748	93.3%
②	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業	実践的なコミュニケーションが行える英語力を高め，グローバル社会をたくましく生き抜く力を身に付けさせる。	35,039	33,107	94.5%
③	わが校自慢支援事業	地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。	1,733	1,432	82.6%
④	教職員研修	キャリア別の研修を実施し，教職員の資質能力の向上を図る。	2,944	2,393	81.3%
⑤	学校給食事業	子どもたちの心身の健全な発達，食育の推進のために，安心安全な給食を提供する。	294,211	284,348	96.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　教育創造プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教育創造プラン推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	標準学力調査の実施及び各校における研究会等を実施し，その普及を行った。また，体力，運動能力の調査を実施し，分析し，改善を行った。	(1) (2)
2	特別支援教育	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	特別支援教育スーパーバイザー，特別支援介助員，特別支援教育学習支援員の配置及び巡回相談を実施し，特別支援教育の充実を図った。	―
3	カウンセリング・相談活動	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	いじめ，不登校，問題行動等への早期発見，早期解決に向け，スクールカウンセラーや心の相談員を配置し，教育相談の充実を図った。	―

②　グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際理解教育推進	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	各小中学校へのＡＬＴ派遣，指導力向上のための研修実施，中学校3年生の英語検定料補助，小学校外国語活動の普及等を行った。	(3)
2					
3					

③　わが校自慢支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	わが校自慢支援	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	文化活動等において学校の特色ある取組がより一層推進されるよう，活動に係る経費を支援し，各校の取組をＰＲすることで学校教育活動を充実させた。	(4)
2					
3					

④　教職員研修

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教職員研修事業費	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	キャリア別研修や各種研修会を実施するなど，教職員の資質能力の向上を図った。	―
2					
3					

⑤　学校給食事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	給食食材の地産地消の推進	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	天候不順による野菜の収穫減少により，西・北部調理場の地場産率は下がったが，東部調理場の地場産率が上がり，今年度の目標値に近づけることができた。	(5)
2	給食調理業務委託（東部）	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	委託による効率的な調理場運営により，衛生面の向上を図り，安全な給食を提供することができた。	―
3					

学校教育課

教育費　教育総務費

○特別支援介助事業　67,021千円（全額一般財源）

肢体不自由児や知的障害，情緒障害，発達障害などの障害がある園児・児童・生徒の生活指導並びに安全確保のために，特別支援介助員を配置し，行き届いた教育を推進した。

区　分	幼稚園	小学校	中学校	計
本年度	3,351千円	51,941千円	11,729千円	67,021千円
前年度	6,959千円	48,709千円	13,917千円	69,585千円

・特別支援介助員配置状況

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
中之町幼稚園	1人	情緒障害	1人
田野浦幼稚園	3人	発達傷害	1人
三原小学校	2人	知的障害	2人
	2人	自閉症・情緒障害	1人
糸崎小学校	4人	自閉症・情緒障害	1人
中之町小学校	6人	自閉症・情緒障害	1人
	1人	肢体不自由，知的障害	1人
西小学校	4人	自閉症・情緒障害	1人
	4人	知的障害	2人
田野浦小学校	10人	知的障害	2人
	6人	自閉症・情緒障害	2人
南小学校	6人	知的障害	2人
	4人	肢体不自由	3人
幸崎小学校	3人	発達障害	1人
沼田西小学校	2人	発達障害	1人

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
本郷小学校	3人	自閉症・情緒傷害	1人
	1人	知的障害	1人
本郷西小学校	2人	発達障害，自閉症・情緒障害	2人
	2人	知的障害	2人
久井小学校	1人	肢体不自由	1人
	1人	知的障害	1人
大和小学校	2人	肢体不自由	1人
	3人	知的障害	1人
	6人	自閉症・情緒障害	1人
第二中学校	1人	知的障害	1人
	2人	自閉症・情緒障害	
第三中学校	5人	知的障害	2人
	4人	自閉症・情緒障害	2人
第五中学校	1人	肢体不自由	1人
久井中学校	1人	知的障害	1人
計	93人		40人
前年度計	89人		42人

○教育創造プラン推進事業　39,457千円（県支出金　1,564千円，一般財源　37,893千円）

子どもたちの確かな学力と豊かな感性を育成するために，幼稚園11園，小・中学校30校の全校（園）を「教育創造プラン推進事業指定校」として指定し，教育研究の推進に努めた。各学校は，創意工夫をこらした魅力ある教育活動の実施，指導体制や指導方法の工夫改善，地域の人材を活用した教育活動を推進した。

また，大学教授や指導主事等を招へいした公開授業研究を行うことにより教員の授業力が向上し，児童生徒の学力向上につなげることができた。

確かな学力の向上を図るため，標準学力調査を実施し児童生徒の学力実態を把握するとともに，結果の分析を通して指導方法の工夫改善に努めた。

対象児童生徒　小学校1年生から6年生　4,423人 算数・国語・理科
中学校1年生から3年生　2,231人 数学・国語・理科・社会・英語

・「学びの変革」パイロット校事業（県委託事業）

主体的な学びを促進するため，各教科及び総合的な学習の時間において，「課題発見」・「解決学習」の指導内容・方法等に係る研究開発を行い，その結果を検証・普及することにより，児童生徒の学力向上を図った。

パイロット校：西小学校，宮浦中学校　実践指定校：南小学校，第三中学校

・学力向上チャレンジ校事業（県委託事業）

主体的な学びを促進するため，小・中学校が連携して，教科指導と生徒指導の両面により，児童生徒の学力の向上を図った。

チャレンジ校：沼田小学校，沼北小学校，沼田東小学校，沼田西小学校，小泉小学校，第五中学校

・幼保小接続カリキュラム研究開発事業（県委託事業）

幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図るため，小学校と幼稚園・保育所が連携して幼保小接続カリキュラムを研究・開発し，幼児期における教育の充実を図った。

研究校（園・所）：幸崎小学校，幸崎幼稚園，幸崎保育所

○青少年健全育成事業　16,317千円（県支出金　2,714千円，一般財源　13,603千円）

・豊かな心を育てる体験活動推進事業（県補助事業）

長期宿泊体験活動を通して，学級の一員としての自覚を深め，協力してより良い生活を築こうとする自主的・実践的な態度，及び自然の恵みや働きについて理解を深め，自然環境を大切にしようとする心情を育てることができた。

実施校　小学校20校

・中体連大会参加交通費補助

市内大会，南部大会に参加することにより，目標（夢）の実現に向けて努力しようとする意識の喚起と技術の向上を図ることができた。その結果，全国中学校体育大会，中国中学校選手権大会，県大会へ出場することができた。

○国際理解教育推進事業　33,107千円（諸収入　1,218千円，一般財源　31,889千円）

・英語指導助手派遣事業

市立小中学校教職員の英語指導力及び児童生徒の英語力向上，並びに国際理解の深化を図るため，外国語指導助手（ＡＬＴ）8人を配置した。幼稚園，小・中学校を定期的に訪問し，日本人教師とのティームティーチングによる中学校の英語指導補助や小学校の英語活動により，英語を使ったコミュニケーション能力の素地や基礎の育成，国際理解教育の推進につながった。

・グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

中学校3年生に，実用英語技能検定の資格取得による語学力の向上を促進する取組を実施し，英語の基礎学力を高めるとともに，グローバル社会をたくましく生きる力を身に付けた人材の育成を図った。

英語技能検定受検費補助

3級　　計 222人に助成（中学校3年生のみ）

○カウンセリング・相談活動事業　4,942千円（全額一般財源）

・スクールカウンセラー

児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」（広島県教育委員会からの派遣）を校内組織に位置づけ，教育相談活動の充実を図るとともに，児童生徒・保護者への支援を行った。不登校児童生徒や保護者へのカウンセリングの充実により，児童生徒自身の心が安定し，学校へ登校する意義を持つことができるようになった。

また，担任と不登校児童生徒とのつながりが深まり，保護者との連携も密になった。そのことにより，別室ではあるが登校するようになった。

実施校（13校）　三原小学校，南小学校，沼田東小学校，本郷西小学校，第一中学校，第二中学校，第三中学校，第四中学校，第五中学校，宮浦中学校，本郷中学校，久井中学校，大和中学校

実施回数　年間60時間（4校），年間114時間（2校），年間168時間（7校）

相談件数　1,792件　（前年度　1,573件）　※件数は延べ件数

相談人数　2,755人（児童生徒 1,875人，保護者 253人，教職員 568人，その他 59人）※延べ人数
（前年度 1,969人（児童生徒 1,048人，保護者 161人，教職員 630人，その他 130人）

不登校の定義　何らかの心理的，情緒的，身体的，社会的要因，背景により，児童生徒が年間30日以上欠席した場合をいう。

不登校児童生徒数（平成29年3月31日現在）

項目	小学校	中　学　校	合計	全児童数	全生徒数	合計
本年度	26人　(0.6%)	78人　(3.5%)	104人　(1.6%)	4,423人	2,231人	6,654人
前年度	24人　(0.5%)	78人　(3.5%)	102人　(1.5%)	4,458人	2,217人	6,675人

※（　）内は不登校率

・心の教室相談員

児童生徒が悩み等を気軽に話せ，ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る相談員を児童生徒の身近に配置し，教育相談活動の充実に努めたことで，人間関係のトラブルやいじめなどの状況を早期に把握することができ，担任等と連絡を取りながら早期解決に結びつけ，児童生徒が楽しく学校生活を過ごすことができた。

実 施 校（10校）　三原小学校，田野浦小学校，南小学校，第二中学校，第三中学校，第四中学校，第五中学校，宮浦中学校，本郷中学校，久井中学校

実施回数　週3回（1回当たり5時間），年間525時間（相談員1人当たり）

相談件数　小学校3校　1,759件（前年度　小学校12校　6,714件）
中学校10校　3,600件（前年度　中学校10校　4,650件）
※件数は延べ件数

○読書活動支援事業　15,871千円（全額一般財源）
　読書活動を通して，知識の習得や学ぶ意欲・関心を向上させるとともに，情報処理能力や自己教育力の育成のために，学校図書館の充実を図った。また，市内全小中学校30校に学校図書館司書を配置し（平成20年度から実施），読書活動の活性化と内容の充実，図書館環境の整備を行い，読書の量及び質を向上させることができた。

○わが校自慢支援事業　1,432千円（全額一般財源）
　学校が地域や児童生徒の実態を踏まえ，創意工夫を生かした特色ある教育・特色ある学校づくりを推進するための支援に努めた。
・楽器の整備（三原小学校，南小学校，第五中学校，宮浦中学校）
・地域学習（幸崎小学校，沼田小学校，鷺浦小学校，本郷小学校，久井小学校，久井中学校，大和中学校）
・合唱（深小学校）
・防災教育（第二中学校）
・ビーチボールバレー（田野浦小学校）

○郷土を愛する子ども育成事業　2,354千円（全額一般財源）
・小学校陸上記録会事業
　小学校6年生を対象とした「第9回三原市小学校陸上記録会」を開催し，小学生の体力向上を図った。
　参加者　　小学校6年生　743人
　競技種目　100m走，走り幅跳び，走り高跳び，ソフトボール投げ，4×100mリレー
・郷土資料「きょうど三原」の作成（副読本）
　三原市の地理と歴史を知り，理解と愛情を深めるため，副読本を作成し，市立小学校3年生に配布した。
　対象　　小学校3年生　　705人

○小・中学校支援事業　5,255千円（全額一般財源）
・家庭訪問支援
　「家庭訪問指導支援員」を2人配置し，担任が授業等で家庭訪問ができない時に，不登校傾向及び不登校初期段階にある児童生徒を対象に登校支援等の継続した家庭訪問を行うことによって，状況把握や実際に登校させることができた。
・教育相談指導
　信頼される学校づくりを行うため「教育相談員」を1人配置し，地域，児童及び保護者の悩みや願いを受け止め，その願いの実現のために学校へ指導，助言を行った。
　相談内容　いじめに関すること，保護者対応に関することなど
　相談件数　保護者・市民　　56件　（前年度　260件）
　　児童・生徒　　56件　（前年度　23件）
　　学校管理職及び教諭　250件　（前年度　263件）　　合計　362件　（前年度　546件）
・幼稚園指導支援
　小1プロブレム対策のため，「幼稚園指導支援員」を1人配置し，各幼稚園にアプローチカリキュラムの作成指導及び助言を行うことで，幼稚園から小学校へのスムーズな連携を図ることができた。
・教職員職能成長支援
　経験研修を修了した若年層の教職員（教職経験10年以下）を対象に，教職経験の豊富な退職教職員が日常業務，教育研究等について指導及び助言し，職能成長を支援した。

施策名	2-1-2　教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	園児・児童・生徒が安全・快適な環境で教育を受けている。

1　基本方針

A　適正な規模の学校（園）・学級編制の実現に努め，一層の教育環境の充実を図ります。

B　学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修，大規模改修工事を進めます。

C　新学習指導要領等に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）複式学級解消率	72.7% (H26年度)	90.9%	90.9%	順調	100%
（2）学校施設の耐震化率	小中77.9% 幼83.3% (H25年度)	小中100% 幼　－	小中100% 幼　100%	達成	100%
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市立小中学校適正配置事業	教育環境の充実と活性化のため，適正配置を推進する。	－	－	－
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	110,026	107,889	98.1%
③	学校耐震補強整備事業	学校施設の耐震化を図る。	1,141,330	1,048,315	91.9%
④	学校施設維持修繕事業	教育環境の改善のため，学校施設を修繕する。	833,932	627,395	75.2%
⑤	学校教材備品整備事業	教育効果を高め，児童・生徒の学習理解を助ける学校教材・備品を整備する。	25,966	25,282	97.4%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原市立小中学校適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	学校適正配置推進事業	－	教育振興課	三原市立小中学校適正配置第1期実施計画に基づき，適正配置を推進することにより，教育環境の充実と学校の活性化を図った。	(1)
2					
3					

②　三原市幼稚園･保育所等適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課 教育振興課	第2期三原市幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき，南部区域に幼保連携型認定こども園（定員45人）を1園設置した。	－
2					
3					

③　学校耐震補強整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	第三中学校整備事業	一般会計 教育費 中学校費	教育振興課	新校舎棟新築，専門教室棟改修，クラブハウス棟新築，校舎棟解体	(2)
2					
3					

④　学校施設維持修繕事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	施設維持修繕事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	沼田西小プール改修工事，旧神田小記念碑等移設工事，第一中防球フェンス設置工事	－
2	施設整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	沼田東小エレベーター等整備工事，久井小プール設計業務，幸崎小エレベーター設計業務，大和小・中給水管敷設工事	－
3					

⑤　学校教材備品整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	理科教育設備整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	学校教育課	理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行う中で，理科教育の振興を図った。	－
2	教材備品整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校の情報機器を計画的に更新整備し，児童生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進を図るとともに情報活用能力の育成を図った。	－
3					

教育費　小・中学校費

○理科教育設備整備事業　5,730千円（国庫支出金　2,784千円，一般財源　2,946千円）
　理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行う中で，理科教育の振興を図った。

理科教育設備整備用備品	決算額		
5,730千円	小学校費	中学校費	合計
	2,164千円	3,566千円	5,730千円

○教材備品整備事業　19,552千円（全額一般財源）
　「新学習指導要領」の改定等に伴い，小・中学校の児童生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進のため，教育環境整備を継続して推進している。「三原市学校情報教育環境整備計画」により整備された情報教育環境について，次のとおり維持更新を行い，情報活用能力の育成，学校経営の合理化を促進した。

・学校教育の情報化（パソコン端末，教育用ソフトウェア及びサーバー機の更新）

パソコン端末		決算額 / 数量（①：決算額，②決算額のうち本年度リース契約開始分）		
17,434千円		小学校費	中学校費	合計
「リース方式」	①	10,045千円 / 744台	7,389千円 / 561台	17,434千円 / 1,305台
	②	－ / －	－ / －	－ / －

教育用ソフトウェア	決算額 / 数量		
1,519千円	小学校費	中学校費	合計
「オフィスソフト」	－ / －	1,519千円 / 111式	1,519千円 / 111式

・学校経営の合理化（デジタル複合機及びデジタル印刷機の更新）

複合機，印刷機	決算額 / 数量		
599千円	小学校費	中学校費	合計
「デジタル複合機」	378千円 / 2台	189千円 / 1台	567千円 / 3台
「デジタル印刷機」	16千円 / 9台	16千円 / 8台	32千円 / 17台

教育費　小学校費

○施設維持整備補修事業　8,623千円（全額一般財源）

事業名	決算額	事業内容
沼田西小学校プール改修工事	7,035 千円	プール槽，付属施設塗装改修
旧神田小学校記念碑等移設工事	1,588 千円	記念碑等移設，架台設置，立木伐採
計	8,623 千円	

※三原小学校トイレ改修工事，幸崎小学校エレベーター・多目的トイレ整備工事は平成29年度へ全部繰越明許

○施設整備事業　105,016千円
（国庫支出金　32,132千円，地方債　51,600千円，繰越金　19,767千円，一般財源　1,517千円）

事業名	決算額	事業内容
沼田東小学校エレベーター等整備工事（建築主体，電気設備，機械設備，外部トイレ改修工事）	96,399 千円	エレベーター（停止階3階 11人乗 車椅子対応） 多目的トイレ（洋式便器，乾式，オストメイト，折畳みシート，手摺り）
大和小学校校舎給水管敷設工事	3,996 千円	本管分岐 口径40㎜，給水管 L=119m 既設薬注設備等撤去
大和小学校プール給水管敷設工事	1,630 千円	本管分岐 口径40㎜，プール棟内旧給水設備撤去
幸崎小学校エレベーター等設置に伴う設計業務委託	2,991 千円	エレベーター設置，多目的トイレ設置の基本設計・実施設計
計	105,016 千円	

※沼田東小学校エレベーター・多目的トイレ整備工事は平成27年度より全部繰越明許

○久井小学校プール整備事業　2,155千円（地方債　2,100千円，一般財源　55千円）
　久井小学校プール建設工事に伴う設計業務委託
　※工事費は平成29年度へ全部繰越明許

○大規模改修整備事業　466,996千円（国庫支出金　148,913千円，地方債　304,000千円，繰越金　14,083千円）
　対象校：田野浦小学校　校舎棟（3,539㎡），屋内運動場棟（930㎡）
　　沼田東小学校　校舎棟（1,816㎡）
　※平成27年度より全部繰越明許

教育費　中学校費

○施設維持整備補修工事　8,275千円（地方債　3,800千円，一般財源　4,475千円）

事業名	決算額	事業内容
第一中学校防球フェンス設置工事	3,781 千円	防球フェンス H=6.0m L=36m，U型側溝 L=36m，蓋板設置 35枚
大和中学校校舎給水管敷設工事	4,494 千円	本管分岐 口径40mm，給水管L=145m，既設受水設備撤去
計	8,275 千円	

○第三中学校整備事業

全体計画　旧南小学校解体工事，新校舎棟建設工事，既存専門教室棟改修工事，渡り廊下・外壁等工事，グラウンド整備工事，クラブハウス棟建設工事，校舎（教室棟）解体工事

施行期間　平成26年度から平成29年度まで

本年度事業内容　新校舎棟建設工事，専門教室棟改修工事，クラブハウス棟建設工事，校舎（教室棟）解体工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,814,923 千円	673,997 千円	1,048,315 千円	94.9 %

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	繰越金	一般財源
1,048,315 千円	357,757 千円	594,900 千円	80,783 千円	14,875 千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

教育費　幼稚園費

○園児数の状況　H28.5.1現在

区分			3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	学級数	単式	2学級	8学級	9学級	22学級	24学級
		複式	―	3/2学級	3/2学級		
		複々式	―	―	―		
	園児数		35人	138人	143人	316人	345人
私立	学級数		17学級	8学級	8学級	33学級	28学級
	園児数		233人	238人	227人	698人	669人

○私立幼稚園就園奨励費補助　87,324千円（国庫支出金　26,681千円，一般財源　60,643千円）

私立幼稚園に就園する園児の家庭の所得状況及び世帯構成に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに，公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正し，幼稚園教育の振興を図った。

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	対象者数計	事業費計	前年度対象者数計	前年度事業費計
第1子	26人	101人	118人	100人	345人	26,155千円	327人	24,833千円
第2子	57人	89人	72人	72人	290人	48,556千円	302人	50,839千円
第3子以降	14人	16人	18人	9人	57人	12,613千円	39人	7,826千円
計	97人	206人	208人	181人	692人	87,324千円	668人	83,498千円

学校教育課

教育費　中学校費

○寄宿舎の開設　2,525千円（国庫支出金　266千円，諸収入　415千円，一般財源　1,844千円）

大和中学校の生徒で，通学距離6km以上の冬季通学が困難な者及び教育上特に必要と認める者を寄宿させ，義務教育の充実，徹底を図った。

開設期間　平成28年11月28日から平成29年2月24日まで

入寮者

区分	1年生	2年生	3年生	計	前年度計
男	5人	4人	―	9人	6人
女	2人	3人	―	5人	9人
計	7人	7人	―	14人	15人

施策名	2-1-3　青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	青少年が三原への愛着を持ち，健全に育つ環境が整っている。

1　基本方針

A　幼児期からの健全育成を支援していく学習・体験機会を提供するとともに，参加促進を図ります。

B　大人たちが積極的に活動へ参加することにより，青少年を地域全体で支えていくという意識の醸成を図ります。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）青少年教育施設の利用者数（青年の家・勤労青少年ホーム・宇根山天文台・宇根山家族旅行村の年間利用者数の合計）	14,814人（H25年度）	9,000人	8,779人	遅れ	17,000人
（2）適応指導教室通室生の学校復帰率	69.20%（H25年度）	70%	57.1%	遅れ	75%
（3）自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学校88.4% 中学校75.0% （H26年度）	小学校95% 中学校82%	小学校90.8% 中学校85.7%	順調	小学校90% 中学校77%
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	青少年教育施設管理運営事業	青少年教育施設を適切に管理・運営する。	64,008	62,023	96.9%
②	青少年健全育成事業	青少年の居場所づくりや，非行防止の啓発事業，新成人のつどい等を通し，若者の健全育成を図る。	13,747	13,000	94.6%
③	少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	市内中学校の生徒とシンガポール・バレスティアヒル中学校の生徒との交流・研修を実施する。	3,598	3,512	97.6%
④	親善都市交流事業	親善都市である神奈川県湯河原町との小学生の相互交流を実施する。	1,534	1,533	99.9%
⑤	放課後子ども教室推進事業	児童が放課後を安心・安全に過ごせる居場所を確保する。	11,656	10,823	92.9%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　青少年教育施設管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	宇根山家族旅行村施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	倒壊したデイキャンプ場建屋全棟を撤去し，1棟を新築し利用者の利便性向上を図った。	(1)
2	サギ・セミナー・センター施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	野外体験活動に対応したキャンプ施設を整備し，小学生の体験活動の充実を図った。	(1)
3					

②　青少年健全育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	青少年健全育成大会事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	青少年健全育成大会（式典及び講演会）を開催し，関係団体と連携しながら青少年健全育成の気運の醸成が図れた。	(3)
2	新成人のつどい事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	実行委員会主催により成人式典及び新成人を祝う会を実施し，新成人を祝い励ました。	(3)
3	青少年健全育成	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	三原ふれあい相談室を開設（祝日を除く月～土曜日）し，青少年や保護者等から不登校，いじめ，問題行動や再発防止等に関する相談に応じた。	(2)

③　少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	少年少女海外派遣研修事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	バレスティアヒル中学校への海外派遣により，交流を深め，生徒の国際感覚を高めることができた。 （8/3～8/9　市内中学校2年生14人が参加）	(3)
2	少年少女訪日交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	バレスティアヒル中学校の来日交流により，市内中学生の国際理解を醸成した。 （5/26～5/30　生徒13人，引率者3人が来日）	(3)
3					

④　親善都市交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	親善都市交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町を訪問し，交歓会や湯河原やっさ祭り等へ参加し，湯河原町児童と交流を深めた。 （8/2,3　市内小学校5･6年生40人が参加）	(3)
2					
3					

⑤　放課後子ども教室推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内全20小学校，22教室で放課後子ども教室を実施し，地域住民による交流や学習を通じた安心・安全な放課後の居場所が確保できた。	(3)
2					
3					

教育費　社会教育費

○放課後子どもプラン推進事業　10,823千円（県支出金　6,767千円，諸収入　623千円，一般財源　3,433千円）
　小学校の余裕教室等を活用して，市内全20校で放課後子ども教室を実施し，子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）の確保とともに，地域住民との交流活動の活性化を図った。

放課後子ども教室開設状況　　H29.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	全校児童数	登録率	開設日	
三　原	みはら放課後子ども教室	53 人	435 人	12.2 %	H 20 年 10 月 15 日	
糸　崎	いとさき放課後子ども教室	16 人	110 人	14.5 %	H 20 年 6 月 4 日	
木　原	きはら放課後子ども教室	6 人	23 人	26.1 %	H 19 年 6 月 7 日	
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	29 人	308 人	9.4 %	H 20 年 9 月 17 日	
西	にし放課後子ども教室	84 人	474 人	17.7 %	H 20 年 9 月 24 日	
田野浦	たのうら放課後子ども教室	43 人	556 人	7.7 %	H 21 年 1 月 22 日	
須　波	すなみ放課後子ども教室	23 人	106 人	21.7 %	H 19 年 9 月 4 日	
深	ふか放課後子ども教室	10 人	72 人	13.9 %	H 20 年 9 月 10 日	
南	みなみ放課後子ども教室	68 人	585 人	11.6 %	H 23 年 4 月 13 日	
沼　田	ぬた放課後子ども教室	60 人	60 人	100.0 %	H 19 年 9 月 25 日	
沼　北	しょうほく放課後子ども教室	31 人	92 人	33.7 %	H 25 年 6 月 18 日	
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	37 人	314 人	11.8 %	H 20 年 9 月 17 日	
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	31 人	74 人	41.9 %	H 20 年 10 月 30 日	
小　泉	こいずみ放課後子ども教室	37 人	141 人	26.2 %	H 19 年 9 月 28 日	
幸　崎	さいざき放課後子ども教室	38 人	107 人	35.5 %	H 19 年 9 月 5 日	
鷺　浦	さぎうら放課後子ども教室	9 人	11 人	81.8 %	H 19 年 9 月 12 日	※
本　郷	ほんごう放課後子ども教室	110 人	356 人	30.9 %	H 20 年 6 月 25 日	
本郷西	ふなき放課後子ども教室	23 人	211 人	35.1 %	H 19 年 9 月 5 日	
	きたがた放課後子ども教室	15 人			H 19 年 6 月 13 日	
	みなみがた放課後子ども教室	36 人			H 19 年 11 月 5 日	
久　井	くい放課後子ども教室	72 人	192 人	37.5 %	H 25 年 4 月 11 日	
大　和	だいわ放課後子ども教室	72 人	210 人	34.3 %	H 25 年 4 月 15 日	
合　計		903 人	4,437 人	20.4 %		

※「さぎうら放課後子ども教室」の登録児童数及び全校児童数は，幼稚園児を含む。

○少年少女訪日交流事業　997千円（全額一般財源）
　シンガポールの中学校訪問団を受け入れ，ホームステイや交流事業を実施することで，市内の小・中学生をはじめ市民の国際親善交流意識の醸成とともに国際理解の深化を図った。
　訪問先　　久井小・中学校，西野浄水場，水辺教室（幸崎久和喜）ほか
　実施期間　平成28年5月26日から5月30日まで
　訪日人数　シンガポールの中学生　14人（男子6人，女子8人），引率者　3人

○少年少女海外派遣研修事業　2,515千円（全額一般財源）
　シンガポールへの海外研修を実施し，子どもたちが海外の多様な生活・文化・習慣に直接触れることによる，国際感覚の醸成とともに国際理解の深化を図った。
　派遣先　　シンガポール（シンガポールの中学校：独立記念日を祝う学校行事への参加ほか）
　実施期間　平成28年8月3日から8月9日まで
　派遣人数　市内在住の中学校2年生　14人（男子6人，女子8人），引率者　3人

○青少年健全育成事業　1,795千円（全額一般財源）
・青少年健全育成大会（式典・講演会）　　平成28年7月2日
　「育てよう いきいき 三原っこ」「社会を明るくする運動」「減らそう犯罪」をテーマに，犯罪や非行のない明るい社会を築いていこうという市民啓発の一環として実施した。
　青少年健全育成標語募集・入選者表彰　　応募標語数　4,882点　入選標語　20点
　青少年模範活動団体募集・表彰　　三原市立南小学校6年生
　青少年健全育成講演会　講師　松野　明美（元オリンピックランナー）
　　演題　「夢を描いて素敵に生きる」　　参加者　380人

・青少年団体の育成
　団体活動への助言及び補助金の交付

区　分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	600千円	600千円
地域コミュニティ助成事業実行委員会	500千円	500千円
三原市子ども会連合会	250千円	300千円

・青少年育成三原市民会議
　三原市民会議が市民運動の中核となり，青少年の健全育成を推進できるよう地域に根ざした運動を展開した。また，市民運動推進大会では講演会，小学生によるやっさ踊り，青少年育成功労者の表彰などを通じて，青少年の健全育成の啓発を図るとともに市民会議の活動を活性化させた。
　環境整備・体験活動など地域活動の促進
　親子ふれあい版画教室
　社会を明るくする運動等への協力参加
　あいさつ・声かけ運動の推進
　　街頭キャンペーン　参加者　15人
　青少年育成三原市民運動推進大会　参加者　約80人

・地域コミュニティ助成事業
　地域，学校などの関係団体と連携して，和楽器の貸出しや講師の派遣を実施し，伝統文化の振興を図り，青少年の健全育成を図った。
　事業主体　地域コミュニティ助成事業実行委員会
　事業内容　延べ講師数　191人　延べ受講者数　5,621人

・三原市子ども会連合会
　子ども会育成団体及び関係機関と連絡調整し，事業を実施することで青少年の健全育成を図った。
　ふれあいキャンプ　参加者　53人
　子ども創作大会　　参加者　82人

○新成人のつどい　1,300千円（全額一般財源）
　新成人を祝い励ますために「成人式典」及び「新成人を祝う会」を実施し，大人になったことの自覚を図った。
　日　時　　平成29年1月8日　14:00～16:00
　場　所　　三原市芸術文化センター
　成人式地域別該当者・出席者一覧（該当者はH28.11.24 現在）

地 域	三 原	本 郷	久 井	大 和	計	前年度該当者計	出席者	出席者率	前年度出席者計
男 性	343人	49人	17人	20人	429人	389人	344人	80.2%	286人
女 性	404人	56人	9人	18人	487人	445人	394人	80.9%	334人
計	747人	105人	26人	38人	916人	834人	738人	80.6%	620人

○青年の家　18,949千円（使用料　632千円，地方債　2,300千円，一般財源　16,017千円）
　青少年の研修の中で，特に，仲間との共同生活を通して集団の一員としての自覚を深め，自主性・社会性を育むため，宿泊型研修についての利用啓発に努めた。
　また，生涯学習時代を迎えて地域住民のニーズに対応した文化活動等の振興を図った。

・施設利用状況（さぎしま）

区　　分	本年度	前年度
利　用　者　数	1,747人	2,168人
宿泊延利用者数	0人	1,424人
日帰り利用者数	1,747人	744人
市内利用者数	1,660人	1,257人
市外利用者数	87人	911人

・施設利用状況（久井）

区　　分	本年度	前年度
利　用　者　数	391人	331人
宿泊延利用者数	246人	254人
日帰り利用者数	145人	77人
市内利用者数	251人	165人
市外利用者数	140人	166人

※　利用期間は，施行規則により4月1日から11月30日まで

・施設利用状況（サギ・セミナー・センター）

区　　分	本年度	前年度
利　用　者　数	3,769人	2,447人
宿泊延利用者数	3,361人	1,659人
日帰り利用者数	408人	788人
市内利用者数	1,690人	1,758人
市外利用者数	2,079人	689人

○宇根山天文台　6,083千円（使用料　414千円，一般財源　5,669千円）

天文工作教室，天文学講座，三原宇宙の学校などのイベントを企画し，市民に親しみある施設として開放することで，天体に関する市民の教養の向上を図った。

・イベント開催　10回　参加者数　延べ488人

・施設利用状況

区　　分	本年度	前年度
利用者数	2,090人	2,190人

○宇根山家族旅行村　36,990千円

（使用料　105千円，県支出金 6,589千円，地方債　26,800千円，一般財源　3,496千円）

家族の快適なレクリエーション･自然学習の場として，土・日・祝日（ゴールデンウィーク）に開村し，利用促進を図った。

・施設利用状況

区　　分	本年度	前年度
利用者数	782人	875人

※　利用期間は，施行規則により4月1日から11月30日まで

※　デイキャンプ場建屋解体及び工事のため開村は7～9月のみ

施策名	2-2-1　生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が生涯を通じた学習活動に取り組み，その成果が活かされている。

1　基本方針

A	市民一人ひとりが生涯にわたって，「いつでも，どこでも，だれでも」自発的に学べる生涯学習環境づくりに努めます。
B	学習による自己実現を支援するとともに，学びの成果が社会へ貢献し，協働のまちづくりに寄与するものとなるよう，生涯学習の推進を図ります。
C	市民が利用しやすい図書館の環境整備，運営とともに，情報発信や調査研究に資する機能を充実します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 生涯学習施設の自主グループ登録数	858団体 (H25年度)	850団体	818団体	要検討	900団体
(2) 生涯学習施設の年間利用者数	686,339人 (H25年度)	600,000人	479,923人	要検討	700,000人
(3) 図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	6冊 (H25年度)	6.5冊	5.7冊	要検討	7冊
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生涯学習推進事業	市民講座・生涯学習フェスティバル・出前講座・老人大学・ふるさと子ども博士講座等の実施により生涯学習を推進する。	15,086	14,444	95.7%
②	生涯学習施設における活動の推進	学習相談や展示・発表会の開催を通じて，学習機会や発表・表現の場を提供する。	301,198	294,209	97.7%
③	図書館管理運営事業	図書館資料を充実させ利用の促進を図るとともに，子どもの読書活動の推進を図る。	66,338	65,027	98.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　生涯学習推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原ふるさと子ども博士講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	歴史・自然・産業等の体験学習により，次世代を担う子どもたちの育成を図った。	(1)
2	生涯学習市民講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	受講者の関心をひくテーマ・講師選定により，受講生の満足度向上を図った。	(1)
3	老人大学施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	事務局の熱心な管理・運営により，学習環境の整備と学生の学習意欲向上を図った。	(1)

②　生涯学習施設における活動の推進

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	船木コミュニティセンター空調維持更新事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	大型空調機をオーバーホールすることにより，施設の安定した運用を図った。	(2)
2	久井南コミュニティセンター維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	駐車場を舗装することにより，施設利用者の利便性を図った。	(2)
3	久井公民館整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	老朽化した公民館を旧久井小学校へ移転整備することにより，利用者の利便性の向上を図った。	(2)

③　図書館管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	図書館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	利用者の求める資料や課題解決に役立つ資料を取り揃え提供すること，また図書館システムを安定運用することで利用しやすい環境整備を図った。	(3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費　社会教育費

○生涯学習推進事業　6,714千円（諸収入　1,868千円，一般財源　4,846千円）

世代を超え一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け，各事業を推進することで，住民の多様な学習意欲に応え，生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

生涯学習推進月間	24事業	参加者	30,478 人
生涯学習まちづくり出前講座	830回	受講者	34,741 人
「親の力」をまなびあう学習プログラム	2回	受講者	36 人
まなびー（教育委員会だより）発刊・配布			44,000 部
市民への生涯学習相談活動			
中央公民館		相談件数	1,026 件
地域学習拠点施設・コミュニティセンター・公民館		相談件数	30,571 件
国際交流団体，三原市女性会連合会等の活動支援		補助金交付	2団体

○老人大学運営事業　7,730千円（諸収入　1千円，一般財源　7,729千円）

教室開催，教養講座や世代間交流事業等による高齢者の生きがいづくり，及び成人団体の活動の活性化に寄与した。

老人大学	30教科47ｺｰｽ	受講者	1,085 人
老人大学大学院	6教科19ｺｰｽ	受講者	237 人
老人大学作品展，老人大学祭		鑑賞者	3,116 人

○図書館利用状況　65,027千円（諸収入　17,124千円，一般財源　47,903千円）

・館外貸出者数（個人貸出）

区　分	人　数	うち児童	前年度人数
中央図書館	96,380人	14,874人	100,265人
本郷図書館	23,790人	3,832人	25,027人
久井図書館	7,780人	1,352人	8,500人
大和図書館	10,095人	990人	9,853人
ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	601人	164人	2,110人
計	138,646人	21,212人	145,755人

・開館日数

区　分	日　数	前年度
中央図書館	341日	343日
本郷図書館	292日	295日
久井図書館	292日	295日
大和図書館	292日	295日

・館外貸出冊数（個人貸出）

区　分	一般書	児童書	雑誌	ビデオ･DVD・CD	計	前年度計
中央図書館	224,134冊	137,743冊	16,575冊	3,436冊	381,888冊	402,588冊
本郷図書館	53,497冊	37,761冊	5,109冊	1,529冊	97,896冊	102,369冊
久井図書館	12,668冊	15,792冊	2,630冊	955冊	32,045冊	36,308冊
大和図書館	20,076冊	11,471冊	1,609冊	76冊	33,232冊	34,940冊
ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	968冊	472冊	－	－	1,440冊	3,677冊
計	311,343冊	203,239冊	25,923冊	5,996冊	546,501冊	579,882冊

・予約サービス（冊数）

図書館名	来館予約	電話予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
中央図書館	8,539冊	472冊	4,387冊	16,524冊	29,922冊	28,801冊
本郷図書館	1,963冊	19冊	952冊	2,774冊	5,708冊	5,613冊
久井図書館	1,941冊	0冊	131冊	338冊	2,410冊	2,628冊
大和図書館	5,481冊	63冊	86冊	1,118冊	6,748冊	6,537冊
計	17,924冊	554冊	5,556冊	20,754冊	44,788冊	43,579冊

・図書館蔵書冊数　H29.3.31現在

区　分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術ｽﾎﾟｰﾂ	語学	文学
中央図書館	8,430	15,863	7,898	18,925	30,589	13,692	16,634	6,749	20,153	2,912	75,369
本郷図書館	1,169	647	1,671	3,108	5,363	3,885	4,954	1,901	4,196	854	14,088
久井図書館	424	448	767	1,482	2,121	1,594	2,123	607	2,130	279	8,813
大和図書館	621	262	718	853	1,863	1,516	2,104	777	2,315	324	7,714
計	10,644	17,220	11,054	24,368	39,936	20,687	25,815	10,034	28,794	4,369	105,984

区　分	児童書	計	前年度計
中央図書館	71,819	289,033冊	286,325冊
本郷図書館	17,461	59,297冊	57,336冊
久井図書館	15,060	35,848冊	34,371冊
大和図書館	13,463	32,530冊	31,192冊
計	117,803	416,708冊	409,224冊

・開催講座及び企画展　実績

古文書読解講座	年24回	こどもの読書週間本展	4月23日～ 5月12日
文化講座	年6回	夏休みを楽しむ本展	7月20日～ 8月21日
読書会	年12回	読書週間本展	10月22日～11月 9日
		クリスマスの本展	12月10日～12月25日
		本のリサイクル市	5月21日，10月22日

こどもの読書週間展	4月23日～ 5月12日
三原城下絵図展	6月10日～ 6月30日
頼　聿庵（らい いつあん）展	9月10日～ 10月14日
康屯が愛した瀬戸内の風景	11月1日～ 11月30日
古地図展	12月7日～ 1月29日
三原城本丸建物図展	2月17日～ 3月12日
秦森康屯展	3月23日～ 4月23日

○中央公民館　26,457千円（使用料　245千円，諸収入　805千円，一般財源　25,407千円）

・各種講座等の開催

中央公民館主催教室	19 教室	年間10回～20回	受講者　493 人
中央公民館体験教室	25 教室	年間25回	受講者　658 人
国際交流ボランティア養成講座	［英語(3)・ハングル(2)・中国語(1)・フランス語（1）］		
	7 講座	年間20回	受講者　164 人
ビデオカメラ撮影・編集技術講習会		年間 3回	受講者　24 人
中央公民館受講者総合作品展			来場者 1,200 人
視聴覚機材・教材の貸出			機材140件　教材46本

・施設利用状況

区　分		本年度	前年度
中央公民館	件数	6,206件	7,088件
	人員	132,299人	162,414人

○地域学習拠点施設　67,459千円（使用料　4,698千円，諸収入　1,229千円，一般財源　61,532千円）

・各種教室・講座等の開催

区　分	主催教室		ふれあい体験教室	
	講座数	受講者	講座数	受講者
本郷生涯学習センター	15 講座	303 人	6 講座	108 人
くい文化センター	4 講座	73 人	6 講座	87 人
大和文化センター	4 講座	49 人	6 講座	73 人
計	23 講座	425 人	18 講座	268 人

・施設利用状況

区　分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,632件	2,599件
	人員	74,230人	71,271人
くい文化センター	件数	1,009件	1,029件
	人員	7,811人	9,707人
大和文化センター	件数	459件	448件
	人員	18,856人	17,146人
計	件数	4,100件	4,076件
	人員	100,897人	98,124人

○久井公民館整備事業

全体計画　　旧久井小学校を改修し，老朽化した久井公民館を移転した。
施行期間　　平成27年度から平成28年度まで
本年度事業内容　移転改修工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
78,302千円	3,592千円	74,710千円	100.0%	74,710千円	72,300千円	2,410千円

○コミュニティセンター・公民館　121,466千円（使用料　677千円，国庫支出金　2,000千円，
繰入金　6,229千円，諸収入　2,289千円，　地方債　1,200千円，一般財源　109,071千円）

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催教室（年間10～20回）	42 講座開設	受講者	714 人
コミセン・公民館まつり，文化祭	16 館で開催	来場者	10,366 人
地域ふれあい体験教室	145 講座開設	受講者	1,985 人
生涯学習発表会	2/25～26 開催	来場者	3,762 人

・コミュニティセンターの利用状況

区　分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,834件	1,663件
	人員	14,229人	13,338人
幸崎	件数	906件	962件
	人員	10,578人	11,589人
中之町	件数	1,715件	1,724件
	人員	17,197人	16,834人
糸崎	件数	1,403件	1,426件
	人員	25,344人	20,829人
宮浦	件数	1,560件	1,611件
	人員	16,885人	17,481人
鷺浦	件数	260件	358件
	人員	7,297人	6,337人
須波	件数	1,464件	1,487件
	人員	13,265人	12,668人
本郷	件数	708件	666件
	人員	10,002人	6,885人
船木	件数	1,474件	1,470件
	人員	23,223人	17,124人
北方	件数	755件	681件
	人員	10,097人	10,387人
南方	件数	989件	1,394件
	人員	16,741人	27,193人
久井南	件数	486件	486件
	人員	6,371人	6,371人
計	件数	13,554件	13,928件
	人員	171,229人	167,036人

・公民館の利用状況

区　分		本年度	前年度
本郷	件数	1,294件	1,326件
	人員	20,243人	21,057人
久井	件数	696件	605件
	人員	4,970人	4,614人
神田	件数	1,141件	1,207件
	人員	14,495人	13,623人
大草	件数	759件	615件
	人員	8,516人	7,200人
和木	件数	471件	560件
	人員	5,414人	6,452人
椹梨	件数	431件	440件
	人員	3,792人	3,117人
計	件数	4,792件	4,753件
	人員	57,430人	56,063人

○地域学習センター（さざなみ学校）　4,117千円（使用料　16千円，諸収入　188千円，一般財源　3,913千円）

旧久和喜小学校校舎の空き教室を生涯学習の場として有効活用し，年々多様化している市民の生涯学習への要望に応えるため，より多様な活動を創造的に展開できる場を設置し，市民のより豊かな生き方を支援した。

主催教室　4 教室　年間 10～20回　受講者　79 人

・施設利用状況

区　分		本年度	前年度
地域学習センター	件数	888件	879件
	人員	17,631人	19,729人

施策名	2-2-2　文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が芸術・文化に親しみ，自ら芸術・文化活動に取り組んでいる。

1　基本方針

A	三原市芸術文化センター「ポポロ」を芸術文化の発信拠点として，また，地域に根ざした芸術文化の活動拠点として，さらに親しまれるよう運営します。
B	企画展覧会を開催するなど優れた芸術作品を鑑賞できる機会を提供するとともに，より質の高い作品が展示できる展示施設の充実を図ります。
C	創作作品を発表する機会を充実させるとともに，芸術文化活動を担う人材の確保と育成に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 市内5ホールの年間利用率（芸術文化センター，本郷生涯学習センター，くい文化センター，大和文化センター，リージョンプラザ文化ホール）	21.4% (H25年度)	23% ※錯誤訂正	21.5%	遅れ	26%
(2) 文化・芸術を楽しみ，活動に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	22.4% (H25年度)	24%	20.4% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
(3) 企画展覧会入場者数	4,490人 (H25年度)	－	4,750人	順調	5,000人
(4) 企画展覧会に対する入場者満足度	93.8% (H27年度)	－	91.60%	遅れ	上昇
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	芸術文化センター管理運営業務	指定管理者の活用により，民間の知識と技術を活かし，芸術文化の拠点とする。	159,277	158,897	99.8%
②	企画展覧会	著名な作品や文化財，郷土ゆかりの作家の作品を鑑賞する機会を提供する。	1,640	1,335	81.4%
③	三原市美術展覧会	市内の作家の作品発表機会や市民の作品鑑賞機会を提供する。	1,010	876	86.7%
④	文化協会支援事業	文化作品の発表・鑑賞機会を提供し，芸術・文化活動を担う人材を育成する。	4,149	4,149	100.0%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　芸術文化センター管理運営業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	芸術文化センター管理運営	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	芸術文化センターで市主催事業，指定管理者の主催事業を実施することにより，質の高い文化サービスを提供することができた。	(1)
2					
3					

②　企画展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企画展覧会	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	秦森康屯画伯の遺作品の寄贈・購入に合わせて，新収蔵作品展を開催し，市民に美術鑑賞の機会を供することで本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

③　三原市美術展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化振興事業費	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	美術展覧会は，広く市民から美術作品を公募し，市民に美術鑑賞の機会を供することで本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

④　文化協会支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化協会支援事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化及び芸術の振興に関する事業を行い，豊かな生活と文化の高揚・進展に寄与し，また，広域の住民間の連携を図ることができた。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費　社会教育費

○芸術文化センター　158,897千円（使用料　692千円，一般財源　158,205千円）

指定管理者によりポポロから舞台芸術を発信し，鑑賞の機会を提供した。また，建築設備や舞台設備等を修繕し，芸術文化センターを芸術文化活動の拠点・憩いの場として，安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
ポポロ自主事業等	5/21(土)	チックコリア＆小曽根真 ピアノ・デュオプレイズ・アコースティック	1,180人
	6/30(木)	堤剛・萩原麻未　デュオリサイタル	471人
	7/19(火)	ＮＨＫ交響楽団　三原公演	1,030人
	8/3(水)	古典芸能への誘い　野村萬斎　狂言の夕べ	1,103人
	8/28(日)	ファミリーコンサート　～ままちゃんと愉快な仲間たち～	500人
	11/27(日)	小林美樹＆田村響デュオリサイタル	278人
	1/9(月)	ウイーン・サロン・オーケストラ　ニューイヤーコンサート	919人
	2/25(土)	室内楽の愉しみ　新垣隆とともに	366人

項目	内容	金額
工事	インターロッキング改修工事（ツリーサークル改修含む）	3,888千円
	2階ラウンジ回り雨漏り改修工事	1,277千円

○企画展覧会事業及び秦森康屯絵画購入事業　5,261千円（全額一般財源）

三原市ゆかりの著名な作家や芸術性の高い作品を展覧するための企画展を開催することにより，市民に美術作品鑑賞等の機会を提供し，芸術文化の振興を図った。

展覧会名	会期/会場	来場者数
三原市ゆかりの作家たち　～近年の調査から～	平成28年5月20日(金)～5月29日(日) 10日間 市民ギャラリー	743人
康屯からのおくりもの －三原が生んだ画人　秦森康屯の新収蔵作品－	平成29年3月24日(金)～4月23日(日) 31日間 市民ギャラリー	1,801人

秦森康屯の妻から絵画の購入及び作品の寄附受納をし，企画展を開催した。また今後も，より多くの市民に鑑賞場を提供し芸術文化の振興に活用する。

項目	内　容	金額
購入	絵画　6点	3,000千円
寄附	油彩画 126点，水彩･デッサン 4,141点　ほか	－

○文化振興事業　2,381千円（諸収入　63千円，一般財源　2,318千円）

市民から公募した美術作品の展示や，市内で活動する音楽愛好団体等の文化活動の発表・鑑賞・交流の場を提供することにより，市民の芸術文化の向上を図り，自発的・創造的な文化活動の活性化と音楽文化の創造を図った。

展覧会･イベント名	会期/会場	来場者数
第65回三原市美術展覧会	前期　11月4日(金)～11月9日(水)　6日間 後期　11月12日(土)～11月17日(木)　6日間 リージョンプラザ　展示ホール	1,575人
第4回新県美展巡回展	8月3日(水)～8月7日(日)　5日間 リージョンプラザ　展示ホール	631人
第18回みはら市民音楽祭	12月3日(土)・4日(日)　2日間 芸術文化センター　ポポロ	1,098人

○文化協会等支援事業　5,338千円（全額一般財源）

・県民文化祭負担金　469千円

尾三地区フェスティバルは，地区内で活動する芸術文化活動団体の発表・交流の場，及び総合的な文化の祭典として開催した。また，フェスティバル参加団体から代表をけんみん文化祭に推薦し，更なる交流促進を図った。

イベント名	会期/会場	来場者数
第27回けんみん文化祭 尾三地区フェスティバル	3月5日(日) 本郷生涯学習センター　にいたかホール	829人

・三原市文化協会補助　4,149千円

文化協会は，芸能祭，歌謡祭，公演，美術展等を開催し，また洋画・写真教室，ミュージカル公演等を開催するなど三原市の文化と教養を高めるとともに，文化振興に寄与した。

イベント名	会期/会場	来場者数
第33回芸能祭	5月15日(日) リージョンプラザ　文化ホール	797人
第9回歌謡祭	6月19日(日) リージョンプラザ　文化ホール	198人
映画上映会	9月3日(土)・4日(日)，10月15日(土)，12月7日(水)・10日(土)・11日(日)，1月28日 リージョンプラザ　文化ホール他	659人
第51回華展・お茶席	11月25日(金)～27日(日) 中央公民館	605人
公演「女優たちによる朗読」	7月10日(日) リージョンプラザ　文化ホール	176人
洋画・写真教室の開催	通年 中央公民館	－
ミュージカル公演「ももたろうの仲間」	12月18日(日)　2回公演 芸術文化センター　ポポロ	1,749人

・市民映画祭開催実行委員会補助　720千円

映画祭は，戦後71年目を迎え“戦争・原爆”をテーマにした作品，及び家族の形の移り変わりや在り方について見つめ直す作品を上映し，また舞台トークを開催した。

（ゲスト：女優　香川京子さん，聞き手：共同通信社編集委員　立花珠樹さん）

イベント名	会期/会場	来場者数
第16回みはら映画祭	9月3日(土)・4日(日) リージョンプラザ　文化ホール	288人

施策名	2-2-3　歴史・文化財を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	三原の歴史や文化財が保護・継承され，市民の三原への愛着が深まっている。

1　基本方針

A　歴史文化基本構想の策定や史跡の保存整備に関する保存管理計画の策定に取り組みます。

B　三原城跡周辺整備事業で天主台濠周辺の整備を推進するとともに，事業に関連する発掘調査を継続します。

C　市民学芸員活動を活発にする組織づくりを進めます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)指定文化財件数	197件 (H26年度)	206件	201件	遅れ	210件
(2)三原市の歴史・伝統文化に誇りや愛着を感じている市民の割合	H27年度以降調査予定	30%	7.4% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	小早川氏城跡保存整備事業	三原城跡・高山城跡・新高山城跡を保存・整備する。	202,140	198,093	98.0%
②	歴史文化基本構想策定事業	地域の歴史・文化を活かした地域づくりのための基本構想を策定する。	0	0	－
③	記念物保存活用事業	史跡の公有化・保全整備と，天然記念物の保存管理・活用計画を推進する。	21,162	19,403	91.7%
④	歴史民俗資料館の管理・運営	所蔵及び新規寄贈資料の保存・管理・活用・調査，展示の充実とともに，特別展を開催する。	155,328	149,111	96.0%
⑤	歴史・文化財ボランティア育成事業	市民学芸員養成講座・実践講座を開催し，歴史・文化財ボランティアを育成し活動する。	138	103	74.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　小早川氏城跡保存整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原城跡保存整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	史跡整備工事の施工を完了し，三原城跡歴史公園の供用を開始することにより，三原の歴史に触れ合う場を提供した。	(2)
2					
3					

②　歴史文化基本構想策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史文化基本構想策定事業	－	文化課	市内に残る未指定文化財の全件調査を継続して行い，歴史文化基本構想策定のための資料収集を行った。	(1)
2					
3					

③　記念物保存活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	国天然記念物のエヒメアヤメや文化財の調査，保存，活用及び公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。	(1)
2	久井の岩海保存活用計画策定事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	指定地の測量を行うとともに，久井の岩海保存活用計画策定委員会を開催し，国天然記念物久井の岩海保存活用計画策定に向けた取組を行った。	(2)
3					

④　歴史民俗資料館の管理・運営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史民俗資料館維持管理	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史民俗資料館の展示及び解説を分かりやすいものに変更しながら，ミニ企画展の開催などを通じ，収蔵資料の保存，調査及び情報発信を行った。	(2)
2	久井歴史民俗資料館移転事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	旧久井小学校を改修し，久井歴史民俗資料館を移転させることにより，歴史学習の環境確保を図った。	(2)
3					

⑤　歴史・文化財ボランティア育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民学芸員養成	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	市民学芸員実践講座を開催するとともに，講演会等で知識を深め，市民学芸員の養成を図った。	(2)
2					
3					

教育費　社会教育費

○記念物保存活用事業　19,403千円
（国庫支出金　3,619千円，繰入金　500千円，地方債　3,600千円，一般財源　11,684千円）
文化財の調査，保存，活用並びに公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。

・文化財の保護・活用

項　目	内　容
三原城跡，新高山城跡及び久井の岩海等の文化財維持管理	清掃,門扉開閉，剪定，草刈等
指定文化財管理事業費補助	舩木氏庭園樹木管理補助 佛通寺，宗光寺
伝統文化保護育成事業費補助	大長寺仁王門改修
防火査察及び防火訓練の実施（文化財防火デー）	防火査察　極楽寺　外13か所 防火訓練　糸碕神社
市民学芸員実践講座	

・埋没文化財の保護
埋蔵文化財事前協議　　58件
埋蔵文化財発掘調査　　現地調査，試掘調査

・文化財保護意識の高揚
文化財講演会及び文化財講演会を開催し，文化財への誇りや愛着を醸成した。

講　演　名	内　容
地域文化財講演会 演題　毛利元就と小早川隆景	9月4日(日)　本郷生涯学習センター　多目的ホール 講師　柴原　直樹　(毛利博物館館長代理)
山城講演会 演題　山城は楽しい	11月19日(土)　本郷生涯学習センター　にいたかホール 講師　萩原　さちこ　(城郭ライター)
海城講演会 演題　日本三大海城	2月26日(日)　本郷生涯学習センター　多目的ホール 講師　三浦　正幸　(広島大学教授)

・天然記念物　沼田西のエヒメアヤメ一般公開　　1,302人　　4月 9日(土)～ 4月24日(日)

・久井の岩海保存活用計画策定事業
全体計画　　久井の岩海の保存活用計画の策定
事業期間　　平成27年度から平成29年度まで
本年度事業内容　久井の岩海保存活用計画策定委員会開催，指定地測量，保存活用計画策定

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳		
					国庫支出金	地方債	一般財源
19,040千円	6,131千円	7,363千円	70.9%	7,363千円	3,619千円	3,600千円	144千円

・佛通寺文化財の調査及び雪舟サミットin三原プレイベント
佛通寺の文化財調査
佛通寺文化財講演会　　12月18日(日)　　本郷生涯学習センター　多目的ホール
演題　佛通寺の歴史　　講師　橋本　敬一　(三原市文化財協会会長)
演題　佛通寺の頂相彫刻　　講師　的野　克行　(島根県立古代出雲歴史博物館学芸部長)
雪舟サミットプレイベント　石見神楽公演　11月13日(日)　　本郷生涯学習センター　にいたかホール
演目　八岐大蛇　　出演　益田市石見神楽神和会　　来場　470人

○三原城跡周辺整備事業

三原城跡周辺整備に係る史跡整備工事を完了し，三原城跡歴史公園の供用を開始した。

全体計画　　史跡小早川氏城跡（三原城跡）整備
事業期間　　平成23年度から平成28年度まで
本年度事業内容　造園工事，舗装工事，電気・機械工事，報告書作成
供用開始日　　平成29年2月4日(土)

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					国庫支出金	一般財源
320,279千円	131,095千円	189,184千円	100.0%	189,184千円	91,737千円	97,447千円

○歴史民俗資料館事業　149,111千円（地方債　141,300千円，一般財源　7,811千円）

歴史民俗資料館において，わかりやすい展示と解説を行い，収蔵資料の調査，保存，情報発信を行った。

・歴史民俗資料館の管理運営

施設名	区分	本年度	前年度
三原市	入館者数	7,242人	12,024人
歴史民俗資料館	開館日数	342日	342日
久井	入館者数	192人	245人
歴史民俗資料館	開館日数	63日	66日

夏休み子ども体験講座	手ぬぐいを染めてみよう！	14人	8月 3日(水)
	七宝焼を作ってみよう！	10人	8月10日(水)
資料館企画展	第5回　私たちのやっさ踊り展		8月 5日(金)～ 8月21日(日)
	ちょっと昔の人々のくらし		9月 1日(木)～10月 4日(火)
	小早川隆景の軌跡をたどる－新高山城を中心に－		10月 7日(金)～12月 7日(水)
	企業城下町の三原		12月13日(火)～ 1月29日(水)
	－おじいちゃん，おばあちゃんの青春時代－		
	古写真と民具・玩具から見る暮らしと遊び		2月 1日(水)～ 3月26日(日)

・久井歴史民俗資料館移転整備事業

全体計画　　久井歴史民俗資料館を旧久井小学校の一部へ移転
事業期間　　平成27年度から平成28年度まで
本年度事業内容　展示企画委員会開催，施設改修工事，展示物移転
供用開始日　　平成29年4月28日(金)

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
150,852千円	7,553千円	143,299千円	100.0%	143,299千円	141,300千円	1,999千円

施策名	2-2-4　スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組んでいる。

1　基本方針

A	生涯スポーツに親しめる環境づくり，競技スポーツを高める環境づくり，スポーツ教室の開催や競技大会などの情報提供により，「するスポーツ」を推進します 。
B	大規模スポーツ大会やイベントの開催により，「みるスポーツ」を推進します。
C	体育協会等と連携し，スポーツ指導者や支援者の養成・確保により，「ささえるスポーツ」を推進します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）週に1回以上運動やスポーツを行った市民の割合	40.1% (H18年度)	50%	44.6%	遅れ	65%
（2）市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数	5件 (H25年度)	7件	8件	順調	8件
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	スポーツ教室運営事業	各種スポーツ教室を開催し，市民にスポーツに親しむ機会を提供する。	18,452	17,036	92.3%
②	大規模スポーツ大会開催費補助事業	大会規模に応じた補助金を交付し，交流人口の拡大を図る。	12,265	10,039	81.9%
③	競技団体指導者育成支援事業	体育協会と連携し，各競技団体の審判員や指導者を育成する。	5,500	5,500	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　スポーツ教室運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	スポーツ教室運営事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	生涯スポーツの実現のため9種目46教室を開催し，市民が手軽にスポーツを親しめる環境整備を図った。 参加者：1,233人，民間へ移管：3種目7教室	(1)
2					
3					

②　大規模スポーツ大会開催費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	大規模スポーツ大会開催費補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	全国から参加がある大規模大会の支援を行い，市のｽﾎﾟｰﾂ振興やＰＲを図るとともに，支えるｽﾎﾟｰﾂの実践を図った。（野球:2大会，トレイルランレース:1大会）	(2)
2	市民体育大会開催事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	市民参加型のｽﾎﾟｰﾂの祭典を開催し，市民の体位の向上，地域社会の体育振興に資するとともに，地域の親睦を図った。参加地区:18地区，参加者:約3,000人	(2)
3	ウエスタンリーグ開催実行委員会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	ウエスタン・リーグの広島カープvs.福岡ソフトバンクホークスの公式戦を5,270人が観戦し「みるスポーツ」の実践を行った。	(2)

③　競技団体指導者育成支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市体育協会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	体育協会へ加盟する各競技団体の審判員・指導者の育成を図るとともに，団体の活動育成支援を図った。 所属団体数:26団体，審判指導者育成数:96人	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

スポーツ振興課

教育費　社会教育費

○リージョンプラザ管理運営事業　156,829千円（使用料　765千円，一般財源　156,064千円）
　広域市町村圏における文化，芸術，スポーツ等の中核施設として，地域住民の文化的教養を高め，健全なる体力の増進を図るとともに，情報発信基地として，地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。

区　分	件　数	人　員	月平均
主体育館	5,620 件	83,182 人	6,932 人
副体育館	392 件	15,545 人	1,295 人
温水プール	274 件	46,100 人	3,842 人
弓道場	83 件	4,679 人	390 人

区　分	件　数	人　員	月平均
文化ホール	224 件	24,988 人	2,082 人
展示ホール	246 件	6,366 人	531 人
屋外ステージ	80 件	8,351 人	696 人
勤労青少年ホーム	平成27年度で廃止		
合　計	6,919 件	189,211 人	15,768 人
前年度計	7,569 件	207,411 人	17,284 人

○リージョンプラザ整備事業
・三原リージョンプラザ舗装改修工事　14,430千円（全額一般財源）
　屋外広場のインターロッキングブロックの改修を行った。
・三原リージョンプラザ冷却塔更新及び冷凍機分解整備工事　14,225千円（全額一般財源）
　冷房施設の更新及び分解整備し，空調施設の整備を行った。

教育費　保健体育費

○スポーツ教室運営事業　17,036千円（全額一般財源）
　市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ，心身の健康を保持できるよう，スポーツの紹介・普及を図った。また，民間で実施が可能であるスポーツ教室を民間へ移管するとともに，参加者の少ない教室を廃止した。
・スポーツ教室実施状況

教室名	教室数	受講者数	教室名	教室数	受講者数
水泳	22 教室	565 人	卓球	3 教室	97 人
バトミントン	3 教室	72 人	ビーチボールバレー	3 教室	73 人
体操	7 教室	198 人	ソフトバレーボール	1 教室	10 人
弓道	2 教室	33 人	太極拳	2 教室	65 人
ヨーガ	3 教室	120 人	合　計（9種目）	46 教室	1,233 人

・民間へ移管したスポーツ教室
　ゴルフ教室，テニス教室，陸上教室
・廃止したスポーツ教室
　ミニバスケットボール教室，レクリエーション教室

○大規模スポーツ大会開催費補助事業　10,039千円（全額一般財源）
　スポーツ振興，本市のＰＲ効果及び経済効果が見込める大規模なスポーツ大会への支援，市民参加型のスポーツ大会の実施やプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦を開催することでの「みる」スポーツ等，多様な事業を実施することで，スポーツに興味や関わりあいを持つとともに，スポーツを親しむ施策の推進が図れた。

大会名		開催日	会場	参加人数
大規模大会	村田兆治旗争奪三原市野球大会	5月3～5日	やまみ三原運動公園	918 人
	リトルシニア野球大会	7月2,3日	やまみ三原運動公園ほか	534 人
	三原・白竜湖ﾄﾚｲﾙﾗﾝﾚｰｽ	9月18日	白竜湖スポーツ村公園周辺	863 人
プロ野球 ウエスタン・リーグ公式戦		5月15日	やまみ三原運動公園	5,270 人
第12回市民ゲートボール大会		6月12日	やまみ三原運動公園	149 人
第10回市民グラウンド・ゴルフ大会		7月10日	北方グラウンド・ゴルフ場	245 人
全国高等学校総合体育大会(自転車)		8月 2日	中央森林公園	145 人
第27回トライアスロンさぎしま大会		8月21日	佐木島	500 人
第12回市民体育大会		10月9日	やまみ三原運動公園	約3,000 人
第33回白竜湖ふれあいｸﾞﾘｰﾝﾏﾗｿﾝ大会		11月6日	白竜湖スポーツ村公園周辺	1,053 人
第12回市民ビーチボールバレー大会		1月15日	三原リージョンプラザ	510 人

○競技団体指導者育成支援事業　5,500千円（全額一般財源）
　体育協会加盟26競技団体の活動支援を行うため，審判員資格取得や指導者育成の支援を図った。
・資格取得者　53人
・研修参加者　43人

○体育施設等の活用

体育施設の提供等を通して，スポーツの普及と市民の健康維持増進を図った。

・武道館利用状況

区　　分	年　　間		備　　考
	件　数	利用者数	
剣　　道	137 件	4,657 人	週3回（月・水・金）
柔　　道	136 件	2,925 人	週3回（月・水・金）
空　手　道	137 件	4,029 人	週3回（火・木・土）
合　気　道	93 件	1,199 人	週2回（火・木）
一　　般	337 件	14,722 人	
合　　計	840 件	27,532 人	
前年度合計	837 件	24,438 人	

・やまみ三原運動公園利用状況

区　　分	本　年　度		前　年　度	
	件　数	利用者数	件　数	利用者数
陸上競技場	170 件	30,871 人	173 件	24,123 人
市民球場	168 件	28,048 人	162 件	25,113 人
スポーツ広場	177 件	13,065 人	182 件	13,450 人
テニス場	5,064 件	32,888 人	5,377 件	33,504 人
多目的広場	126 件	11,763 人	137 件	14,580 人
スケートボード場	－	1,358 人	－※	1,730 人
合　　計	5,705 件	117,993 人	6,031 件	112,500 人

※前年度数値誤謬のため訂正

・その他スポーツ施設利用状況

区　　分	本 年 度	前 年 度
白竜湖スポーツ村公園	43,929 人	47,966 人
久井運動公園	16,670 人	16,018 人
北方グラウンド・ゴルフ場	25,194 人	28,242 人
本郷体育センター	12,086 人	10,667 人
吉田スポーツ広場	4,978 人	4,445 人
江木スポーツ広場	2,679 人	2,395 人
大和スポーツ広場	5,099 人	3,800 人
計	110,635 人	113,533 人

・公立学校体育施設開放　利用登録団体数

区 分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	305 回	2,357 回		2,662 回	2,410 回
中学校	46 回	1,661 回	625 回	2,332 回	2,479 回
計	351 回	4,018 回	625 回	4,994 回	4,889 回

○体育施設改修

・やまみ三原運動公園野球場高圧ケーブル改修工事　1,920千円（全額一般財源）

老朽化した高圧ケーブルの更新を行い，安心して利用できる施設整備を図った。

施策名	3-1-1　工業の振興
施策がめざす三原市の姿	新たな企業立地や地元企業の成長により，競争力の高い産業集積が形成されている。

1　基本方針

A　企業立地促進奨励金制度により，産業団地の販売促進を図り，企業誘致や既存企業の事業規模拡大の支援に努めます。

B　企業の誘致や既存企業の新増設等を促進するため，新たな産業団地の整備や立地優遇制度の充実を図ります。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)製造品出荷額等の県内14市の順位	6位 (H25年度)	上昇	6位 (H26年度)	順調	上昇
(2)平成27年4月以降の市内産業団地への企業立地件数（累計）	－ (H26年度)	5件	6件	順調	5件
(3)市内事業所数・従業者数（製造業）	208事業所 9,617人 (H25年度)	維持	202事業所 9,977人 (H26年度)	遅れ	維持
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	工場等立地条例奨励金交付事業	工場等の新設・増設を支援するとともに，既存産業団地内の未分譲地の販売を促進する。	191,880	184,515	96.2%
②	企業誘致対策事業（（仮称）本郷地区産業団地）	誘致可能な企業団地の基盤を整備する。	334,000	333,984	100.0%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　工場等立地条例奨励金交付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	工場等立地条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により工場等の新設・増設を支援するとともに，既存産業団地の未分譲地の販売を促進した。 平成28年度交付実績：12社延べ18件	(1) (2) (3)
2					
3					

②　企業誘致対策事業（(仮称)本郷地区産業団地）

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企業誘致対策事業（（仮称）本郷地区産業団地）	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	企業誘致の新たな受け皿となる（仮称）本郷地区産業団地の整備について，用地取得費相当額を負担した。	(1) (2) (3)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○工場等立地促進制度　184,515千円（全額一般財源）

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき，奨励金を交付し，工場等の立地促進，既存企業の支援による産業振興，雇用機会の増大を図った。

区　分	交付件数	決算額	適　　用	事　業　所　名
固定資産税 相当額奨励金	14件	102,866千円	【初年度】　固定資産税の100/100 【２年度】　固定資産税の75/100 【３年度】　固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	やまみ（1件），三菱重工業（1件） 田中運輸（1件） ㈱DNPﾌｧｲﾝｵﾌﾟﾄﾛﾆｸｽ（6件） 山陽ブロック（1件），レニアス（2件） 中国紙工業（1件），八天堂（1件）
雇用奨励金	1件	12,000千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 （市内20万円/人・年，市外10万円/人・年）	高砂香料工業㈱
生産設備 投資額奨励金	1件	44,130千円	設備投資額（建物・償却資産）の5/100 ※限度額　1億円	三光化成㈱
土地取得 奨励金	1件	20,519千円	土地取得金額の10/100 三原西部工業団地（惣定地区） ※久井工業団地，大和工業団地及び広島臨空産業団地　5/100	三光化成㈱
環境配慮型 設備設置 奨励金	1件	5,000千円	環境配慮型設備設置に要した費用の50/100 ※限度額　500万円	三光化成㈱
計	18件	184,515千円		

○（仮称）本郷地区産業団地造成事業　333,984千円（全額一般財源）

企業誘致の新たな受け皿となる産業用地の確保のため，県と連携し，（仮称）本郷地区産業団地のインフラ整備に係る直接施工，費用負担を行った。

平成28年度は，造成完了後，公共用地のうち，市が維持管理・運営を担うこととなる土地・建築物の用地（約10ha）費相当額を負担。

（仮称）本郷地区産業団地の概要
事業主体：広島県，三原市
総事業費：約79億円（既投資額　28.8億円，追加事業費　約50.2億円（内三原市負担予定11.4億円））
事業期間：平成28～32年度（第1期）
開発面積：約49.9ha
分譲面積：約26.1ha（第1期 約15.3ha，第2期 約6.5ha，第3期 約4.3ha）

施策名	3-1-2　商業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	市内の商業・サービス業に活気がある。

1　基本方針

A　集客力の強化をめざした個性的で魅力ある商店街づくりを促進します。

B　三原商工会議所・三原臨空商工会が実施する商業・サービス業振興事業に対する支援を充実します。

C　新規創業，第二創業，事業承継を促進するため，店舗の存続や販路拡大への支援を充実します。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）年間商品販売額（卸売業・小売業）の県内14市の順位	7位（H24年度）	上昇	未調査	－	上昇
（2）小売吸引力指数 ※地域が買物客を引き付ける力を表す指標	0.83（H24年度）	上昇	未調査	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	商店街振興事業	イベントの開催や，販売促進事業への助成を行う。	6,720	4,745	70.6%
②	商工団体の育成	商工業の総合的改善発展のために，商業・サービス業振興事業へ助成する。	18,240	18,060	99.0%
③	地域商業活性化支援事業	空き店舗・既存店舗の改装費，家賃を助成する。	6,700	6,241	93.1%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　商店街振興事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域循環型コミュニティポイントシステム（電子マネー）環境整備事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街と大規模小売店舗が連携して実施する地域循環型ポイントシステム（電子マネー）環境整備について，カード普及等に係る経費の一部を補助した。	(1) (2)
2	商店街振興行事補助金	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街が実施する年末大売出しイベントに係る経費の一部を補助することにより，商店街の活性化及び購買層拡大を図った。	(1) (2)
3					

②　商工団体の育成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商工団体育成事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	各種商工団体へ補助金を交付することにより，事業支援，団体の育成を図り，商工業の振興・発展を促進した。	(1) (2)
2					
3					

③　地域商業活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し，新規事業が創出しやすい環境整備，既存店舗の経営支援を図り，商業の活性化を推進した。	(1) (2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○地域循環型コミュニティポイントシステム環境整備事業　4,337千円
（国庫支出金　1,620千円，一般財源　2,717千円）

商店街と大規模小売店舗が連携して実施する地域循環型ポイントシステム（電子マネー）環境整備について，カード普及，加盟店舗拡大等を支援した。

・H28年度実績（H29年3月末時点）
カード普及枚数　5,507枚　　加盟店舗数　35店舗（うちカード利用端末設置済み店舗数21店舗）

○地域商業等活性化事業　6,241千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において，空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し，新規事業が創出しやすい環境整備，並びに既存店舗の経営支援を実施し，地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区　分	支援件数	補助金額		業種内容
			改装費	家賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件），美容業（2件），介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件），美容業（2件），小売店業（4件），生活関連サービス業(1件)
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件），美容業（2件），パン製造販売業（1件），中古車販売業（1件），スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件），食料品小売業（1件），健康食品等小売業（1件），エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件），美容業（2件），療術業（1件），衣服小売業（1件），牛乳小売業（1件），洋菓子小売業（1件），生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件），食料品小売業（1件），美容業（1件），医療業（1件）
計		40件	14,894千円	3,192千円	

施策名	3-1-3　起業・経営・就労の支援
施策がめざす三原市の姿	新しい産業創出への取組が活発化している。

1　基本方針

A　産・学・官・金の連携を促進し，起業家の育成や第二創業などを支援します。

B　中小企業の技術開発や新分野の開拓等，経営基盤の強化を促進します。

C　市内の商工団体，金融機関と連携し，中小企業に対する経営指導と金融的な支援を推進します。

D　三原公共職業安定所，県，経済団体等との連携を強化し，雇用の場の確保や就業支援の拡充に努めます。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)創業支援事業計画に基づく新規創業者数	－	100人	113人	順調	100人
(2)市内従業者数（農林水産業・公務を除く）	43,622人 (H24年度)	維持	41,359人	遅れ	維持
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	起業化促進事業	創業に必要な知識やノウハウの習得を支援する。	7,390	6,961	94.2%
②	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により，市内企業の育成を支援する。	1,131,089	1,126,992	99.6%
③	雇用・就労支援事業	市内企業が参加する就職ガイダンス等を開催するとともに，各種雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	19,329	18,809	97.3%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　起業化促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援事業計画（H27年2月国認定，計画期間H31年度末まで）に基づき，支援拠点の運営支援等を実施し，創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。	(1)
2					
3					

②　中小企業金融支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託制度による低利融資，利子補給，保証料負担等を行い，中小企業の金融円滑化を図り，経営の健全化を推進した。	(2)
2					
3					

③　雇用･就労支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社のノウハウを活用した，各種就職支援事業を実施し，市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図った。	(2)
2	障害者雇用奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，奨励金を交付することにより，障害者の自立及び雇用促進を図った。	(2)
3	高年齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	（公社）三原市シルバー人材センターに対する運営費の補助を行うことで，高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図った。	(2)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○起業化促進支援拠点運営費補助　5,947千円（全額一般財源）
　地域経済の新たな活力を生み出すため，総合的な起業の育成支援体制を構築し，新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的，効率的に進めるため，産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し，コーディネーターを配置した創業支援拠点の運営及び支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため，経営者の成功体験をもとに講演会を開催した。 参加者34人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。 参加者17人
みはら創業マルシェ	商店街の空き店舗を活用し，チャレンジショップを開催した。 参加者19人
空き店舗・空き家見学，創業の先輩ツアー	利用可能な空き店舗・空き家の見学と，創業イメージ構築のため先輩創業者との交流会を実施した。 参加者43人
創業カフェinおひな祭り	中心市街地の古民家を活用し，創業希望者のチャレンジショップを開催した。 参加者7人
創業フォローアップ講座	実務的な記帳や税務申告についての基礎知識を学ぶ講座を開催した。 参加者9人
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し，協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。 相談件数65件，創業者7人

○創業支援事業費補助　700千円（全額一般財源）
　創業支援事業計画に基づき，特定創業支援事業修了者に対し，中心市街地新規出店支援事業及び地域商業活性化支援事業について，店舗の改装費補助の上乗せ支援（上限額50万円→60万円）を行い，創業者の開業資金及び経営安定に関わる支援を実施した。

○中小企業金融対策の状況
・中小企業者の育成支援を目的に，市内金融機関に預託を行い，低利融資による金融の円滑化を図った。

区　分	預託金額	融資枠	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収	本年度末融資残高	
			件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
	千円	千円	件	千円	件	千円	千円	件	千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	491	1,308,107	168	646,360	841,461	445	1,113,006
組合融資	20,000	60,000	－	－	－	－	－	－	－
計	1,120,000	3,360,000	491	1,308,107	168	646,360	841,461	445	1,113,006

※中小企業融資のうち，長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は，融資実行日から3年以内について，利用者に対し融資残高の0.5％を利子補給金として年2回交付した。また，広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。
　利子補給金交付額　　378件　3,667千円　　保証料負担金　　974千円（引下げ負担分）

・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金　2,351千円（全額一般財源）
　小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小企業等経営改善資金貸付の利子補給を行い，金融の円滑化を図った。

区　分	本年度		前年度		適　用
	交付件数	交付額	交付件数	交付額	
	件	千円	件	千円	
三原商工会議所	65	1,322	53	1,087	利子補給を開始した月から3年間，年0.5％の利子相当額を交付。
三原臨空商工会	47	1,029	40	796	
計	112	2,351	93	1,883	

○三原市シルバー人材センター運営補助　9,888千円（全額一般財源）

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し，高年齢者の就業機会の確保を図った。

【三原市シルバー人材センター運営状況】　（単位　件，人）

区　分		受託数			会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
		公共団体	民間企業等	計				
28年	4月	141	448	589	1,031	700	6,840	67.9%
	5月	159	688	847	1,033	764	7,977	74.0%
	6月	208	792	1,000	1,041	800	8,713	76.8%
	7月	213	830	1,043	1,050	834	8,714	79.4%
	8月	159	730	889	1,051	846	7,563	80.5%
	9月	183	758	941	1,051	855	8,312	81.4%
	10月	191	960	1,151	1,057	864	9,279	81.7%
	11月	150	937	1,087	1,057	874	9,156	82.7%
	12月	147	937	1,084	1,056	879	8,286	83.2%
29年	1月	140	424	564	1,052	887	6,341	84.3%
	2月	168	419	587	1,029	893	6,833	86.8%
	3月	179	519	698	974	895	7,432	91.9%
計		2,038	8,442	10,480	平均1,040	平均 841	平均 7,954	平均80.9%
前年度計		2,135	9,044	11,179	平均1,081	平均 906	平均 8,566	平均83.8%

○都市圏からの人材呼び戻し事業（Ｊデスクみはら）　2,939千円（全額一般財源）

Ｊデスクみはら（三原市，三原商工会議所，三原商工会，三原公共職業安定所）の主催により就職ガイダンス等を開催するとともに，就職支援会社を活用し，中小企業の採用担当者の研修，都市圏での合同会社説明会の参加支援及び市内で実施する合同会社説明会の周知を実施し，地元企業と都市部のＵ・Ｉ・Ｊターンを希望する人材とのマッチングを図り，地域雇用の安定化を図った。

・採用担当者向け研修会の開催
　（自社の魅力，自社で働くイメージを持ってもらうための手法と必要情報の取得）
　参加事業所22社　参加者24人
・都市圏で開催される合同会社説明会の参加支援（ブースの借上げ）
　東京会場：1社（参加者約31,000人），大阪会場：1社（参加者約9,000人），
　広島会場：11社（参加者約3,100人）
・就職ガイダンス開催周知（求職者メール送付，チラシ配布等）　合同会社説明会（三原）
　参加事業所36社　参加者48人

○障害者雇用奨励金　5,516千円（全額一般財源）

障害者の自立及び雇用促進を図るため，障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，雇用した翌月から12か月間，奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対　象
25件（16事業所）	184月	5,516千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

施策名	3-2-1　農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。

1　基本方針

A	農地中間管理機構を通して農地集積を図り，需要に応じた米づくりを推奨するとともに，振興作物の栽培を一体的に支援することで，担い手の新規参入や経営の合理化を進めます。
B	排水性の良い適地には，園芸作物のうち重点的に推進する振興作物（加工用ばれいしょ，わけぎ，アスパラガス，キャベツ）の栽培を進めます。
C	ＪＡと連携し，学校給食用の野菜を栽培する農家を育成するとともに，農産物の収集運搬体制の整備を図ります。
D	タコ産卵礁，築いそ及び漁礁を設置し水産資源の保護培養を図るとともに，水産物の消費拡大の取組を支援します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）担い手（個人認定農業者・集落法人・参入企業）の農地集積率	17.6% (H25年度)	23% ※錯誤訂正	22.4%	遅れ	30%
（2）振興作物（加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・キャベツ）の栽培面積	39ha (H26年度)	51ha ※錯誤訂正	32ha	遅れ	114ha
（3）新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）・加工用米の栽培面積	159ha (H26年度)	205ha ※錯誤訂正	325ha	順調	280ha
（4）学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合（再掲）	34% (H25年度)	45%	42%	遅れ	60%
（5）三原やっさタコの生産量	8ｔ (H25年度)	26ｔ	30ｔ	順調	44ｔ

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	農地集積加速化支援事業	農地中間管理機構を活用し，担い手に農地を集積する。	9,963	9,807	98.4%
②	振興作物生産拡大支援事業	振興作物（ばれいしょ，わけぎ，キャベツ，アスパラガス）の生産を拡大する。	3,697	1,558	42.1%
③	新規需要米等生産拡大支援事業	新規需要米・加工用米の販路拡大と保管施設の整備をする。	15,600	14,104	90.4%
④	地産地消推進事業	地場産農産物の収集・運搬体制を整備し，共同調理場への供給増を図る。	1,853	1,604	86.6%
⑤	漁場改良事業	稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。	8,696	4,826	55.5%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　農地集積加速化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人・農地プラン作成事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成することにより，地域の中心となる経営体への農地集積が図られた。	(1)
2	農地中間管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	「人・農地プラン」を作成した地域の農用地の貸し手及び借り手並びに中間管理機構との事務手続きがスムーズに実施できた。	(1)
3					

②　振興作物生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物（加工用ばれいしょ，わけぎ，キャベツ，アスパラガス）の栽培促進に努め，生産拡大の取組を実施した。	(1) (2)
2	農産物栽培用ハウス等導入事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農作物栽培用施設（ビニールハウス，灌水施設）の導入を支援し，園芸作物の生産振興を図った。	(1) (2) (4)
3					

③　新規需要米等生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新規需要米等生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	主食用米に代わる新規需要米・加工用米の生産拡大を図った。	(1) (3)
2					
3					

④　地産地消推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地産地消推進事業費	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	学校給食における地産地消の推進及び産地の育成を図るため，農協に対し，共同調理場へ地場産物を納品するために必要となる運搬経費を支援した。	(4)
2					
3					

⑤　漁場改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	漁場環境保全活動事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	藻場造成を行うことにより，海の環境保全を図った。	(4) (5)
2	たこ産卵礁設置事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	たこ産卵礁設置等漁場づくりを行うことにより，三原やっさタコの生産量の増大を図った。	(4) (5)
3	稚魚放流事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	稚魚放流を行うことにより，水産資源の保護・培養，栽培漁業の推進と水産資源の増大を図った。	(4) (5)

農林水産業費　農林水産業費

○農地集積加速化支援事業　9,807千円（県支出金　8,511千円，諸収入　1,200千円，一般財源　96千円）

・人・農地プラン作成事業

集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成し，地域の中心となる経営体への農地集積が図られた。

地域	三原	本郷	久井	大和	計
作成済地区数	7地区	1地区	11地区	11地区	30地区
うち本年度新規作成	0地区	0地区	0地区	0地区	0地区
うち本年度見直し	1地区	1地区	5地区	3地区	10地区

・機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を活用し地域農業の担い手の農地集積を協力した者へ機構集積協力金を交付した。

区　　分	戸　数	対象面積	金　額
地域集積協力金	1 地域	19.0 ha	2,856 千円
経営転換協力金	11 戸	6.5 ha	4,100 千円
耕作者集積協力金	7 戸	5.7 ha	569 千円
合　　計	－	－	7,525 千円

○振興作物生産拡大支援事業　1,558千円（地方債　1,000千円，一般財源　558千円）

・振興作物生産拡大支援事業

振興作物（加工用ばれいしょ，キャベツ，アスパラガス，わけぎ）の産地の確立・拡大を図るため，振興作物の作付けを取り組む集落法人に対し，栽培にかかる費用等の一部を助成した。

加工用ばれいしょ（単価20,000円／10ａ）
キャベツ（単価20,000円／10ａ）
アスパラガス（単価80,000円／10ａ）
わけぎ（単価120,000円／10ａ）

○地産地消推進事業　1,604千円（地方債　1,000千円，一般財源　604千円）

・学校給食における地産地消率の向上

東部共同調理場の地場産農産物の使用量を増加させるため，地場産農産物の集出荷を行うＪＡに対し，共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより，地場産物の使用量を増加させ，地産地消率を向上させた。

農林水産業費　農林水産業費

○農業委員会

生産力発展と経営合理化を図り，農民の地位向上に寄与するため，優良農地を守り，有効利用するための取組として，農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整，農地パトロールを行い，荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会　12回　（選挙委員30人，選任委員8人）

・小委員会開催状況

第1小委員会　1回　農業振興計画，農業経営・生活改善，農業委員会団体との連絡調整
第2小委員会　3回　賃借料情報・別段面積の定め，農地パトロール
第3小委員会　5回　ふるさと便りの編集・発行

・農地関係許可事務

区分	農地の移動		小作地の解約等	農地転用(4,5条)	非農地の証明	あっせん締結変更	履行延期承認	競売承認申請	その他諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	94件	1,974件	21件	214件	33件	0件	2件	2件	219件	2,559件	2,436件
面積	2,027ａ	27,507ａ	235ａ	1,914ａ	1,373ａ	0ａ	13ａ	121ａ	0ａ	33,190ａ	26,027ａ

・国有農地管理事務

13件　24a

・ふるさと便り発行

6,000部（10月発行 町内会回覧），40,000部（3月発行 全戸配布）

・農業者年金

受給権者　262人（移譲年金 193人，老齢年金69人），被保険者　10人，待機者　35人
老齢年金裁定請求　6件，死亡届等　36件

・農地パトロール

荒廃農地の実態把握と発生防止，農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に，農地パトロールを実施した。

実施期間10月～11月，実施地区5,967ha
荒廃農地420ha，荒廃農地の解消確認農地25ha

施策名	3-2-2　農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。

1　基本方針

A　農業・農村の多面的機能を発揮するため，地域資源の良好な保全を推進します。

B　有害鳥獣が出にくい環境整備，効果的な防護対策，効率的な捕獲による有害鳥獣駆除を進めます。

C　農業用施設の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。

D　中山間地域等直接支払事業の協定面積拡大を図ります。

E　森林経営計画に基づく森林の適正な管理，多様な主体が参加する森林保全活動を支援します。

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)多面的機能支払事業の取組面積	1,780ha (H26年度) ※交付申請時点	2,242ha ※錯誤訂正	2,112ha	遅れ	2,918ha
(2)野生鳥獣による農作物被害額	10,703千円 (H25年度)	8,562千円 ※錯誤訂正	8,772千円	順調	5,350千円
(3)排水機場の保全数	0か所 (H26年度)	1か所 ※錯誤訂正	0か所	遅れ	4か所
(4)中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	1,722ha	1,621ha	遅れ	1,900ha
(5)人工林の健全化と里山林の整備面積	55ha (H25年度)	142ha ※錯誤訂正	139.8ha	遅れ	142ha (H28年度)

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	多面的機能支払事業	地域の共同活動を支援し，農村の多面的機能を支える。	139,641	137,640	98.6%
②	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。	42,771	38,147	89.2%
③	農業用施設管理事業	排水機場・ポンプ場の計画的な維持管理を行う。	960	960	100.0%
④	中山間地域等直接支払事業	傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させない活動を支援する。	208,864	206,971	99.1%
⑤	三原の森づくり事業	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。	23,364	23,200	99.3%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　多面的機能支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	協定組織へ支援を行うことにより，地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理が図られた。	(1)
2					
3					

②　有害鳥獣対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	モデル園の設置や有害鳥獣の出にくい環境づくり，効果的な柵の設置，捕獲を総合的に実施し，被害額の減少が図られた。	(2)
2					
3					

③　農業用施設管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	排水機場施設の機能の保持と長寿命化を確保するために必要な経費を計画的に拠出した。	(3)
2					
3					

④　中山間地域等直接支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	条件不利地に支援を行うことで，農地の維持，耕作放棄地の発生防止が図られた。	(4)
2					
3					

⑤　三原の森づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原の森づくり事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	ひろしまの森づくり事業をもとに，人工林の強間伐や里山保全活動に取り組み，公益的機能を引き出す活動が実施できた。	(5)
2					
3					

農林水産業費　農林水産業費

○多面的機能支払事業　137,640千円（県支出金　103,323千円，一般財源　34,317千円）
　支援を行うことにより，地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。

区　　分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	91 件	2,112 ha	62,800 千円
資源向上(共同活動)	75 件	1,833 ha	37,532 千円
資源向上(長寿命化)	17 件	821 ha	35,737 千円
計	183 件	4,766 ha	136,069 千円
前年度計	163 件	4,270 ha	118,602 千円

○有害鳥獣駆除対策事業　38,147千円（手数料　7千円，県支出金　9,605千円，一般財源　28,535千円）
　有害鳥獣による農畜産物，森林資源並びに林産物等への被害を防止した。

・有害鳥獣駆除報償金
　実　施　者　　三原市猟友会
　報 償 金 額　　4,962千円（イノシシ830頭，シカ154頭，タヌキ・アナグマ34頭，ヌートリア9頭，
　　カラス7羽）

・猪防護柵設置費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会，農業者
　補 助 金 額　　15,262千円
　設置箇所数　　278か所（電気柵　73か所，金網　73か所，トタン 2か所，大規模柵　130か所）

・猪捕獲柵（箱わな）設置費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会等
　補 助 金 額　　2,586千円
　設置箇所数　　27か所

・猪捕獲促進費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会等
　補 助 金 額　　630千円
　　1地区あたり30千円　21地区

・鳥獣被害防止総合対策事業補助
　事 業 主 体　　三原市鳥獣被害防止対策協議会
　補 助 金 額　　8,224千円
　①推進事業　　箱わな　5基，ＩＣＴ設備　5基，箱わな（小型獣用）3基
　　狩猟免許取得補助　補助対象者12人
　　ＧＰＳドッグマーカー（ハンディ機3台）
　②推進事業　　平成28年度対象（平成28年3月1日から平成28年11月14日分）
　（緊急捕獲）　　イノシシ成獣　697頭，イノシシ幼獣　159頭，シカ成獣　140頭，シカ幼獣　4頭
　③ 手 数 料　　振込手数料13件分

・鳥獣被害対策重点市町推進支援事業
　事 業 主 体　　三原市
　事　業　費　　3,611千円
　モデル集落　　鷺浦町，大和町椋梨，本郷町船木
　①推進体制整備　研修会及び視察研修　40回開催
　②被害防除対策　モデル園の設置に伴う資材費

・有害鳥獣駆除費補助
　実　施　者　　三原市猟友会
　補 助 金 額　　1,952千円（活動補助　1,952千円）

○農業用施設改良事業費

土地基盤整備の実施により，農業生産の近代化・省力化を図った。

・県補助事業

区　　分	件　数
かんがい排水事業	1 件
老朽ため池補強事業	6 件
ため池緊急整備事業	3 件
農業基盤整備促進事業	7 件
計	17 件

・市費単独事業

区　　分	水路	道路	ため池	その他	計
農業用施設改良事業	13 件	11 件	4 件	1 件	29 件
農業用施設維持補修事業	6 件	5 件	1 件	0 件	12 件
計	19 件	16 件	5 件	1 件	41 件

区　　分	決 算 額	財　　源　　内　　訳		
		県支出金	その他	一般財源
農業用施設改良県補助事業	99,780千円	40,880千円	分　9,705千円 繰　16,035千円	33,160千円
農業用施設改良事業	53,314千円	－	分　1,033千円 繰入　9,774千円 繰　19,482千円 諸　3,359千円	19,666千円
農業用施設維持補修事業	17,997千円	－	分　163千円	17,834千円
農業基盤整備促進事業	21,494千円	14,966千円	分　1,350千円 繰　3,058千円	2,120千円
計	192,585千円	55,846千円	63,959千円	72,780千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

○県営ほ場基盤整備事業

・経営体育成基盤整備　6,108千円（県支出金　6,103千円，一般財源　5千円）

全　体　計　画　換地業務一式，確定測量業務一式

施　行　期　間　平成23年度から平成30年度まで

本年度事業内容　換地業務一式

・土地改良区運営費補助　3,702千円（全額一般財源）

・ビオトープ地区（ヒョウモンモドキ，メダカ保護区）環境保全業務　540千円(全額一般財源)

○県施行事業

・経営体育成基盤整備事業（沼田西地区）

全　体　計　画　区画整理　A=39.8ha

施　行　期　間　平成23年度から平成30年度まで

本年度事業内容　区画整理　A=9.7ha（面工事），A=2.3ha(暗渠排水工)

区　分	全　体 事　業　費	前年度末 執　行　額	本　年　度 執　行　額	事　業 進捗率
事業費	941,700千円	579,000千円	220,000千円	84.8%
市負担額	182,340千円	109,800千円	44,000千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
44,000千円	18,500千円	繰　2,800千円	22,700千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

・かんがい排水事業

久井町・大和町　　三河支線配水施設整備

全　体　計　画　管水路工　L=70,000m

施　行　期　間　平成23年度から平成34年度まで

本年度事業内容　管水路工　L=約6,700m，測量設計一式

区　分	全　体 事　業　費	前年度末 執　行　額	本　年　度 執　行　額	事　業 進捗率
事業費	3,162,000千円	1,597,000千円	290,342千円	59.7%
市負担額	769,000千円	377,750千円	72,586千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
72,586千円	29,000千円	繰　7,885千円	35,701千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

○林道整備事業

・久和喜竜王線（幸崎町久和喜）

全　体　計　画　　開設工事　L=4,600m　W=5.0～7.0m
施　行　期　間　　平成3年度から平成28年度まで
本年度事業内　　開設工事　L=56m　W=7.0m（既設延長　L=4,600m）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
3,211,776千円	2,897,242千円	314,534千円	100.0 %	314,534千円	292,400千円	22,134千円

・虚空蔵線（大和町和木，椋梨）

全　体　計　画　　開設工事　L=1,150m　W=4.0m
施　行　期　間　　平成13年度から平成30年度まで
本年度事業内　　開設工事　L=53m　W=4.0m（既設延長　L=700m）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
262,000千円	140,531千円	9,705千円	57.3 %	9,705千円	9,400千円	305千円

・蔵宗黒谷線（大和町蔵宗，下草井）

全　体　計　画　　開設工事　L=2,965m　W=5.0m
施　行　期　間　　平成11年度から平成28年度まで
本年度事業内　　舗装工事　L=610m　W=5.0m（既設延長　L=2,965m）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
405,193千円	372,941千円	32,252千円	100.0 %	32,252千円	32,200千円	52千円

○ひろしまの森づくり事業　23,200千円（全額県支出金）

里山林整備や松くい虫被害跡地整備事業を行い，健全な里山林への条件整備を整えるとともに，植栽による景観整備の実施及び里山林活動，森林・林業体験活動を行う団体に対する活動支援を行い，里山林整備に対する市民意識の醸成を図った。また，環境貢献林整備を目的として人工林の間伐を行い，人工林の健全化を図った。

・里山林整備事業　　7.37ha　　・里山保全活用支援事業　　4団体
・環境貢献林整備事業 18.44ha　　・森林・林業体験活動支援事業　4団体
・特認事業　1件　（佛通寺周辺の里山林整備0.46ha）

施策名	3-3-1　戦略的な観光振興の推進
施策がめざす三原市の姿	市内の観光地が広く認知され，三原市を訪れる観光客が増えている。

1　基本方針

A	三原城築城450年を契機とした事業に取り組むため，平成26(2014)年に設置された瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会を中心に市民や関係機関等の機運を醸成します。
B	広域連携による瀬戸内の魅力を活かした観光振興に取り組むとともに，「瀬戸内の景観・歴史・食」など本市の優れた観光資源を，マスメディア等を活用して情報発信し，観光産業の振興を推進します。
C	市民活動団体と観光関係機関との連携による観光客受入体制の整備・充実を進めます。
D	外国人観光客の受入体制強化のために，外国語併記の案内看板等の整備を進めます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 県内在住者のうち，三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1% (H24年度)	47.5%	41.3%	遅れ	50%以上
(2) 総観光客数	3,380千人 (H25年)	3,912千人	3,776千人	遅れ	4,500千人
(3) 観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体の数	2団体 (H25年度)	3団体	3団体	順調	5団体
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	瀬戸内三原築城450年事業	三原城築城450年を契機とした観光誘客事業を実施する。	83,122	81,262	97.8%
②	観光プロモーション事業	本市の観光情報を発信する。	22,000	22,000	100.0%
③	観光資源整備・ひとづくり事業	市民協働により，三原市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。	33,880	33,880	100.0%
④	観光案内看板設置事業	観光客を目的地に適切に誘導できるよう，統一的な観光案内看板を設置する。	8,876	8,262	93.1%
⑤	三原ブランド推進事業	観光資源を三原市のブランドに育成する。	27,000	26,892	99.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　瀬戸内三原築城450年事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	瀬戸内三原築城450年事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	瀬戸内三原 築城450年事業の本番に向けた準備期間としてオープニングセレモニーのほか，広報事業を実施し，築城450年事業のＰＲを図った。	(2)
2					
3					

②　観光プロモーション事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光プロモーション事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	マスメディア等を活用し，本市の観光体験や「食」の魅力を情報発信し，市内への誘客を図った。 　市内への誘客数：14.6万人	(1)
2	魅力ある観光地づくりと連携の強化	一般会計 商工費 商工費	観光課	駅周辺に観光案内板を設置することによって，駅周辺の史跡等への誘客を図った。また，「三矢の訓」連携協定により城EXPOへ出展し，知名度の向上に努めた。	(1)
3					

③　観光資源整備・ひとづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光資源整備・ひとづくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光素材の開発，育成及び情報発信を通じた観光振興を行うため，観光協会に対し，補助金を交付し，観光誘客に努めた。	(3)
2					
3					

④　観光案内看板設置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光案内看板設置事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	久和喜竜王線外12か所に，計18枚の観光案内看板を設置し，主要観光施設への誘客並びに外国人観光客の利便性の向上に努めた。	(2)
2					
3					

⑤　三原ブランド推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	「三原食」のブランド化推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	「三原食（タコ，地酒，スイーツ）」のブランド化推進戦略（平成28年3月）に基づき，ブランド化を図った。　「三原食」の新規取扱店舗数：5店舗	(2)
2					
3					

観光課

総務費　総務管理費

○「三原食」のブランド化推進事業　26,892千円（全額国庫支出金）

「三原市観光戦略プラン」における観光交流人口の増大に向けて，「『三原食』ブランド化推進戦略」に基づき，本市の重要な観光資源である「三原食（タコ・地酒・おやつ）」を全国に通用する地域ブランドとして確立するため，次のとおり実施した。

(1)「三原食」取扱店舗認証制度の開設・運用

「三原食」取扱店舗認証制度実施要領を制定し，本事業に主体的に参加する事業者（店舗）の認証を開始した。この認証を受けた店舗をひとつの組織として，下記コンサルティング，季節キャンペーン等を実施した。※平成29年3月末時点　認証店舗数41店舗

(2)コンサルティング

参加事業者の意識醸成やスキルアップを図るためのコンサルティングを全3回実施した。

【第1回】テーマ：「三原食」のブランド化推進事業について，共に考える地域ブランドのあり方
講師：太田 祐也（㈱for C 代表取締役）　竹内 春海（J-BRANDING㈱ 代表取締役）
日程：平成29年1月31日　　参加事業者：13人（11店舗）
内容：参加事業者のブランド化への統一意識の形成とワークショップ形式で消費者に響く情報発信の方法について

【第2回】テーマ：「来て欲しい」お客さんへのアプローチと「楽しんでもらう」コミュニケーションの方法
講師：藤田 善平（ATELIER FUJITAオーナー）
日程：平成29年2月23日　　参加事業者：12人（10店舗）
内容：東京の繁盛店オーナーの話を直接聞き，顧客管理，顧客とのコミュニケーション，メニュー開発等について学ぶことによる「おもてなし」の強化について

【第3回】テーマ：地域ビジネスと小規模事業者との関係性とその継続のためのノウハウ
講師：立石 裕明（㈱アテーナソリューションズ 代表取締役）
日程：平成29年3月1日　　参加事業者：13人（10店舗）
内容：参加事業者の経営の足腰を鍛えるための経営計画，在庫管理等の経営のノウハウについて

(3)キャンペーン活動

瀬戸内三原 カープキャンペーン事業と連携し，季節キャンペーンやマツダスタジアム内での販売・ＰＲを実施した。また，専用WEBサイト・SNSを開設し，情報発信した。

【夏の三原おやつさんぽキャンペーン】
期間：平成28年8月12日～9月2日　　対象店舗：市内おやつ提供店舗24店舗
実績：キャンペーン参加者8,705人　経済効果8,705千円

【食欲の秋！幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間：平成28年11月5日～12月11日　対象店舗：市内「三原食」取扱店舗38店舗
実績：キャンペーン参加者15,096人　経済効果15,096千円

【春の幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間：平成29年2月25日～3月20日　　対象店舗：市内「三原食」取扱店舗39店舗
実績：キャンペーン参加者5,000人　経済効果：2,500千円

【マツダスタジアムでの観光ＰＲの実施】（全2回）
スタジアム内で「三原食」の販売・ＰＲ等を実施した。
日程：平成28年7月24日 阪神タイガース戦，平成28年9月17日 中日ドラゴンズ戦

(4)情報発信

・テレビスポットＣＭ，広島市内中心部の街頭大型ビジョン，特設WEBサイト，カープ女子会Facebook，イベント等で，周遊キャンペーン等の情報発信を実施した。
・「三原食」ブランド応援コミュニティを開設し，アンバサダー（宣伝大使）として，SNSを活用した情報発信等により本事業を盛り上げてもらうサポーターメンバーの募集を開始した。
※平成29年3月末現在メンバー4人

(5)教育施策との連携による「キャリア教育」

「三原食」ブランド化の一環として，市内小・中学生及び市内事業者が連携した「キャリア教育」を実施し，子どもたちに職業観と郷土愛を醸成するとともに，新たな地域特産物の開発・販売等による市の魅力向上やにぎわい創出に向けた取組を行った。

【実施内容】
・市立糸崎小学校の5・6年生（33人）と㈱八天堂が連携し，スイーツ部門での新たな地域特産物の企画，開発及び販売を実施
　・児童による新商品の企画発表会を開催【企画】
　・企画発表会で1位の企画を㈱八天堂で商品化【開発】
　・「三原浮城まつり」及び道の駅「みはら神明の里」で児童が販売体験【販売】

【成果】（アンケートより）
・児童が，郷土愛や自らへの自信を持つことにつながる取組であった
・三原を大切に思う気持ちにつながる取組だと感じた
・他の教科では体験し得ない取組だと思う
・「将来こうなりたい」と思えるきっかけを創出していくことも企業としての責任だと感じた
・子どもたちが未来に夢を持ち，働くことに興味を持ち，いつか三原に帰ってきてくれらたと思う

商工費　商工費

○瀬戸内三原 築城450年事業　81,262千円（県支出金　68,973千円，一般財源　12,289千円）
(1)協議会事業　50,000千円
・市民周知事業
オープニングセレモニーの開催（芸術文化センター ポポロ）　約1,200人来場
・モニターツアー事業
眺望，小早川隆景等をテーマとしたモニターツアーを3回実施した。
・歴史（観光）ガイドの養成
観光ボランティアガイドを養成するため，既存のガイド団体や市民を対象とした研修会を開催した。
・甲冑整備事業
足軽大将6領，組頭5領，女武者4領，足軽6領，装備品等を製作し，浮城まつり等イベントに活用した。
（参考）平成27年度　8領整備
・広報・ＰＲ事業
広報誌「浮々城々」の発行（4回）
築城450年事業公式ガイドブックvol.1，公式観光ガイドブックの発行
「出張！なんでも鑑定団in三原」公開収録　約1,100人観覧
ノベルティグッズの製作（幟旗，ポスター，ＰＲチラシ，うちわ，ボールペン，法被，紙袋等）
・祭りブラッシュアップ事業
やっさ祭り，浮城まつり，神明市，沼田本郷夏まつり，久井！さわやか高原祭りのブラッシュアップを支援した。
・市中心部グランドデザイン整備
三原城築城450年を契機に，市中心部がめざすまちの方向性として，景観の考え方などのハード面と人材育成などのソフト面の将来像として，グランドデザインの素案を整備した。
・みはらＷＥフェス事業
三原駅前市民広場を主体に週末のにぎわいを創出するイベントを開催した。
・市民活動支援事業
市民活動団体及び協議会部会が実施する事業について補助金・負担金を交付した。
(2)市主催事業　23,398千円
・みはら歴史館の整備・運営
三原城や小早川隆景に関連する模型やパネルの展示のほか，祭りなどの観光情報を紹介した「みはら歴史館」を整備し，11月5日に開館した。来館者23,782人
・小早川隆景ものがたり講演会
平成27年度から継続して行う講演会を全4回，三原リージョンプラザで行った。1,296人来場
(3)協議会運営事業　7,864千円
瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会事務局の運営を行った。

○観光戦略プラン推進事業　30,500千円（県支出金　18,855千円，一般財源　11,645千円）
(1)観光プロモーション事業　22,000千円
観光ＰＲテレビ番組「みはら幸福さんぽ～アップロード～」の制作・放送，番組専用WEBサイトの開設・運用，タウン情報誌に観光情報を掲載するなど，マスメディアを活用して本市に興味・関心を抱かせる機会を創出し，認知度向上・好印象付けにより市外からの誘客及び市内の経済観光の活性化を図った。
また，マスメディアを活用して，最も観光誘客力の高い「やっさ祭り」や築城450年事業に向けてブラッシュアップしていく「浮城まつり」とタイアップし，市外からの誘客を図った。
(2)魅力ある観光地づくり事業　4,306千円
・駅前周辺案内看板設置
ＪＲ三原駅周辺の観光資源を活用するため，ＪＲ三原駅を出て目の前に駅周辺観光史跡を案内する看板を設置することにより，三原駅前に訪れた観光客を観光史跡へ誘導できるよう設置した。
・共同グッズ開発
安芸高田市，北広島町，三原市を巡ることにより完成する花押帖を作成し，周遊の促進を図った。
・共同プロモーション
安芸高田市，北広島町とともに「三矢の訓連携会議」として，お城EXPO2016に共同出展するにあたり必要な準備等と三矢の訓連携の記事を掲載するための業務を行い，各市町への誘客を図った。
お城EXPO2016　日時：平成28年12月23日～25日
場所：パシフィコ横浜　会議センター
・幟旗の作成
安芸高田市，北広島町，三原市が三矢の訓関連市町であることをＰＲするために，統一デザインの幟旗を作成した。また，この幟旗をお城EXPO2016でも掲示し，ＰＲを図った。

○観光協会補助事業　33,880千円（全額一般財源）
(1)三原観光協会　30,615千円
・観光資源開発事業　20事業（KIHACHIディナー，復活！三原だるま，おひなまつりなど）
延べ参加者数　88,211人（うち市外：27,479人）（対前年度比224.8%増加）
(2)本郷町観光協会　2,100千円
・観光ガイド　新高山城，高山など（集客数：176人）
・観光隆景農園　スイートコーン収穫祭（集客数：約400人）
・パンフレット作成（高山城跡：3,000部，小早川隆景の戦歴：2,000部）
(3)三原市大和町観光協会　1,165千円
・観光案内板位置表示設置（フライトロード終点付近に4か所設置）
・白竜湖 桜のライトアップ

○ふるさと情報発信事業　3,111千円（全額一般財源）
三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し，本市の良さを広め，ふるさと感の醸成を図った。
また，瀬戸内三原 築城450年事業，「三原食」のブランド化推進事業等を念頭に置いた事業展開を図った。
・広報事業
協議会ウェブサイトの保守管理及びセキュリティ対策強化
協議会ウェブサイトの運営基本計画及び運用マニュアル等のガイドラインに基づいた情報発信基盤の構築
ソーシャルネットワークシステム（Facebook）の管理運用業務委託
東京広島県人会総会・新春懇親会参加（1月24日）
近畿広島県人会（11月11日）表敬訪問
・ふるさと大使事業
三原市ふるさと大使14人と1グループへの情報提供，情報発信依頼，招致活動等
・三原ブランド事業
県観光プロモーション，各種イベント，観光情報説明会等での三原ブランド認定品等の宣伝周知
・観光・交流事業
県，輸送業者及び旅行業者等が実施する観光キャンペーンキャラバンへの参加
各都道府県広島県人会等が開催する交流会等への参加及びふるさと情報発信
市ブランド化推進事業・観光プロモーション事業等とタイアップしたイベント出展
市外イベント等でのふわふわだるま「ミハラッキー」の運営及びふるさと情報発信
・三原検定事業
「みはら雑学王」改訂版の販売　販売実績　45冊（書店，道の駅みはら神明の里ほか）

○観光交流会議補助事業　2,900千円（全額一般財源）
・三原市観光交流会議により「三原観光写真コンテスト～三原の四季と城下町～」を実施し，全国への観光誘客を図るとともに情報発信を行った。

年度	応募件数	応募者数(総数)	応募者数(市外)	応募者数(市内)
本年度	541件	223人	141人	82人
前年度	519件	205人	136人	69人

○伝統文化保護育成事業　1,200千円（全額繰入金）
やっさ踊りの育成事業
・指導員の育成と派遣（107回，延べ383人）
やっさ踊り振興協議会指導員の資質の向上を図るとともに，各種団体へ指導員を派遣することで，やっさ踊りの普及に努めた。
・やっさ教室の開催
やっさ踊り教室，やっさ地方教室（唄，三味線，太鼓，笛，鉦の5部門）を開催し，踊り手及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	4回	500人	72人
やっさ地方教室	8回	506人	95人

○三原市観光案内看板設置計画に基づく観光案内看板整備　7,902千円
（地方債　4,400千円，県支出金　3,411千円，一般財源　91千円）
・「三原市観光戦略プラン（H25年9月）」に基づき策定された「三原市観光案内看板設置計画（H26年3月）」により，観光施設へ案内する観光案内看板（車両系）を市道沿いに整備し，誘客を図った。

区分	前年度まで	本年度	累計
整備箇所数	15か所	12か所	27か所
看板枚数	28枚	18枚	46枚

・H28年（1月～12月）の観光客の動向
自家用車利用　2,763,485人（対前年比4.3%増加）

○観光案内看板多言語表示システム導入委託料　360千円（全額一般財源）
・既存の看板を大幅改修することなく，外国人観光客への観光案内に対応できるスマートフォンを活用した多言語表示システム（10か国語対応）によりＱＲコードを整備した。
対象観光施設（5施設）　御調八幡宮，新高山城跡，米山寺，久井の岩海，佛通寺（駐車場）

○すなみ海浜公園運営事業（7月9日～8月31日）　14,641千円（使用料　652千円，一般財源　13,989千円）
夏場に海水浴場及び幼児プールを開放し，海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	22,293人	413人	1,844人	54 日
前年度	16,181人	311人	1,182人	52 日

○観光キャンペーン事業　2,327千円（全額一般財源）
次の事業を実施し，三原市の新たな魅力を創出した。
・イベント開催委託料

事業名	実施日	入場者数	場　所
筆影山観光キャンペーン事業（前期ライトアップ及び物販）	4/1～4/10	1,511人	筆影山山頂
ふわふわダルマ「ミハラッキー」運営事業	5/28，8/12・13，11/5・6	1,089人	駅前市民広場ほか
佛通寺観光キャンペーン事業（ライトアップ）	10/24～11/30	4,850人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業（後期ライトアップ及び物販）	3/25～3/31	436人	筆影山山頂

施策名	3-3-2　国際化の推進
施策がめざす三原市の姿	外国人との身近な交流をはじめ，海外との交流が深まっている。

1　基本方針

A	本市の国際化推進に向けた取組について，三原市国際化推進協議会との連携等を通じて一層強化します。
B	外国人住民が安心して市内で生活できるよう，市民に多文化共生の意識啓発を図るとともに，ボランティア団体等と連携したサポート体制の充実に取り組みます。
C	市内の団体が取り組む教育・文化・スポーツ・経済などの民間の国際交流を支援するとともに，海外都市との友好親善にも取り組み，新たな国際交流機会の創出に努めます。
D	外国人観光客が，本市にも立ち寄る機会を増やすため，求められるニーズへの対応や受入態勢の整備に取り組みます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合	3.6% (H25年度)	上昇	3.5% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国際化推進事業	市民，団体，市など，多様な主体が協力・連携し国際化を推進する。	2,357	2,310	98.0%
②	国際友好親善推進事業	海外都市と市民を含めた友好関係を育み，双方にとって有益な提携を進める。	1,846	1,846	100.0%
③	外国人誘客情報発信事業	広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観，歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。	－	－	－
④	多文化共生事業	外国人住民も地域社会の一員として生活しやすい地域づくりを推進する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　国際化推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより，国際化に向けた多様な国際交流の促進を図るとともに，外国人住民との多文化共生の推進を図った。	(1)
2					
3					

②　国際友好親善推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ニュージーランド　パーマストン・ノース市との友好親善推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ニュージーランドのパーマストン・ノース市との友好親善のため，訪問団を派遣した。	(1)
2					
3					

③　外国人誘客情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	外国人観光客誘客事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課 観光課	本市の環境を活かした観光誘客を図るため，訪日外国人団体旅行商品支援事業の実施，海外の情報誌へ観光誘客広告の掲載を行った。(国際化推進協議会事業)	(1)
2					
3					

④　多文化共生事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	異文化理解促進を目的とした在住外国人のバスツアーを実施した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○国際交流振興事業　1,953千円（全額一般財源）

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより，国際化に向けた多様な国際交流の促進を図るとともに，外国人住民との多文化共生の推進を図った。

主な事業内容	取組及び成果等
ニュージーランド　パーマストン・ノース市との友好親善事業	新たな国際交流機会の創出のため，トライアスロンさぎしま大会を契機に民間交流が行われているニュージーランドのパーマストン・ノース市を訪問した。 平成28年11月21日(月)の市役所訪問では，両市の相互理解を深めるとともに，親書にて確認された「スポーツ」，「文化」，「教育」などの分野の交流について意見交換をした。 今後交流を検討する分野として出た意見として，スポーツ及び文化的交流，国際的な教育の連携，危機管理対策に関する具体的な事業の可能性について，相互に検討を進めることを確認した。
外国人観光客誘客事業	交通の拠点性，県内を代表する観光地の中間に位置する地理的状況，更には，観光素材（瀬戸内海，自然探訪，食，伝統）等，本市の環境を活かした観光誘客を目的に，海外の情報誌（4か国語）への観光誘致広告を掲載し，誘客促進を図った。
多文化共生事業	市内在住の外国人と市民を対象に，三原の文化に触れてもらいながら異文化交流を深めることを目的に，「ミハラアドベンチャーツアー」を開催した。

施策名	3-4-1　快適で安全な道路網の形成
施策がめざす三原市の姿	道路網が整備され，快適・安全に移動できる。

1　基本方針

A　有機的・効率的な道路ネットワークを構築し，交通の円滑化や安全で安心して移動できる道路整備を図ります。

B

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(１)地域高規格道路の整備率	0.0% (H26年度)	0.0%	0.0%	－	上昇
(２)市道の改良率	55.1% (H26年度)	55.6%	55.5%	遅れ	56.6%
(３)都市計画道路の改良率	78.0% (H25年度)	79.3%	79.2%	遅れ	82.0%
(４)					
(５)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地域高規格道路事業	木原道路を整備する。	－	－	－
②	県道改良事業	県施行事業負担金，県移譲交付金事業により，県道を整備する。	55,040	54,088	98.3%
③	市道改良事業	社会資本整備総合交付金等を活用し，市道を整備する。	1,212,228	1,023,356	84.4%
④	街路事業	都市計画道路を整備する。	698,510	452,326	64.8%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　地域高規格道路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

②　県道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県移譲交付金事業 主要地方道本郷久井線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事　L=140.2m	
2	県施行事業負担金(県道)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	一般県道三原本郷線 主要地方道瀬野川福富本郷線 主要地方道東広島本郷忠海線　　外8路線	
3					

③　市道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	木原町23号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	横断歩道橋工事，用地補償637.03㎡ 事業進捗率：75.4%（平成28年度末）	(2)
2	木原22号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事L=130m，用地補償230.04㎡ 物件移転補償4件 事業進捗率：60.3%（平成28年度末）	(2)
3	糸崎126号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	用地補償557.76㎡，物件移転補償1件 事業進捗率：0.0%（平成28年度末）	(2)

④　街路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	円一皆実線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	踏切立体交差工事（JR委託）33.6m　H27～H30 事業進捗率：66.5%（平成28年度末）	(3)
2	本町古浜線（４工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	建物調査2件，用地測量1件 事業進捗率：34.8%（平成28年度末）	(3)
3	古城通糸崎線（２工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	用地購入249㎡，物件移転補償3件， 道路改良工事L=66m 事業進捗率：65.0%（平成28年度末）	(3)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　道路橋梁費

○放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により，自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い，良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区　分	撤　去	返　還	処　理
自 転 車	400台	97台	303台
バ イ ク	7台	7台	0台
計	407台	104台	303台
前年度計	572台	148台	424台

○防犯灯工事・修繕の実施状況

国道，県道，幹線市道に防犯灯を設置し，また，当該箇所に設置している防犯灯の工事・修繕を行い，犯罪防止に努めた。

区　分	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳
			一 般 財 源
新設・移設・撤去	16か所	410千円	410千円
修　繕	264か所	1,828千円	1,828千円
計	280か所	2,238千円	2,238千円

○道路照明灯工事・修繕の実施状況

市道に設置している道路照明灯の工事・修繕を行った。

区　分	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳
			一 般 財 源
移設	14か所	742千円	742千円
修繕	64か所	2,383千円	2,383千円
計	78か所	3,125千円	3,125千円

○道路維持補修事業

・道路舗装事業　25,668千円

区分	路　線　名	内　容	事　業　費
社会資本整備交付金事業			
	中之町60号線（中之町八丁目）	オーバーレイ　L=379.5m　W=4.2m	3,269千円
	本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線（本郷町南方）	舗装補修工事　L=100.0m　W=5.0m	2,802千円
	大和町大石末貞線（大和町下徳良）	舗装補修工事　L= 80.0m　W=7.4m	2,554千円
	久井町野間線外1路線（久井町土取・江木）	オーバーレイ　L=226.4m　W=6.5m	3,167千円
	沼田東町北部37号線（沼田東町納所）	オーバーレイ　L=800.8m　W=4.5m	5,973千円
	沼田西町54号線（沼田西町小原）	オーバーレイ　L=412.0m　W=6.6m	7,903千円
合　計			25,668千円

※平成29年度へ一部繰越明許

単位　千円

区　分	決　算　額	財　源　内　訳				備　考
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	25,668	14,117		10,400	1,151	8路線
道路維持補修	138,603				138,603	23か所(工事) 640か所(委託) 1021か所(巡視) 74件(原材料)
県移譲交付金事業（道路維持）	68,100		68,100			24路線(道路維持) 7か所(交通安全) 15か所(照明) 6路線(植栽)
計	232,371	14,117	68,100	10,400	139,754	

※平成29年度へ一部繰越明許

○道路新設改良事業

・県移譲交付金事業　41,007千円（県支出金　37,800千円，一般財源　3,207千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
主要地方道 本郷久井線	高坂町許山	総事業費 310,000千円 L=740m W=8.25m 事業期間 H22～H29	41,007千円	道路改良工事 L=140.2m	県 9/10	89.2%

進捗率：改良済延長ベース

・県施行事業　13,082千円（諸収入　862千円，一般財源　12,220千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=500m W=8.0m	4,319千円	道路改良工事　L=210m	1/10	432千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	41,400千円	道路改良工事 L=106m 橋梁上部工 N=1橋 設計業務 用地補償	1/10	4,140千円
主要地方道 東広島本郷忠海線	本郷町上北方	L=281m W=10.0m	23,000千円	道路改良工事 L=60m	1/10	2,300千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	L=100m W=7.0m	6,050千円	用地測量	1/10 (2/3減免)	202千円
主要地方道 三原東城線	久井町坂井原	L=100m W=7.0m	24,761千円	道路改良工事 L=27m	1/10	2,476千円
一般県道 三原本郷線	西野町大西	L=680m W=7.0m	23,000千円	道路改良工事 L=210m 測量設計業務	1/10	2,300千円
主要地方道 三原東城線	八坂町	L=16m W=7.0m	2,544千円	道路改良工事 L=16m	1/10	254千円
主要地方道 三原東城線	八坂町	L=19m W=7.0m	549千円	道路改良工事 L=19m	1/10	55千円
一般県道 下徳良本郷線	大和町大草	L=17m W=7.0m	462千円	道路改良工事 L=17m	1/10	46千円
一般県道 糸崎港線	糸崎七丁目	L=100m W=5.0m	5,319千円	用地補償	1/10	532千円
主要地方道 本郷久井線	高坂町真良	L=74m W=7.0m	3,445千円	道路改良工事 L=74m	1/10	345千円

○市道改良事業

・道路舗装事業　8,968千円（全額一般財源）

路線名	事業箇所	本年度執行額	内容	進捗率
本郷町駅前惣門線	本郷南五丁目	5,328千円	工事L=50m	50.0%
小坂町70号線	小坂町	1,155千円	工事L=76m	13.1%
大和町中郷1号線	大和町上徳良	2,003千円	工事L=69m	57.5%
大和町迫浦山添南線	大和町大具	482千円	工事L=33.5m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

・社会資本整備総合交付金事業　259,625千円
（国庫支出金　142,379千円，地方債　104,100千円，繰越金　11,213千円，一般財源　1,933千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原町23号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 2,100,000千円 L=1,300m W=7.0m 事業期間 H16～H34	58,298千円	横断歩道橋工事 用地補償637.03㎡	国 5.5/10	75.4%
木原22号線	木原五丁目	総事業費 250,000千円 L=580m W=6.5m 事業期間 H25～H32	35,583千円	道路改良工事L=130m 用地補償230.04㎡ 物件移転補償4件	国 5.5/10	60.3%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ～ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25～H30	123,642千円	用地補償557.76㎡ 物件移転補償1件	国 5.5/10	0.0%
本郷町松江見川線	南方一丁目	総事業費 268,000千円 L=750m W=9.25m 事業期間 H18～H28	42,102千円	道路改良工事 L=95.4m	国 5.5/10	80.0%

進捗率：改良済延長ベース

・単独事業　754,762千円
（国庫支出金　4,000千円，地方債　728,400千円，繰越金　1,502千円，一般財源　20,860千円）

路線名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度執行額（千円）	H28年度実績	進捗率
幸崎80号線	幸崎渡瀬	L=600m W=5.0m　120百万円	H18～H32	4,830	工事 L=63.2m	77.5%
幸崎11号線	幸崎久和喜	L=260m W=4.0m　45百万円	H21～H28	158	測量設計	100.0%
沼田東町南部29号線	沼田東町末光	L=750m W=5.0m　105百万円	H15～H31	706	用地取得	83.1%
沼田東町北部92号線	沼田東町片島	L=400m W=5.0m　40百万円	H19～H28	8,499	工事 L=77.5m	100.0%
沼田1号線	沼田二丁目	L=1500m W=5.0m　105百万円	H15～H34	7,248	用地取得	46.7%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m　50百万円	H21～H31	9,422	工事 L=20.7m	23.5%
鷺浦町70号線	鷺浦町	L=300m W=4.0m　40百万円	H21～H29	2,300	測量設計	66.7%
木原町23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	H16～H34	7,029	用地取得	75.4%
沼田西町79号線	沼田西町松江	L=400m W=9.75m　65百万円	H23～H31	9,248	工事 L=193.7m	16.3%
宮浦99号線（仮称）	宮浦一丁目	L=150m W=9.5m　50百万円	H27～H29	39,609	工事 L=160.0m	100.0%
宮浦80号線	宮浦一丁目	L=150m W=4.0m　35百万円	H27～H29	4,433	用地取得	0.0%
皆実30号線	皆実三丁目	L=560m W=5.0m　50百万円	H22～H31	5,082	工事 L=27.1m	57.1%
沼田東町北部36号線	沼田東町本市	L=200m W=2.5m　63百万円	H26～H31	12,991	物件補償	0.0%
糸崎126号線	糸崎七丁目	L=230m W=5.0m　641百万円	H25～H30	221,100	用地取得	0.0%
下木原地区市道新設事業	糸崎八丁目	L=170m W=4.0m　9百万円	H27～H28	50	土地鑑定評価	0.0%
登町1号線・2号線	登町	(L=400m) W=4.0m　36百万円	H27～H30	5,560	工事 L=77.3m	17.5%
長谷37号線	長谷四丁目	L=80m W=4.0m　4百万円	H27～H28	2,105	工事 L=82.4m	100.0%
西野54号線	西野五丁目	(L=110m) W=4.0m　27百万円	H28～H32	1,866	測量設計	0.0%
木原22号線	木原五丁目	L=580m W=6.5m　25百万円	H25～H32	550	土地鑑定評価	60.3%
小舟木線	本郷町南方	L=300m W=5.0m　93百万円	H21～H29	7,560	工事 L=55.9m	73.3%
原市日名内線	下北方二丁目	L=150m W=6.0m　35百万円	H27～H30	7,966	工事 L=70.0m	18.4%
貞丸滑線	本郷町南方	(L=240m) W=4.0m　44百万円	H28～H32	2,765	測量設計	0.0%
野間線	久井町山中野	L=1,900m W=8.75m　300百万円	H21～H30	87,318	工事 L=246.5m	86.4%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m　300百万円	H24～H33	37,651	工事 L=297.5m	29.5%
有光線	久井町坂井原	L=510m W=4.0m　97百万円	H24～H28	17,464	工事 L=65.0m	100.0%
泉田打線	久井町泉	L=1,800m W=6.0m　142百万円	H27～H31	43,216	工事 L=260.0m	13.9%
竜王谷線	久井町山中野	L=500m W=5.0m　91百万円	H23～H28	32,550	工事 L=191.8m	100.0%
金政線	久井町江木	L=240m W=3.0m　50百万円	H28～H31	3,414	測量設計	0.0%
重宗線	久井町羽倉	L=400m W=8.5m　95百万円	H23～H30	4,261	工事 L=50.0m	87.5%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m　195百万円	H19～H31	7,912	工事 L=83.2m	66.5%
八谷河頭線	大和町大草	L=700m W=7.0m　137百万円	H17～H29	11,118	工事 L=55.3m	95.0%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=7.5m　290百万円	H24～H32	15,866	工事 L=66.0m	21.6%
広石定ヶ原線	大和町平坂	L=1,000m W=5.0m　112百万円	H19～H28	24,356	工事 L=270.0m	100.0%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m　352百万円	H21～H31	37,023	工事 L=228.5m	56.7%
山添南線	大和町大具	L=240m W=7.0m　70百万円	H27～H28	57,608	工事 L=243.0m	100.0%
萩原篠線	大和町篠	(L=1200m) W=5.0m　44百万円	H27～H31	9,033	工事 L=90m	7.5%
信末高須続線	大和町大具	(L=1,400m) W=5.0m　103百万円	H28～H31	4,477	測量設計	0.0%
中郷1号線	大和町上徳良	L=120m W=3.7m　15百万円	H28	418	物件補償	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

土木費　都市計画費

○街路事業

古城通糸崎線(2工区)

全　体　計　画　二種改築　L= 469m　W= 14m
施　工　期　間　平成20年度から平成29年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事，物件補償3件，用地購入249㎡

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,770,000千円	1,088,740千円	61,711千円	65.0%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
61,711千円	33,422千円	25,000千円	繰　700千円	2,589千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

本町古浜線（4工区）

全　体　計　画　二種改築　L= 150m　W= 16m
施　行　期　間　平成21年度から平成29年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
建物調査2件，用地測量1件，測量設計1件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,300,000千円	442,901千円	10,134千円	34.8%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10,134千円	5,077千円	4,200千円	繰　335千円	522千円

※平成27年度より一部繰越明許

円一皆実線

全　体　計　画　二種改築　L= 900m　W= 16m
施　行　期　間　平成8年度から平成31年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事，工事委託

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
5,700,000千円	3,408,851千円	380,481千円	66.5%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
380,481千円	200,889千円	156,400千円	繰　16,108千円	7,084千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

施策名	3-4-2　空港・港湾を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾施設を基点に，市内外の人・物の流れが広がっている。

1　基本方針

A	空港施設の拡充・更新と利便性の向上にむけたＣＩＱ体制の充実強化，交通アクセス整備について，関係機関に働きかけます。
B	広島臨空広域都市圏振興協議会を中心とした関係機関と連携し，空港周辺地区の賑わい創出に取り組みます。
C	尾道糸崎港（松浜地区）については，県との連携を図り，港湾整備事業を推進するとともに，新たな賑わい創出について，「松浜地区みなとの賑わいづくりプラン」を反映した具体的な活用策を検討します。
D	尾道糸崎港（内港地区）については，中心市街地活性化基本計画を踏まえた整備計画を策定します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）広島空港周辺施設の年間利用者数	339,111人（H25年）	350,000人	402,024人	順調	増加
（２）尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）の事業進捗率	68.6%（H26年度）	70.1%	71.1%	順調	86.9%
（３）三原内港ビジター船舶係留施設（ビジターバース）の入船回数	73隻（H25年度）	85隻	109隻	順調	110隻
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	広島空港周辺活性化事業	広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。	4,737	4,079	86.1%
②	尾道糸崎港港湾整備事業（松浜地区）	防災拠点，緑地・交流厚生用地・埠頭用地，小型船舶係留施設を整備する。	46,767	40,517	86.6%
③	尾道糸崎港港湾整備事業（貝野地区）	都市再開発用地，岸壁・埠頭などの港湾関連施設を整備する。	－	－	－
④	三原内港ビジター船舶係留施設整備事業	ビジターバースの付属設備を整備する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　広島空港周辺活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	温泉スタンドの運営及び広島臨空広域都市圏振興協議会への補助金交付により，空港周辺の活性化を図った。	(1)
2					
3					

②　尾道糸崎港港湾整備事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（松浜地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	松浜地区の水産物卸業用地に移転する企業のための桟橋を1基製作した。据付は平成29年度に行う。	(2)
2					
3					

③　尾道糸崎港港湾整備事業(貝野地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（貝野地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	港湾工事で発生する浚渫土を埋め立てた。	－
2					
3					

④　三原内港ビジター船舶係留施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ビジター桟橋係留施設活用事業	港湾事業 特別会計	港湾課	目標を超える利用隻数があり，賑わい創出が図られた。	(3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-3　ＩＣＴ（情報通信技術）を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	ＩＣＴの活用により，市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

1　基本方針

A	光ファイバーによる情報通信基盤を災害時一斉情報伝達手段に活用するとともに，いつでもどこでもネット環境を提供できるよう，公共スペースでのＷｉ－Ｆｉ（無線ＬＡＮ）環境整備に取り組みます。
B	ＩＣＴ（情報通信技術）の積極的な活用により，市民が身近な場所で，利用したい時間に各種申請や届出等の行政サービスを利用できる電子自治体の実現に向けて取り組みます。
C	システムをマイナンバー制度に対応させ，市民サービスの向上・事務の効率化に向けた独自利用について取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	－ (H28年度制度開始)	0件	1件	順調	3件
（２）電子申請利用率	35.6% (H25年度)	39.3%	37.0%	遅れ	42.9%
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	光ファイバー網により有線接続したＦＭ告知端末を整備する。	180,765	173,336	95.9%
②	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	マイナンバー制度に対応・活用を図る。	44,704	42,952	96.1%
③	電子申請利用促進事業	電子市役所を実現する。	4,559	3,542	77.7%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新･整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	大和地域及び本郷地域の一部のＩＰ告知端末をＦＭ告知端末に更新することにより，情報伝達手段を良好な状態に維持することを図った。	－
2					
3					

②　マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	基幹系システムの改修業務を委託により実施し，マイナンバー制度への対応に努めた。	(1)
2	マイナンバー活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	証明書コンビニ交付システムの構築により，マイナンバーカードの活用を図った。	(1)
3					

③　電子申請利用促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	電子申請利用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	広報の方法等について関係課と協議し，電子申請の利用促進に努めた。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　戸籍住民基本台帳費

市民生活と深いかかわりのある戸籍，住民基本台帳，印鑑登録等に関する業務，また住民基本台帳ネットワークシステムについて，適切かつ正確に，より早く処理し，窓口サービスの向上に心がけるとともに，特に個人のプライバシーの保護には配慮し，市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

○本籍数及び本籍人口

平成29年3月末		平成28年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
52,500 世帯	125,199 人	52,853 世帯	126,520 人	△ 353 世帯	△ 1,321 人

○住民登録，世帯，人口（外国人住民を含む）

平成29年3月末		平成28年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
44,005 世帯	96,360 人	44,061 世帯	97,472 人	△ 56 世帯	△ 1,112 人

○住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載，消除）	計
本年度	2,231 件	1,676 件	2,424 件	919 件	263 件	7,513 件
前年度	2,365 件	1,692 件	2,443 件	928 件	55 件	7,483 件

○戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	3,105 件	3,216 件	中長期在留者居住地届出	737 件	800 件
戸籍編成	609 件	636 件	身上調査及び通知	2,116 件	2,320 件
除籍	962 件	972 件	相続税法第58条	1,290 件	1,274 件
人口動態調査	2,442 件	2,572 件	計	11,261 件	11,790 件

○印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	3,065 件	－ 件	3,065 件	3,168 件
印鑑証明	25,179 件	206 件	25,385 件	25,298 件
計	28,244 件	206 件	28,450 件	28,466 件

○個人番号カード交付数

個人番号法の施行に伴い，個人番号カードの交付等を行い，行政手続の利便性等サービス向上を図った。

本年度交付件数　　8,113 件　　累計　9,935 件

○埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可件数	斎場使用状況				改葬許可件数
		市営（三原・本郷）	うち市民外	一部事務組合	その他	
大人	1,277 件	1,092 件	27 件	188 件	3 件	
小人	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
死胎児	11 件	11 件	2 件	0 件	0 件	
肢体胞衣	28 件	28 件	1 件	0 件	0 件	
計	1,316 件	1,131 件	30 件	188 件	3 件	162 件
前年度計	1,310 件	1,144 件	24 件	159 件	3 件	106 件

○戸籍謄抄本，住民票の写し，証明，閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本，抄本	31,497 件	17,056 件	86 件	48,639 件	49,868 件
住民票の写し	41,974 件	2,792 件	79 件	44,845 件	46,439 件
住民票の閲覧	452 件	1,165 件	0 件	1,617 件	1,525 件
身分証明	977 件	0 件	0 件	977 件	950 件
その他の証明	28,337 件	5,172 件	0 件	33,509 件	33,297 件
計	103,237 件	26,185 件	165 件	129,587 件	132,079 件

○旅券事務に関する取扱件数

区分	申請内訳						交付
	5年	10年	子	変更	その他	計	
本年度	853件	1,073件	104件	25件	12件	2,067件	2,078件
前年度	740件	884件	108件	20件	6件	1,758件	1,707件

※申請と受取の時期が異なるため，年度を越した場合，申請と交付の数に差異が生じる。

施策名	3-4-4　中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	中心市街地（ＪＲ三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

1　基本方針

A	中心市街地の現状を把握し，各種団体や地元商店街，地域住民と連携して，中心市街地の活性化を推進します。
B	国の認定をめざした中心市街地活性化基本計画を策定し，民間事業も含めた中心市街地活性化事業の推進に取り組みます。
C	駅前東館跡地や空き店舗の活用等を通じた活性化により，集客交流効果を向上させ，都市間経済競争に対応できる中心市街地の整備を進めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）中心市街地の従業者数・事業所数（全産業） ※平成12年3月認定の区域内	801事業所 5,443人 (H25年度)	増加	未調査	－	増加
（２）中心市街地の歩行者・自転車通行量 ※調査地点10か所の平均値（8:00～19:00）	平日1,479人 休日　835人 (H26年度)	増加	平日1,268人 休日987人	遅れ	増加
（３）空き店舗を活用した新規開業店舗数	25件 (H25年度)	50件	49件	遅れ	80件
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	中心市街地活性化基本計画推進事業	中心市街地活性化基本計画を策定し，国の認定に取り組むとともに，計画に基づく活性化に取り組む。	1,250	1,250	100.0%
②	中心市街地活性化支援事業	中心市街地の活性化に寄与する新規出店支援事業，商店街等の自主的な取組に助成する。	335,827	269,889	80.4%
③	駅前東館跡地活用事業	駅前東館跡地の活用により，中心市街地の活性化を図る。	21,210	0	0.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　中心市街地活性化基本計画推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化基本計画の策定と掲載事業の進捗管理	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	策定した計画の実効性を確保するため，各掲載事業の進捗管理業務に対する補助金を交付し，目標指標の効果測定を実施した。	(1) (2) (3)
2					
3					

②　中心市街地活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	賑わい創出事業，また，空き店舗を賃借し新規出店する者に対し，その費用の一部を補助することで，空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図った。	(1) (2) (3)
2	地方総合整備資金貸付事業	一般会計 商工費 商工費	経営企画課	中心市街地の新たな宿泊需要と雇用創出のため，地域総合整備財団のふるさと融資を活用し，民間のビジネスホテル建設事業に無利子貸付を実行した。	(1) (2)
3	ペアシティ三原西館維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ペアシティ三原西館の耐震性能の課題解決を図るため，耐震補強工事を実施するとともに，老朽化した1階北側市所有床の空調設備等を更新した。	(1) (2)

③　駅前東館跡地活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	駅前東館跡地活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	本事業を実施する民間事業者を募集するにあたり，アドバイザリー業務委託を活用し，特別委員会の審議を踏まえ，平成29年3月末に実施方針等を公表した。	(1) (2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

経営企画課

総務費　総務管理費

○駅前東館跡地活用事業　0千円　※平成27年度より一部繰越明許，平成29年度へ全部繰越明許及び事故繰越し
官民連携による駅前東館跡地活用事業を実施する民間事業者の募集に向け，実施方針(案)及び要求水準書(案)を，駅前東館跡地活用調査特別委員会の議論を踏まえ作成し，平成29年3月末に実施方針等を公表した。

・駅前東館跡地活用事業アドバイザリー業務委託

①実施方針(案)の整理

事業の背景や目的，整備施設の概要，事業方式などを整理

②要求水準書(案)の整理

事業対象地の現況，公共施設として整備する図書館・広場の整備水準，図書館諸室の整備水準などを整理

※業務委託は本事業を実施する事業者との契約締結まで支援するものであるが，事業者募集が平成29年度となるため，業務委託の契約期間を延長。業務完了後に，委託料を支払う予定。

○ペアシティ三原維持管理

ペアシティ三原西館の耐震性能の課題解決を図るため，耐震補強工事をペアシティ三原管理組合から受託し実施するとともに，1階北側市所有床の空調設備等を更新した。

・耐震補強工事

全体計画：ペアシティ三原西館4階～6階部分の耐震補強工事

工事期間：平成28年度から平成29年度まで

本年度事業内容：コンクリート耐震壁増打工法による耐震補強工事

全体事業費	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
				国庫支出金	その他
95,400千円	31,152千円	32.7%	31,152千円	6,214千円	諸　24,938千円

※平成29年度へ一部繰越明許

・空調設備，給排水設備，消防設備の改修工事　　18,328千円（全額一般財源）

商工費　商工費

○地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）　200,000千円（全額地方債）
中心市街地における新たな宿泊需要や雇用創出のため，中心市街地活性化基本計画の民間事業であるビジネスホテル建設事業に対し，一般財団法人地域総合整備財団の『ふるさと融資』を活用し，無利子貸付を実行した。

・事 業 地：三原市城町一丁目9番地11
・建物構造：ＲＣ造地上11階，延床面積：2,099.98㎡，客室：108室
・設備投資規模：855,000千円
・貸付条件：無利子，15年償還・5年据置
・新規雇用効果：常勤7人

商工費　商工費

○中心市街地商業等活性化事業　8,373千円（全額一般財源）

中心市街地活性化を促進するイベント開催事業，生活環境改善事業等に対して補助金を交付し，まちなか賑わいづくりの支援を図った。また，空き店舗等を活用した新規出店の改装費・家賃を支援し，中心市街地の賑わい創出を図った。

【中心市街地活性化事業費補助金】

事　業　名	事　業　内　容	事業期間	補助金額
三原七夕ゆかた祭り	三原駅前市民広場において，七夕飾り，ゆかたコンテスト，ステージイベント，グルメ，夜店の出店など市民参加型イベント（来場者約7,000人）を実施し，賑わい創出を図った。	H28.7.9～7.10	500千円
三原・沖縄交流フェスタ	帝人通りにおいて，音楽や飲食など沖縄の特色を活かしたイベント（来場者約1,000人）を実施し，賑わい創出や集客力向上を図った。	H28.8.27～9.7	500千円
みはらミュージックマーケット	三原駅前市民広場において，音楽をテーマとしたミュージックステージ，グルメブースなど市民参加型のイベント（来場者約3,000人）を実施し，賑わい創出を図った。	H28.9.23～9.30	500千円
中心市街地まちなか回遊賑わい創出事業「ちんどんバラエティショウ」	神明市開催に併せて，地域商店街が連携して「ちんどんバラエティショウ」を実施し，賑わい創出を図った。（神明市来場者数約319,900人）	H29.2.11～2.12	73千円
三原元気まつり	三原駅前市民広場において，ステージイベント，フリーマーケット，屋台の出店など市民参加型（来場者約2,000人）の祭りを実施し，賑わい創出を図った。	H29.2.25～2.26	246千円
計	5事業（5団体）		1,819千円

【中心市街地空き店舗解消事業】　※平成22年度から事業開始

区分／年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	累計（H22年度から）
空き店舗登録件数		13件	7件	14件	7件	10件	66件
新規出店	出店件数	11件	8件	9件	5件	10件	49件
	補助金額	7,608千円	7,270千円	7,809千円	4,956千円	6,554千円	38,560千円
	うち改装費	4,596千円	3,501千円	4,427千円	2,057千円	3,876千円	21,457千円
	うち家　賃	3,012千円	3,769千円	3,382千円	2,899千円	2,678千円	17,103千円

新規出店業種内訳：飲食業34件，理美容業4件，小売店業5件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，鍼灸・接骨業2件，教育関連業2件

施策名	4-1-1　多様な教育・保育サービスの充実
施策がめざす三原市の姿	乳幼児から就学前まで，多様な教育・保育サービスを受けることができる。

1　基本方針

A　3歳未満児保育や特別保育など，多様な保育サービスの充実に取り組みます。

B　発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援を充実させ，幼保小連携の仕組みづくりに取り組みます。

C　子ども・子育て支援新制度を踏まえた，幼稚園・保育所の適正配置を計画的に進めます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）希望する保育所・認定こども園（長時間利用）に入れず待機している児童数	86人（H25年度）	60人	147人	遅れ	0人
（2）乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度	27.3%（H25年度）	上昇	未調査	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	保育所運営事業	保護者の多様な就業スタイルに対応するとともに，充実した保育サービスを提供する。	2,374,320	2,334,936	98.3%
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	110,026	107,889	98.1%
③	地域型保育事業	地域型保育事業を実施する。	53,997	53,315	98.7%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　保育所運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保育所運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数16か所　園児数1,357人　待機児童数0人	(1)
2	私立保育所運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。	(1)
3	認定こども園運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数5か所　園児数498人　待機児童数0人	(1)

②　三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき，南部地域に幼保連携型認定こども園（定員45人）を1園整備し，就学前教育の充実を図った。	(1)
2					
3					

③　地域型保育事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域型保育事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　児童福祉費

○保育所運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立保育所運営助成事業費）　1,733,205千円

・保育所の運営　(H29.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員（人）	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	51	88	139	128	―	―	病児	○	―	―
糸崎保育所		45	19	20	39	41	―	―	―	―	―	―
幸崎保育所		45	13	27	40	43	―	―	―	―	―	―
中之町保育所		70	27	37	64	60	―	―	―	―	―	―
高坂保育所		30	15	15	30	29	―	―	―	―	―	―
長谷保育所		60	15	23	38	39	―	―	―	―	―	―
宗郷保育所		70	22	47	69	68	―	―	―	―	―	―
本郷保育所		100	29	55	84	94	○	―	―	―	―	―
本郷ひまわり保育所		120	44	64	108	116	○	○	―	○	―	―
公立計	9か所	720	235	376	611	618	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	120	52	69	121	123	○	○	―	―	○	―
愛光園保育所		90	44	52	96	94	○	―	病後児	―	○	―
紅梅保育所		160	83	84	167	172	○	○	体調不良	○	○	○
さくら保育園		110	46	71	117	122	○	○	体調不良	○	○	○
あさかぜ保育園		80	41	45	86	83	○	○	―	○	○	―
さんさんみなと保育園		64	32	40	72	74	○	―	―	―	○	○
さんさんまりん保育園		80	45	42	87	82	○	―	―	○	○	―
私立計	7か所	704	343	403	746	750	7か所	4か所	3か所	4か所	7か所	3か所
合計	16か所	1,424	578	779	1,357	1,368	9か所	5か所	4か所	6か所	7か所	3か所

※広域入所を除く

※紅梅保育所とさくら保育園はH29.4月から認定こども園へ移行

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立認定こども園運営助成事業費）　601,731千円

・認定こども園の運営　(H29.3.1現在)

施設の名称	公私立別	利用形態	定員（人）	入園児童数(人)				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	短時間	50	―	40	40	39	○	○	―	○	―	―
		長時間	90	29	45	74	76						
		計	140	29	85	114	115						
大和認定こども園		短時間	50	―	39	39	43	○	○	―	○	―	―
		長時間	135	26	54	80	71						
		計	185	26	93	119	114						
公立計	2か所	短時間	100	―	79	79	82	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		長時間	225	55	99	154	147						
		計	325	55	178	233	229						
認定けいこうこども園	私立	短時間	15	―	18	18	―	○	―	―	―	○	○
		長時間	90	53	46	99	112						
		計	105	53	64	117	112						
認定あやめが丘こども園		短時間	10	―	2	2	―	○	○	―	○	○	○
		長時間	80	35	46	81	88						
		計	90	35	48	83	88						
愛育認定こども園		短時間	20	―	6	6	―	○	○	―	○	○	○
		長時間	90	37	22	59	―						
		計	110	37	28	65	―						
私立計	3か所	短時間	45	―	26	26	―	3か所	2か所	0か所	2か所	3か所	3か所
		長時間	260	125	114	239	200						
		計	305	125	140	265	200						
合計	5か所	短時間	145	―	105	105	82	5か所	4か所	0か所	4か所	3か所	3か所
		長時間	485	180	213	393	347						
		計	630	180	318	498	429						

※広域入所を除く

○地域型保育事業　53,315千円

・小規模保育事業所　(H29.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	19	－	19	19	○	－	－	－	－	－
あんず保育園		15	11	－	11	11	○	－	－	－	－	－
合計	2か所	34	30	－	30	30	2か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

※あんず保育園はH29.4月から認定こども園へ移行

・事業所内保育事業所　(H29.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	1	－	1	0	－	－	－	－	－	－
合計	1か所	12	1	－	1	0	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

○特別保育事業

・延長保育事業　13,861千円（国庫支出金　4,445千円，県支出金　4,445千円，一般財源　4,971千円）
　就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため，通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。
　1日平均利用児童数　52人（前年度68人）

・一時預かり事業　29,088千円（国庫支出金　7,728千円，県支出金　7,728千円，一般財源　13,632千円）
　保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。
　1日平均利用児童数　31人（前年度36人）

・病児・病後児保育事業（病児対応型）　8,480千円
　（国庫支出金　1,645千円，県支出金　1,645千円，一般財源　5,190千円）
　病気や体調不良などで，保育所等に預けられない児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　217人（前年度112人）

・病児・病後児保育事業（病後児対応型）　6,790千円
　（国庫支出金　1,404千円，県支出金　1,404千円，一般財源　3,982千円）
　病気の「回復期」であり，かつ，集団保育が困難な児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　127人（前年度109人）

・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）　8,620千円
　（国庫支出金　2,873千円，県支出金　2,873千円，一般財源　2,874千円）
　保育中の微熱など「体調不良」となった児童について，配置された看護師等が緊急的な対応を行った。
　年間延利用児童数　523人（前年度403人）

・子育て支援センター事業　119,086千円
　（国庫支出金　37,886千円，県支出金　37,886千円，一般財源　43,314千円）
　育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供，交流の場づくりなどを実施するとともに，子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して，産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。
　年間延利用者数　43,802人（前年度23,975人）

・乳児保育促進事業　16,638千円（全額一般財源）
　私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう，安定的な保育士配置を支援した。
　年間延対象児童数　1,158人（前年度1,077人）

・障害児保育事業　6,480千円（全額一般財源）
　障害児を私立保育所等で保育するため，専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置させ，障害児のよりよい成長と発達を促す取組を行った。
　年間延受入児童数　89人（前年度95人）

○社会福祉施設整備費補助事業　107,889千円（県支出金　71,926千円，一般財源　35,963千円）
　法人名　社会福祉法人　あんずの会
　施設名　あんず認定こども園（幸崎能地七丁目28番18号）
　定員　45人（1号認定こども　5人，2・3号認定こども　40人）
　整備内容　構造：木造一部2階建　延床面積：499.48㎡

施策名	4-1-2　子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	地域の中で，安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。

1　基本方針

A	放課後児童クラブ・放課後子ども教室，児童館，地域子育て支援拠点，ファミリー・サポート・センター事業等を充実させるとともに，子育てと仕事の両立に関する支援と事業所への啓発を進めます。
B	児童虐待の発生予防・早期発見とともに，発達に課題や障害のある子どもへの相談・支援体制の整備及び専門機関との連携体制の充実に取り組みます。
C	相談支援や健康診査などにより，妊娠・出産期の女性や育児期にある保護者に対する支援の充実に取り組みます。
D	ひとり親家庭の生活の安定と，社会的・経済的な自立を促進するため，相談・支援体制の充実に取り組みます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	0 (H26年度)	11	11	順調	26
（2）乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度（再掲）	27.3% (H25年度)	上昇	未調査	－	上昇
（3）ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	525件 (H25年度)	600件	732件	順調	1,000件
（4）1歳6か月児健康診査未受診率	6.0% (H25年度)	6.0%	3.7%	順調	4.0%
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子ども居場所づくり事業	放課後児童クラブ，放課後子ども教室，児童館を拠点として，子どもの健全育成を図る。	206,890	193,707	93.6%
②	ファミリー・サポート・センター事業	市民同士の育児相互援助活動を促進する。	179	177	98.9%
③	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	育児不安の軽減，順調な発達発育を促すための訪問指導を行う。	1,461	645	44.1%
④	児童虐待防止事業	啓発・相談支援体制の充実を図る。	4,261	2,248	52.8%
⑤	ひとり親家庭等自立支援事業	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため，相談支援体制の充実を図る。	466,105	465,189	99.8%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　子ども居場所づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	子ども居場所づくり事業（放課後児童クラブ）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生を対象として，放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し，児童の健全な育成を図った。	(1)
2	子ども居場所づくり事業（児童館）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童の健全育成を図るため，遊びや活動の機会を提供して児童の健康を増進し，情操を豊かにするとともに各種相談活動や地域組織活動の育成に努めた。	(2)
3	子育て支援センター事業（子育てサポートステーション運営事業）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	乳幼児及びその保護者の相互交流，子育てについての相談，情報の提供，助言その他の援助を行うことができた。	(2)

②　ファミリー・サポート・センター事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	育児支援を受けたい親と援助したい人が会員となって，一時的に育児を有償で提供し，地域で安心して子育てができる環境整備に努めた。	(3)
2					
3					

③　妊産婦・乳幼児訪問指導事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保健指導	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	乳児家庭全戸訪問実施率を向上することにより，産婦の育児不安を軽減することに努めた。 90.2%→93.5%	(4)
2	子育て世代包括支援センターの設置	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	妊娠期からの相談・支援を充実することにより，産後の育児不安の軽減に努めた。 特定妊婦1人あたりの支援増　2.2回→5回	(4)
3	不妊検査費助成事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊娠を望む夫婦の不妊検査及び一般不妊治療に係る費用を補助し，経済的負担軽減に努めた。 検査費補助　4件　84千円	(4)

④　児童虐待防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会を開催し，関係機関で相互連携し，児童虐待の発生予防・早期発見・再発防止を図った。	(2)
2	子育て世代包括支援センターの設置	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	ワンストップの相談拠点として，子育て世代包括支援センターを開設し，母子保健事業と連携した児童虐待の未然防止と虐待事案への適切な対応に努めた。	(2)
3					

⑤　ひとり親家庭等自立支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ひとり親家庭等医療事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	ひとり親家庭等に対し医療費を助成することにより，親子の保健の向上と福祉の増進に努めた。	(2)
2	児童扶養手当事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童扶養手当を支給することにより，ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図った。	(2)
3	母子家庭等自立支援事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	子育て生活支援，就業支援等個々の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し，継続的な自立・就労支援及び相談業務の拡充を図った。	(2)

民生費　児童福祉費

○子育て世代包括支援センター事業　7,726千円（国庫支出金　5,406千円，県支出金　2,320千円）
　妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を行うため，平成28年7月に子育て世代包括支援センターすくすくを設置した。

・特定妊婦の支援
特定妊婦数（実人数）

内　訳	本年度	前年度
実人数	63人	40人
平均支援回数	5回	2.2回

※特定妊婦とは，出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦。

・虐待対応
児童虐待対応・相談件数の推移　　（　）内は新規

内訳	本年度	前年度
通告件数	84件　(51件)	107件　(70件)
相談件数	268件（120件）	80件　(62件)
計	352件（171件）	187件（132件）

※子育て支援課分を含む。

虐待内訳

区　　分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	4件	0件	9件	2件	15件	17.9%
3歳～学齢前児童	7件	0件	14件	2件	23件	27.4%
小　学　生	18件	0件	8件	4件	30件	35.7%
中　学　生	1件	0件	5件	3件	9件	10.7%
高校生・その他	1件	0件	6件	0件	7件	8.3%
計	31件	0件	42件	11件	84件	100.0%
構　成　比	36.9%	0.0%	50.0%	13.1%	100.0%	

・家庭児童相談

経路	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躾		
本年度	0件	1件	0件	29件	0件	23件	9件	3件	1件	104件	170件
前年度	0件	1件	0件	31件	3件	1件	1件	0件	2件	107件	146件

・教室・相談

区 分	マタニティスクール	産前・産後セルフケア教室	祖父母のための育児教室	母乳相談	養育支援訪問（延人数）
本 年 度	4 回　35人	8 回　35人	1 回　78人	88 回　58人	75人

・ネットワーク構築
　子育て世代包括支援事業連携推進会議　3回（延44人出席）　委員12人
　　医療・保健・福祉と，保護者の地域代表者が連携し，相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

　地域子育て支援センター連絡会議　2回（延53人出席）　市内12か所センター
　　市内12か所の子育て支援センターの職員が一堂に会し，地域全体で子育て支援をする基盤の醸成を図った。

　要保護児童対策地域協議会　1回　26機関（23人出席）

衛生費　保健衛生費

○母子保健事業　81,135千円
（国庫支出金　2,472千円，県支出金　1,030千円，負担金　531千円，一般財源　77,102千円）
妊娠や出産，育児に関する必要な知識の普及や支援を行い，妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進につながった。

・母子保健事業実施状況

区　分	母子健康手帳交付	妊婦教室	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	2歳児相談
本年度	636人	35人	176人	2,601人	738人	251人	428人
前年度	668人	41人	193人	1,493人	1,094人	589人	545人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況（個別健診）

区　分	妊婦一般健診検査		妊婦一般健診補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健診	
	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数
本年度	1回	629人	14回	7,437人	1回	613人	1回	628人	1回	521人	2回	1,219人
前年度	1回	652人	14回	8,133人	1回	644人	1回	670人	1回	619人	2回	1,123人

【妊婦健康診査受診結果】

・妊婦一般健診検査受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	629人	587人	27人	10人	5人
前年度	652人	582人	42人	6人	22人

・妊婦一般健診補助受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	7,437人	6,141人	345人	6人	945人
前年度	8,133人	6,586人	417人	16人	1,114人

・子宮頸がん検診受診結果

区　分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査
本年度	613人	588人	1人	24人
前年度	644人	625人	0人	19人

・クラミジア検査結果

区　分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	628人	610人	18人
前年度	670人	650人	20人

【乳児健康診査受診結果】

・新生児聴覚検査結果

区　分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	521人	518人	3人	519人	2人
前年度	619人	618人	1人	617人	2人

・乳児一般健診受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	1,219人	959人	230人	7人	23人
前年度	1,123人	940人	157人	8人	18人

・乳幼児健康診査事業実施状況（集団健診）
内科診察・歯科健診の他，身体計測，発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し，乳幼児の健康管理を行うことができた。

		4か月児健康診査			1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
区　分	科　目	対象児数	受診者数	受診率	対象児数	受診者数	受診率	対象児数	受診者数	受診率
本年度	小児科				722人	695人	96.3%	795人	713人	89.7%
	歯　科				722人	695人	96.3%	795人	713人	89.7%
前年度	小児科	718人	687人	95.7%	752人	708人	94.1%	779人	676人	86.8%
	歯　科	－	－	－	752人	708人	94.1%	779人	676人	86.8%

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで，歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区　分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし
本 年 度	672人	280人	41.7%	198人	82人
前 年 度	692人	260人	37.6%	183人	77人

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度から県の権限移譲に伴い，受給対象者の認定，医療券の交付，及び医療費の給付を行い，入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区　分	給付実人員	給付延件数	給付延日数	給付額
本 年 度	18人	41件	630日	4,022千円
前 年 度	21人	61件	1,071日	5,595千円

民生費　児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業　256,620千円（県支出金　55,423千円，一般財源　201,197千円）

H29.3.31現在

区　分	受　給　資　格　者	
	本　年　度	前　年　度
未就学児	4,583 人	4,791 人
小 学 生	4,098 人	4,201 人
中 学 生	2,087 人	2,139 人
計	10,768 人	11,131 人

○ひとり親家庭等医療費助成事業　34,119千円（県支出金　16,270千円，一般財源　17,849千円）

H29.3.31現在

区　分	受給資格者
本 年 度	1,220 人
前 年 度	1,130 人

○児童扶養手当給付事業　343,670千円（国庫支出金　114,819千円，一般財源　228,851千円）

区分	延支払人員
本 年 度	9,128 人
前 年 度	9,130 人

○母子自立相談員の設置　1,568千円（国庫支出金　200千円，一般財源　1,368千円）

区　分	相　談　総　件　数	うち支援プログラム策定
本年度	49　件	10　件
前年度	47　件	9　件

○児童施設入所委託事業　69,256千円

（国庫支出金　36,222千円，県支出金　18,111千円，負担金　147千円，一般財源　14,776千円）

母子生活支援施設措置状況（市外含む）

平成28年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成29年3月末	
9世帯	24人	5世帯	13人	5世帯	14人	9世帯	25人

うち，サン・ロータス皆実入所状況

平成28年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成29年3月末	
6世帯	16人	3世帯	7人	4世帯	11人	7世帯	20人

○地域少子化対策強化事業　287千円（全額一般財源）

縁結びサポーター養成講座　　3回実施　延41人参加

縁結びサポーター情報交換会　7回実施　延76人参加

○ファミリー・サポート・センター事業　177千円

（国庫支出金　59千円，県支出金　59千円，一般財源　59千円）

H29.3.31現在

区　分	依 頼 会 員	提 供 会 員	両 方 会 員	計	利 用 件 数
本 年 度	192人	91人	30人	313人	732件
前 年 度	157人	84人	26人	267人	662件

○児童手当給付事業　1,494,352千円

（国庫支出金　1,040,037千円，県支出金　226,444千円，一般財源　227,871千円）

区　　分		本年度	前年度
		延人員	延人員
児童手当	被用者　　3歳未満及び第3子	28,682 人	29,803 人
	非被用者　3歳未満及び第3子	5,101 人	5,489 人
	被用者　　3歳～中学校修了	81,879 人	82,694 人
	非被用者　3歳～中学校修了	13,737 人	14,345 人
	特例給付	6,226 人	5,750 人
	計	135,625 人	138,081 人

○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）　162,655千円（国庫支出金　38,021千円，
県支出金　33,978千円，分担金　22,065千円，寄附金　30千円，諸収入　792千円，一般財源　67,769千円）

・放課後児童クラブの利用状況

	放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	対象学年	定員（人）	入会児童数（人）												開設日数（日）	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均		月平均（人）	開設日数（日）
1	三原	三原小学校		○	1～3	40	48	44	44	44	46	42	43	42	42	43	42	41	43	286	39	289
2	駅前	市民福祉会館		○	1～3	40	49	49	49	48	50	49	48	47	47	46	46	45	48	286	46	289
3	糸崎	旧糸崎幼稚園	○		1～6	30	35	35	35	35	37	34	34	32	32	32	32	33	34	286	32	289
4	中之町	中之町小学校	○		1～3	60	58	60	60	64	63	57	56	54	54	53	51	51	57	286	62	289
5	西宮	西小学校	○		1～6	40	49	48	49	48	61	45	46	46	47	48	47	47	48	286	50	289
6	西宮第2	西小学校	○		1～6	30	30	30	30	30	35	31	32	32	33	33	31	31	32	286	38	289
7	西宮第3	西小学校	○		1～6	40	39	39	39	40	46	40	40	40	39	38	38	38	40	286	－	－
8	明神	明神会館		○	1～4	70	67	70	69	68	69	64	64	62	60	58	55	55	63	285	54	288
9	明神第2	明神会館		○	1～4	25	24	23	26	27	32	25	25	25	26	27	26	26	26	285	18	288
10	須波	須波幼稚園	○		1～3	20	19	19	19	19	19	19	18	18	18	18	18	15	18	286	16	289
11	深	深小学校	○		1～4	20	13	13	13	13	19	13	13	13	12	11	11	10	13	286	11	289
12	円一	南小学校		○	1～4	60	68	69	69	69	68	67	66	65	65	63	61	61	66	286	64	289
13	円一第2	南小学校		○	1～4	60	61	61	61	60	60	60	57	59	56	55	56	56	59	286	65	289
14	沼田	沼田小学校		○	1～6	20	16	17	17	17	24	17	17	18	21	22	21	21	19	286	17	289
15	小坂	沼北小学校	○		1～4	20	21	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	286	17	289
16	沼田東	沼田東小学校		○	1～3	48	34	34	34	37	41	34	33	33	34	34	32	33	34	286	37	289
17	沼田東第2	沼田東小学校		○	1～3	40	34	31	30	30	37	29	29	30	30	30	30	30	31	286	31	289
18	沼田西	沼田西小学校	○		1～3	18	18	18	18	17	17	16	16	16	16	16	16	16	17	286	15	289
19	小泉	小泉小学校	○		1～3	20	25	25	25	25	29	26	24	24	24	24	24	23	25	286	26	289
20	幸崎	幸崎小学校	○		1～6	30	10	10	10	10	21	15	15	16	16	16	16	15	14	286	4	145
21	本郷	本郷小学校	○		1～6	55	49	50	49	49	54	50	47	46	46	45	45	45	48	286	69	289
22	本郷第2	旧本郷西老人集開所	○		1～6	44	37	36	36	35	42	33	32	32	32	32	31	31	34	286	－	－
23	南方	本郷西小学校	○		1～6	38	15	14	14	15	17	14	14	14	14	14	14	14	14	286	26	289
24	南方第2	本郷西小学校	○		1～6	38	17	17	17	17	30	18	18	18	18	18	15	13	18	286	－	－
25	船木	旧船木小学校		○	1～6	20	32	29	29	29	38	27	27	26	26	28	29	29	29	286	27	289
26	久井	久井中学校		○	1～4	40	36	34	32	32	41	32	32	31	32	31	30	30	33	286	35	289
27	大和	大和小学校		○	1～5	45	29	29	31	44	31	31	31	31	31	33	31	31	32	286	27	289
		計	15	12		1,011	933	926	928	945	1,050	911	900	893	894	891	871	863	917	－	－	－

○児童館運営事業　8,551千円（全額一般財源）

・児童館の利用状況

区　分	利用人数（人）													前年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
乳幼児（親子）	291	364	307	430	536	477	425	410	363	347	360	510	4,820	4,945
小　学　生	318	244	221	231	254	142	176	136	113	155	192	222	2,404	2,656
中学生　高校生	27	9	2	20	37	9	5	8	7	2	2	4	132	79
イベント参加	607	405	457	813	553	596	616	451	455	461	444	653	6,511	7,090
計（人）	1,243	1,022	987	1,494	1,380	1,224	1,222	1,005	938	965	998	1,389	13,867	14,770
開館日数（日）	26	26	26	27	23	26	26	27	24	24	24	27	306	304
1日平均（人）	48	39	38	55	60	47	47	37	39	40	42	51	45	49

保健福祉課，社会福祉課，子育て支援課

民生費　児童福祉費

○発達支援事業　222,252千円（国庫支出金　97,834千円，県支出金　48,917千円，一般財源　75,501千円）

・子ども発達総合相談室

発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし，各種発達支援事業を実施した。

〔内容〕一般相談（保健師），発達専門相談（小児科医，理学療法士，発達相談員，言語聴覚士，臨床心理士）

・発達支援に関する教室

育てにくさを感じている保護者や継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し，遊びや講義を通して，保護者が子どもとの関わり方を理解し，発達を促すことにつながった。

〔内容〕おやこ教室（定期）:遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。

ペアレントトレーニング（1クール6回）：　保護者が親子関係をプラスに向ける方法をロールプレイで実践指導する。

ステップ教室（1クール4回）：　発達に課題を持つ子を遊ばせながら課題分析し，適切な行動に導く方法を考え，実践指導する。

・5歳児発達記録

市内保育所・幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより，保育者と保護者の就学に向けた発達を促す取組の共有につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修

保育所・幼稚園・子育て支援施設・小中学校等の子育てに関わる職員に対し研修を行ったことで，支援者としてのスキルアップにつながった。また，スキルアップ講座として再講習することで，受講内容を業務に活かすことにつながった。

・社会参加型体験事業

発達障害が疑われ，社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に，社会活動につなぐことを目的として料理やパソコン実習などの体験活動を通じ，就労，進学等社会参加活動につなげることができた。

・地域啓発講座

発達障害者への理解促進のための講座を実施し，早期支援の大切さの理解につながった。

・こども発達支援センター共同運営

発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として，広島県東部，岡山県西部の6市2町による共同運営を行った。

区　分	一般相談（延人数）	発達専門相談（延人数）	おやこ教室		ﾍﾟｱﾚﾝﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ　1ｸｰﾙ6回		ｽﾃｯﾌﾟ教室　1ｸｰﾙ4回	
			（実人数）	（延人数）	クール	実人数	クール	実人数
本年度	119人	748人	368人	3,938人	2クール	8人	1クール	2人
前年度	244人	749人	317人	3,720人	2クール	7人	2クール	4人

区　分	5歳児発達記録		発達障害者支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修				発達障害者社会参加型体験事業（実人数）	地域啓発講座		こども発達支援センター共同運営
			（基礎）		（スキルアップ）					
	施設数	実人数	回数	実人数	回数	実人数		回数	延人数	紹介児数
本年度	26か所	473人	6回	75人	1回	17人	9人	2回	105人	1人
前年度	16か所	309人	6回	77人	1回	33人	5人	2回	126人	1人

・障害児通所支援事業

障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	118,506千円	1,952人	162.7人
医療型児童発達支援	35千円	1人	0.1人
放課後等デイサービス	62,806千円	1,447人	120.6人
保育所等訪問支援	223千円	18人	1.5人
障害児相談支援	16,917千円	923人	76.9人
障害児施設医療	2千円	1人	0.1人
高額障害児通所給付費	5千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	1,074千円	1人	0.1人
合　　計	199,568千円	4,344人	

・重症心身障害児福祉年金事業

重症心身障害児に年金を支給することにより，児童の福祉増進を図った。

H29.3.31現在

区分	受給者数
本年度	89人
前年度	97人

施策名	4-2-1　健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	自らの健康に関心を持ち，健康づくりに取り組む市民が増えている。

1　基本方針

A　「自分の健康は自分で維持・向上させる」ことを基本に，健康づくりに関する啓発による一次予防を推進します。

B　特定（基本）健康診査・がん検診や指導の充実による二次予防を推進します。

C　こころの健康を維持するための対処方法やうつ病などのこころの病気の理解と周囲の対応についての普及啓発を図ります。

D　新たな感染症対策などに迅速に対応するため，県及び関係機関との連携強化を進めます。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）市民が健康に関心を持ち，健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3% (H25年度)	上昇	15.6% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（2）特定健康診査受診率	20.9% (H25年度)	55%	26.7%	要検討	60%
（3）がん検診を受診する人の割合（大腸がん・子宮がん・乳がん）	大腸がん14.8% 子宮がん40.0% 乳がん　21.9% (H25年度)	大腸がん18.5% 子宮がん41.5% 乳がん　27.0%	大腸がん16.9% 子宮がん45.6% 乳がん　33.3%	遅れ	大腸がん20.0% 子宮がん43.0% 乳がん　30.0%
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	健康診査事業	特定（基本）健康診査やがん検診を実施し，健康的な生活習慣への改善を支援する。	194,598	182,296	93.7%
②	健康づくり地域活動推進事業	地域での食生活改善や運動習慣，健診受診などの普及啓発を推進する。	6,624	6,073	91.7%
③	精神保健啓発事業	精神保健に関する正しい知識の普及と理解の促進を図る。	1,668	1,226	73.5%
④	感染症対策事業	平時からの危機管理意識の向上と発生時の感染拡大防止対策を図る。	216,497	208,303	96.2%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　健康診査事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康診査の受診環境の整備及び精密検査の受診勧奨により，健康的な生活習慣への改善を支援し，健康の保持増進を図った。個別健診6月～3月　集団健診25回	(3)
2	適正塩分量推進事業	国民健康保険（事業勘定） 特別会計	保険医療課	特定健康診査に推定食塩摂取量検査を追加して情報提供と減塩教室の開催により，被保険者の健康増進を図った。個別健診6月～3月　集団健診22回	(2)
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険（事業勘定） 特別会計	保険医療課	特定健康診査に血清クレアチニン検査を追加して異常高値者へ治療確認及び受診勧奨を実施し，糖尿病の重症化予防を図った。個別健診6月～3月　集団健診22回	(2)

②　健康づくり地域活動推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康づくり推進事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康づくり推進員研修講座及び推進員による地域活動を支援することにより，市民主体の健康づくり活動につながった。研修講座4回×3回，活動支援31地域	(1)
2	運動普及推進事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動普及リーダー育成講座及び地域活動を支援することにより，運動普及の推進・運動習慣の定着を図った。育成講座6回×2会場　地域活動35回	(1)
3	食育推進事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	食生活改善推進員養成講座の開催及び地域活動の支援，食育・食生活改善の普及により，健康的な食習慣の定着を図った。養成講座6回　地域活動140回	(1)

③　精神保健啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自殺対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	自殺対策に係る幅広い関係機関と連携を図ることにより相談を繋ぐ仕組みづくりに努めた。	(1)
2	理解促進研修・啓発事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	精神保健に係る関係機関と講座やイベントを企画運営をすることにより，こころの健康づくりに係る理解促進に努めた。	(1)
3					

④　感染症対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	予防接種事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	小児が県外で予防接種を受けたときの予防接種費を補助することにより，定期予防接種を受けやすい体制を整えた。	(1)
2	防疫事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	ノロウイルス等感染症に関する普及啓発活動を行うことにより，発生予防・拡大予防を図った。回覧・広報等による情報発信（3回）	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　保健衛生費

○健康づくり推進事業費　145,855千円（県支出金　2,063千円，諸収入　498千円，一般財源　143,294千円）

健康診査の受診環境を整備するとともに，地域に細かく出向き健康相談や健康教育を行うことで，市民の健康づくりを支援できた。また人材育成及び活動支援を通して市民が身体活動を増やす場や食育について学べる機会を設定し，市民の健康づくりを支援することができた。

・がん検診実施状況

区　分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん		前立腺がん	計
						ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ	視触診		
対象者	本年度	32,001人	32,001人	32,001人	22,562人	19,725人	22,562人	11,524人	172,376人
	前年度	32,012人	32,012人	32,012人	23,396人	19,610人	23,396人	11,612人	174,050人
受診者	本年度	1,845人	2,964人	3,239人	6,118人	3,400人	2,000人	1,722人	21,288人
	前年度	2,065人	3,141人	3,720人	6,331人	3,176人	2,065人	1,801人	22,299人
要精密検査者数	本年度	191人	130人	290人	176人	252人	19人	114人	1,172人
	前年度	252人	181人	374人	141人	259人	31人	132人	1,370人
がん発見者数	本年度	6人	4人	10人	8人	5人	2人	9人	44人
	前年度	6人	5人	9人	13人	14人	2人	6人	55人
受診率	目標	17.0%	20.0%	18.5%	41.5%	27.0%	－	－	－
	本年度	12.6%	16.1%	16.9%	45.6%	33.3%	－	15.0%	－
	前年度	13.4%	16.8%	18.6%	43.6%	28.0%	－	15.5%	－

※受診率は，国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数で示す。
※子宮がん検診者数には子宮体がん検診受診者数を含む。

・基本健康診査実施状況

区　分		若年者（20～39歳）	生活保護受給者（40歳以上）	後期高齢者医療被保険者	計
対象者	本年度	18,601人	844人	17,185人	36,630人
	前年度	19,173人	816人	16,982人	36,971人
受診者	本年度	221人	18人	888人	1,127人
	前年度	243人	26人	878人	1,147人
受診率	本年度	1.2%	2.1%	5.2%	－
	前年度	1.3%	3.2%	5.2%	－

・肝炎ウイルス検査実施状況

区　分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	278人	271人	4人	3人
前年度	510人	508人	1人	1人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区　分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	3,395人	570人	16.8%	64人	74人	432人
前年度	3,598人	605人	16.8%	107人	81人	417人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区　分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	651人	280人	329人	42人

・健康教育等実施状況

区　分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	3,325人	2,386人	2,464人
前年度	3,622人	1,517人	1,824人

※訪問指導には特定健診・特定保健指導に係る訪問指導を含む。

・健康づくり推進事業実施状況

地域で健康づくりを推進していく人材を育成し，活動を支援することで市民主体の健康づくり活動・地域づくり活動につながった。

研修講座を通して，より多くの市民に健康づくりの重要性や課題を発信することができた。

区　分	推進員数	会場数	講座数	延人数
本年度	247人	3か所	4回	533人
前年度	256人	3か所	4回	557人

・運動普及推進事業実施状況

区　分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	市長と歩こうウオーキング大会	ウオーキング・運動普及啓発
本年度	236人	1,915人	242人	3,186人
前年度	207人	2,555人	410人	2,534人

・食育推進事業実施状況

区　分	食生活改善推進員養成講座	レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会
本年度	51人	103人	105人	77人	3,734人	3,749人
前年度	108人	1,714人	40人	67人	5,502人	3,444人

※レシピコンテストは平成28年度より高校生のみ対象とした。

○精神保健福祉事業　1,226千円（国庫支出金　167千円，県支出金　82千円，一般財源　977千円）
訪問や相談，普及啓発を行うとともに，関係機関と連携し精神保健福祉の向上を図った。

区　分	精神保健福祉相談事業	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ｹﾞｰﾄｷｰﾊﾟｰ養成研修
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発			
本年度	19人	145人	34人	402人	1,764人	54人	77人
前年度	15人	148人	52人	602人	1,857人	51人	267人

○定期予防接種状況　208,250千円（全額一般財源）
伝染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために，予防接種を行い，公衆衛生の向上を図った。

区　分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ（不活化）	日本脳炎	麻しん風しん混合	麻しん	風しん	ＢＣＧ
本年度	2,615 人	0 人	617 人	31 人	3,249 人	1,362 人	0 人	0 人	633 人
前年度	2,744 人	22 人	622 人	96 人	2,921 人	1,370 人	0 人	0 人	671 人

区　分	ヒブ	小児肺炎球菌	小児Ｂ型肝炎	水痘	子宮頸がん予防	高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	高齢者肺炎球菌	接種計
本年度	2,531 人	2,533 人	917 人	1,235 人	1 人	18,224 人	3,191 人	37,139 人
前年度	2,737 人	2,727 人	－　人	1,504 人	1 人	17,777 人	2,997 人	36,189 人

※日本脳炎は，特例措置としてH.7.4.2～H19.4.1生まれのものは20歳未満（通常は7歳6か月未満）まで接種可能。
※高齢者インフルエンザについては，生活保護世帯，市民税非課税世帯，介護保険料段階1・2・3の者は無料。
※平成28年10月1日より小児のＢ型肝炎が定期予防接種となった。

予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

実人数	補助額
7人	269千円

施策名	4-2-2　医療体制の構築
施策がめざす三原市の姿	初期診療から高度・救急・在宅医療まで，安心して医療サービスを受けることができる。

1　基本方針

A	初期診療から高度医療・救急医療・在宅医療に至るまでの総合的な医療体制の充実を図ります。
B	三原市北部地域（久井・大和地域）の医療を確保するため，世羅中央病院企業団を含む広域的な医療体制の充実を図ります。
C	周産期医療及び小児医療体制を維持するため，県や地区医師会等との連携を強化し，広域的な視点をもち，医師の確保等に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）安心して医療サービスを受けられる環境になっていると感じる市民の割合	20.9% (H25年度)	22.0%	21.2% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	救急医療体制支援事業	平日夜間や休日・祝日における救急医療体制支援により救急医療を確保する。	70,635	70,487	99.8%
②	地域医療体制推進事業	世羅中央病院の病院運営事業による市北部の医療体制の充実を図る。	107,446	105,357	98.1%
③	産科・小児科医療体制の確保事業	産科医等確保支援事業や小児救急医療運営費の補助等を行い，産科・小児科の医療体制を確保する。	36,620	32,370	88.4%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　救急医療体制支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	在宅当番医の普及定着及び救急医療知識の普及啓発を推進することにより，休日及び夜間の初期救急医療の確保に努めた。	(1)
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日・夜間に診療業務を行う輪番制病院の運営費の一部を補助することにより，休日・夜間における重症救急患者の医療確保に努めた。	(1)
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所へ運営費の一部を補助することにより，休日・夜間の医療の確保に努めた。	(1)

②　地域医療体制推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	世羅中央病院企業団負担金	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の健全経営のため，病院運営費，建設改良費を負担することにより，北部地域の医療確保に努めた。	(1)
2	三原赤十字病院増改築事業費借入金償還費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院病棟等増改築工事費の元利償還金に対して補助することにより，医療機能の質的向上等を図った。※平成31年度で補助終了	(1)
3	地域医療設備借入金償還費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会が導入したＰＥＴ（陽電子放射断層撮影装置）施設整備費の元利償還金利子に対して補助し，がんの早期発見を図った。※平成29年度で補助終了	(1)

③　産科･小児科医療体制の確保事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	周産期医療体制維持・継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	分娩に必要な経費の一部を補助することにより，市内の産科医療機関における分娩体制の維持継続に努めた。平成28年度実績：402件	(1)
2	産科医等確保支援事業（産科・救急医確保支援事業費補助）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	産科医等に支給する分娩手当の一部を補助することにより，医師の処遇改善や産科医を目指す医師の意欲向上等を図った。平成28年度実績：414件	(1)
3	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院に対して，休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保することにより，小児救急医療体制の財政支援に努めた。	(1)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　保健衛生費

○在宅当番医制事業運営委託　4,661千円（全額一般財源）
　休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。
　・三原市医師会（三原・本郷地区，大和地区，祝日小児科），世羅郡医師会（久井地区）へ委託
　・休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

○病院群輪番制病院運営費補助　31,044千円（全額一般財源）
　休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区　分	患者延数
本年度	6,939人
前年度	7,740人

○休日・夜間急患センター運営費補助　34,150千円（全額一般財源）
　休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区　分	患者延数	うち平日夜間小児救急診療所分
本　年　度	3,243人	1,087人
前　年　度	3,013人	1,086人

○周産期医療体制継続費補助　4,020千円（全額一般財源）
　分娩に必要な経費の一部を補助することで，市内の産科医療機関における分娩体制の維持継続に努めた。

対象医療機関数	分娩件数	補助額
3	402件	4,020千円

○産科・救急医確保支援事業費補助　2,759千円（県支出金　2,022千円，一般財源　737千円）
　医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することで，医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数	補助基準額	補助額
2	414件	4,140千円	2,022千円

○小児救急医療運営費補助　25,591千円（全額一般財源）
　休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。
　医療機関数1，小児医療病床15床，日曜日診療52日，患者延数1,474人

○世羅中央病院企業団負担金　61,518千円（地方債　5,000千円，一般財源　56,518千円）
　世羅中央病院企業団の構成団体負担金として，企業債償還金，病院運営費，旧三原市職員に係る退職手当負担金，病診間患者輸送等送迎費を負担した。

区　分	負担額
企業債償還金	9,189千円
病院運営費	45,925千円
退職手当に伴う負担金	1,348千円
建設工事費負担金（血管造影装置）	5,044千円
病診間患者輸送等送迎費	12千円
合　計	61,518千円

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

大和診療所（診療科目…内科）

○外来患者数（診察患者数）

区　分	年間延患者数	開 院 日 数	1 日 平 均
本 年 度	10,043 人	247 日	40.7 人
前 年 度	10,472 人	248 日	42.2 人

○診療状況

区分		件　数	日　数	診 療 費
保険診療	国　保	1,784 件	2,218 日	11,449 千円
	社　保	1,176 件	1,473 日	6,551 千円
	後期高齢	3,037 件	4,172 日	28,397 千円
	一部負担	－	－	6,938 千円
その他診療		2,308 件	－	9,166 千円
計		8,305 件	7,863 日	62,501 千円
前年度		9,211 件	8,202 日	66,791 千円

○医業収支

収入（A）		97,671 千円
	外来収入	62,501 千円
	その他収入	1,515 千円
	繰越金・繰入金	33,655 千円
支出（B）		90,255 千円
	総務費	40,949 千円
	医業費	15,651 千円
	基金積立金	33,655 千円
収支差引（A-B）		7,416 千円

施策名	4-3-1　長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が生きがいを持ち，住み慣れた地域で安心して生活している。

1　基本方針

A	適切な介護予防・生活支援サービス・認知症対策を充実させるとともに，家族の介護負担の軽減を図ります。
B	地域のサロン活動等を支援し，高齢者の外出機会・社会参加・社会貢献の機会の創出を図ります。
C	避難行動要支援者の把握や高齢者虐待と孤独死の防止等のため，地域における重層的な見守り体制の整備とネットワークの構築を推進します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)介護や支援を必要としない高齢者の割合	79% (H25年度)	79.3%	80.2%	順調	維持
(2)生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1% (H26年度) 介護保険事業計画策定時調査	79.2% (H29年度) 介護保険事業計画策定時調査	60.5% (H28年度) 介護保険事業計画策定時調査	要検討	上昇
(3)前期高齢者（65～74歳）の就業率	31.2% (H22年) 国勢調査	－	33.7% (H27年度) 国勢調査	順調	上昇
(4)ふれあいいきいきサロン開催回数	3,542回 (H25年度)	3,700回	3,934回	順調	増加
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	認知症予防普及啓発	講座等で，認知症に対する正しい理解と適切な対応を啓発する。	23,270	21,316	91.6%
②	地域介護予防活動支援事業	身近な地域で行われる介護予防活動を支援する。	8,789	7,122	81.0%
③	見守り推進事業	地域での重層的な見守り体制を整備する。	20,476	15,840	77.4%
④	介護予防普及啓発事業	講座等で，介護予防や健康づくりについて啓発する。	10,125	9,119	90.1%
⑤	家族介護支援事業	高齢者を介護する家族等の身体的・精神的・経済的な負担を軽減する。	9,870	7,770	78.7%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　認知症予防普及啓発

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	認知症施策推進事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域包括支援センター（5か所）に認知症地域支援推進員を配置することにより，認知症カフェを開催し，認知症の人とその家族を支援した。	(1) (2)
2	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	市内2精神科医療機関に認知症初期集中支援チームを設置し，認知症の人の早期発見，早期支援に取り組んだ。	(1) (2)
3	認知症関係事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症講演会，認知症サポーター養成講座等を開催し，正しい知識の普及を図った。また，認知症ケア会議により認知症ケアシステム構築の検討を行った。	(1) (2)

②　地域介護予防活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	介護予防教室	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域包括支援センター及び高齢者相談窓口に委託し，地域の団体等を対象に介護予防の知識・技術の普及を図った。（155回）	(1) (2) (3)
2	介護予防研修会	介護保険特別会計	高齢者福祉課	一次予防対象者に，介護予防（運動･栄養･口腔など）についての講座を開催することで，介護予防を図った。（14回）	(1) (2) (3)
3	地域高齢者介護予防相談事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	ふれあい・いきいきサロンや老人クラブに対し，健康講座･健康相談を実施し，介護予防を図った。（219回）	(1) (2) (3) (4)

③　見守り推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	高齢者巡回相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	巡回相談員（民生委員児童委員）が65歳以上の高齢者のみの世帯を訪問し，日常生活の相談に対応し，安否確認･見守りを行った。	(2)
2	ふれあい訪問給食事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者のみの世帯で見守りの必要な方の対し配食をすることで，安否確認，孤立感の解消，健康の保持を行なった。（延23,619食）	(2)
3	ふれあい安心電話事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	一人暮らし高齢者を対象に,緊急通報装置を貸与し，緊急時に迅速かつ適切な対応を図るとともに，月2回の状況把握を行った。（年度末設置台数330台）	(2)

④　介護予防普及啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域リハビリテーション活動支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域で楽々貯筋クラブを行なうことで，体力の維持向上や口腔機能向上,仲間づくりを行なった。（6会場×10回）	(1) (2)
2	パワーリハビリ一般講習	介護保険特別会計	高齢者福祉課	パワーリハビリの機器を活用することで，筋力アップを図った。　講習会　3会場　30回 一般開放　3会場　614回	(1) (2) (3)
3	介護予防健康体操教室	介護保険特別会計	高齢者福祉課	健康体操教室を開催することで，介護予防に努めた。 5会場（8コース）　365回	(1) (2) (3)

⑤　家族介護支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家族介護支援	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護している家族を対象とした交流会において，相互の交流を図るとともに,心身のリフレッシュを図った。6回（112人）	－
2	家族介護用品支給事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護する市民税非課税世帯の介護者に対し，介護用品購入助成券を交付することで介護負担の軽減を図った。　要介護4・5（65人），要介護3（19人）	－
3	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	養成講座により認知症の人への正しい対応方法を習得した支援員を，家族で認知症高齢者を介護している家庭に派遣し，家族の負担軽減を図った。（延164人）	－

民生費　　社会福祉費

○在宅要援護者仲間づくり育成事業　7,366千円（全額一般財源）
　高齢者，子育て世代，障害者等を対象としたサロンを運営し，虐待の早期発見，閉じこもりや高齢者の認知症予防，地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場を拡充した。
　地域福祉コーディネーターは生活支援コーディネーターと統合し，地域への働きかけと併せて支援を継続していく。

区　分	延開催回数	延参加人数
本年度	4,195 回	48,228 人
前年度	3,989 回	47,269 人

○デイサービスセンターさぎうら車両購入事業　1,207千円（全額一般財源）
　指定管理者が所有する福祉車両の老朽化に伴い，市が新たにデイサービスセンターさぎうらの軽福祉車両を購入し，貸与した。

○高齢者健康づくり事業　2,680千円（全額一般財源）
　健康に関する知識等についての普及・啓発，実践活動により，高齢者の健康づくりを推進できた。また，高齢者ボランティア活動の取組を支援することによって，自らの健康と自立した生活を推進できた。

・老人クラブ

区　分	クラブ数	会員数
本年度	117クラブ	6,599人
前年度	118クラブ	6,829人

・活動内容

区　分	スポーツ大会		グラウンド・ゴルフ		芸能大会		教養講座		認知症予防教室地域開催	
本年度	1回	500人	1回	306人	1回	650人	11回	928人	104回	2,635人
前年度	1回	500人	1回	312人	1回	650人	11回	1,015人	120回	3,030人

○高齢者巡回相談事業　2,760千円（全額一般財源）
　巡回相談員が，おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯を訪問し，日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区　分	延訪問世帯数
本年度	53,944 世帯
前年度	55,263 世帯

○老人福祉施設入所　235,181千円（負担金　51,402千円，一般財源　183,779千円）
　65歳以上の者で，環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し，健康保持及び生活の安定を図ることができた。

（H29.3.31現在）

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	あすらや荘	寿楽園	造賀福祉園	小野田老人ﾎｰﾑ	ゆうあいの里	三篠園	光寿園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	呉　市	尾道市	東広島市	山口県	大竹市	広島市	福山市		
養護	48人	9人	30人	9人	2人	1人	2人	1人	1人	1人	1人	105人	103人

○敬老祝金受給者　9,810千円（全額一般財源）

区　分	77歳	88歳	100歳～	計
本年度	廃止	766 人	101歳以上廃止 100歳：43 人	809 人
前年度	961 人	702 人	129 人	1,792 人

○敬老会開催謝金　42,150千円（全額一般財源）　対象年齢：75歳以上

区　分	参加人数	助成金額	開催地区	記念品配布地区
本年度	16,715人	42,150千円	140地区	60地区
前年度	16,856人	42,245千円	141地区	59地区

○優待乗車証（乗船券）交付状況　96,737千円（全額一般財源）
　障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付した。また，70歳以上の高齢者に，1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し，障害者及び高齢者の外出支援を図った。

区　分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,644 千円	50 件	48 件
	バス	15,868 千円	2,148 件	1,990 件
高齢者	船	10,580 千円	328 件	326 件
	バス	67,645 千円	14,605 件	14,652 件
計		96,737 千円	17,131 件	17,016 件

介護保険特別会計

○介護予防事業

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	保険料
27,826 千円	7,791 千円	6,956 千円	3,478 千円	3,478 千円	6,123 千円

区分	二次予防事業対象者把握事業	介護予防デイサービス事業	はつらつ教室
本年度	3,166人	延424回	延406人
前年度	3,954人	延2,410回	延582人

区分	保健師看護師訪問指導	介護予防資質向上研修会	楽々貯筋クラブ	高齢者筋力トレーニング	介護予防手帳配布	8020(ハチマルニイマル)推進事業	介護予防健康体操	認知症予防教室
本年度	延98回	71人	延754人	延12,555人	―	125人	延21,045人	延2,726人
前年度	延234回	79人	延701人	延9,979人	660冊	127人	延21,565人	延3,144人

※前年度数値誤謬のため訂正

区分	認知症ケア会議	機能訓練自主グループ支援事業	介護予防自主グループ支援事業	栄養改善高齢者食生活改善事業	地域グループ支援事業	地域高齢者介護予防相談	介護予防教室
本年度	延23人	―	延2,561人	延3,645人	12か所	延4,252人	延2,816人
前年度	延36人	廃止	延2,771人	延3,093人	5か所	延4,388人	延2,854人

○地域包括支援センター設置運営事業　96,206千円

（国庫支出金　37,520千円，県支出金　18,760千円，三原市分　18,760千円，保険料　21,166千円）

高齢者の総合相談の拠点として5か所の地域包括支援センターと3か所の高齢者相談窓口を設置し，高齢者の総合相談支援，介護予防のための効果的，包括的，継続的支援を行い，心身の健康維持や保健福祉の向上と増進を図った。

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務	認知症地域支援推進員相談	認知症カフェ運営	
					回数	人数
東部地域包括支援センター	5,863 件	9 件	234 件	49 件	12回	147人
南部地域包括支援センター	5,413 件	3 件	167 件	20 件	12回	234人
中央地域包括支援センター	5,226 件	16 件	132 件	68 件	12回	260人
西部地域包括支援センター	7,404 件	11 件	283 件	34 件	12回	166人
北部地域包括支援センター	3,144 件	0 件	212 件	56 件	12回	167人
計	27,050 件	39 件	1,028 件	227 件	60回	974人
前年度計	26,881 件	13 件	915 件	250 件	57回	517人

※西部認知症カフェ対象者は若年性認知症のみ

○認知症施策推進事業　7,010千円

（国庫支出金　2,733千円，県支出金　1,366千円，三原市分　1,366千円，保険料　1,545千円）

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し，認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延訪問回数	実人数	延訪問回数
本年度	25人	152回	8人	36回
前年度	16人	135回	2人	11回

○認知症サポーター養成講座

認知症サポーター養成によって，認知症に対する正しい理解を啓発し，認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	13 回	460 人
前年度	25 回	541 人

○生活支援体制整備事業　13,641千円
（国庫支出金　5,320千円，県支出金　2,660千円，三原市分　2,660千円，保険料　3,001千円）
生活支援コーディネーターを3人配置し，高齢者の地域での生活を継続させるために，関係者・地域住民等による協議体を設置し，主体的に協議していく場を設定することで地域の課題を共有できた。
また，担い手の養成講座の開催により，地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置						担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	4回	3か所	12回	2か所	11回	3会場	122人
前年度	1か所	3回	1か所	1回	1か所	2回	2会場	80人

※第一層協議体･･･三原市全体における課題等を協議する場
第二層協議体･･･中学校区単位における地域課題等を協議する場
第三層協議体･･･町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○在宅医療・介護連携推進事業　5,055千円
（国庫支出金　1,971千円，県支出金　986千円，三原市分　986千円，保険料　1,112千円）
高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう，医療・福祉・介護・行政等が連携して，在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。
また，在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため，医療・介護関係者等の相談窓口として，在宅医療・介護連携支援センターを設置し，関係機関との連携・相談を実施した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加者	回数	参加者	相談・連携件数
本年度	1回	150人	2回	315人	延57件
前年度	1回	130人	1回	192人	延102件

○家族介護者交流事業　717千円
（国庫支出金　280千円，県支出金　140千円，三原市分　140千円，保険料　157千円）
高齢者を介護している家族を，介護から一時的に解放し，介護者相互の交流会に参加するなど心身の元気回復（リフレッシュ）を図った。

区　分	開催回数	参加人数
本年度	6 回	112 人
前年度	6 回	161 人

○成年後見制度利用支援事業　913千円
（国庫支出金　356千円，県支出金　178千円，三原市分　178千円，保険料　201千円）
認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い，低所得者に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	成年後見制度講演会		市長申立件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成講座受講者
	会場数	参加人数		申立費用助成	報酬助成	
本年度	1か所	34人	5件	3件	4件	0人
前年度	2か所	59人	6件	5件	0件	0人

○ふれあい訪問給食サービス事業　7,086千円
（国庫支出金　2,764千円，県支出金　1,382千円，三原市分　1,382千円，保険料　1,558千円）
65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として，週5食を限度に給食を配送し，食事及び栄養の確保，安否確認，孤独感の解消を図った。

区　分	延利用人数	配食数
本年度	1,717 人	23,619 食
前年度	2,159 人	29,778 食

○ふれあい安心電話設置事業　5,994千円（全額一般財源）
一人暮らし高齢者がボタンひとつを押すことで受信センターにつながり，緊急事態や相談等に対応できた。

区　　分	台数
新規設置	13 台
廃止・休止	54 台
本年度末	330 台
前年度末	371 台

区　分	通報件数
本年度	13,277 件
前年度	16,632 件

（うち救急搬送要請　41件）

○家族介護用品支給事業　4,762千円
（国庫支出金　1,857千円，県支出金　929千円，三原市分　929千円，保険料　1,047千円）
在宅高齢者を介護している同居家族に対し，介護用品（紙おむつ，尿取りパット等）の購入を支援し，在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区 分	対象人数
本年度	84 人
前年度	89 人

○シルバーハウジング生活援助員派遣事業　3,931千円
（国庫支出金　1,533千円，県支出金　766千円，三原市分　766千円，保険料　866千円）
シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し，生活相談，安否確認，一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い，入居者の安全な生活を支援した。

区 分	利用人数
本年度	30 人
前年度	32 人

○寝具洗濯乾燥消毒サービス事業　1,494千円（全額一般財源）
寝具の衛生管理のため年1回水洗い，月1回を限度に乾燥消毒を行い，高齢者の在宅生活を支援した。

区 分	延　利　用　件　数		
	水洗い	乾燥消毒	計
本年度	0 件	627 件	627 件
前年度	55 件	721 件	776 件

○生きがい活動支援通所事業　393千円（全額一般財源）
鷺浦町において，介護保険で自立と判定された高齢者等のデイサービス事業への参加費用を支援することにより，生きがいと社会参加の促進，また，社会的孤立感の解消及び生活の自立支援を図った。

区 分	実利用人数	延利用人数
本年度	3 人	143 人
前年度	13 人	207 人

○外出支援サービス事業　92千円（全額一般財源）
鷺浦町において，生きがいデイサービスを利用する人に対し，利用者の居宅と施設との間を送迎し，社会参加を支援した。

区 分	延利用回数
本年度	235 回
前年度	304 回

施策名	4-3-2　障害者福祉の充実
施策がめざす三原市の姿	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活し，社会に参加できている。

1　基本方針

A　「障害者総合支援法」に基づき，通所系，訪問系，居住系などの様々な障害福祉サービスの提供体制を整備します。

B　市民や企業に対して，障害や障害のある人に対する理解が深まるよう，情報提供や啓発活動を進めます。

C　就労体験事業の拡充により，障害のある人の一般就労を支援します。

D　官公需の拡大，一般企業等への啓発により，福祉事業所の受注機会の拡大に努め，工賃アップを図ります。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）施設入所から地域生活への移行者数（累計）	2人 (H25年度)	10人	6人	要検討	18人
（2）福祉施設から一般就労への移行者数	21人 (H25年度)	30人	18人	要検討	46人
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく通所，訪問，居住など様々なサービスを提供する。	2,332,099	2,285,897	98.0%
②	障害者就労体験事業	障害のある人の一般就労を支援する。	150	150	100.0%
③	障害者福祉啓発事業	市民や一般企業等へ，障害者福祉に関する啓発を行う。	500	500	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　自立支援給付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し，障害福祉サービスの給付や医療費等の支給を行うことで，障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう努めた。	(1) (2)
2	地域生活支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し，地域の特性や対象者の状況に応じ日常生活用具等の給付を行うことで，障害者が日常生活を円滑に行うことができるよう努めた。	(1)
3					

②　障害者就労体験事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域自立支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者就労体験事業を実施し，就職に対する不安の軽減，就労意欲の向上及び一般就労への移行を図ると同時に，障害者雇用拡大に努めた。	(2)
2					
3					

③　障害者福祉啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間イベント，街頭キャンペーン及び障害者事業所の製品販売促進を行い，障害者に対する理解を図り，障害者の社会参加意欲を高めることができた。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　社会福祉費

○障害者自立支援事業　2,128,546千円
（国庫支出金　1,080,854千円，県支出金　536,514千円，一般財源　511,178千円）

・主な障害福祉サービスの利用状況

区　分	事業費	利用者数		一人当たり利用日数・時間	
		年間	月平均	年間	時間・日/人
居宅介護	87,990 千円	1,617 人	134.8 人	22,901 時間	14.2 時間/人
重度訪問介護	89,162 千円	116 人	9.7 人	27,213 時間	234.6 時間/人
同行援護	10,513 千円	236 人	19.7 人	2,409 時間	10.2 時間/人
療養介護	53,090 千円	210 人	17.5 人	6,366 日	30.3 日/人
生活介護	681,794 千円	2,887 人	240.6 人	59,063 日	20.5 日/人
短期入所	27,040 千円	639 人	53.3 人	3,573 日	5.6 日/人
施設入所支援	241,200 千円	1,704 人	142.0 人	50,254 日	29.5 日/人
共同生活援助	180,219 千円	1,095 人	91.3 人	32,062 日	29.3 日/人
自立訓練（機能訓練）	6,821 千円	6 人	0.5 人	101 日	16.8 日/人
自立訓練（生活訓練）		40 人	3.3 人	519 日	13.0 日/人
宿泊型自立訓練		31 人	2.6 人	779 日	25.1 日/人
就労移行支援	56,501 千円	384 人	32.0 人	6,241 日	16.3 日/人
就労移行支援（養成施設）		12 人	1.0 人	195 日	16.3 日/人
就労継続支援（A型）	456,625 千円	331 人	27.6 人	6,598 日	19.9 日/人
就労継続支援（B型）		3,461 人	288.4 人	61,131 日	17.7 日/人
計画相談	36,629 千円	2,175 人	181.3 人	－ 日	－ 日/人
地域移行支援・地域定着支援	765 千円	117 人	9.8 人	90 日	0.8 日/人
特定障害者特別給付費	35,302 千円	2,760 人	230.0 人	－ 日	－ 日/人
高額障害福祉サービス	5 千円	1 人	0.1 人	－ 日	－ 日/人
計	1,963,656 千円	17,822 人			

・補装具の支給状況

区　分	購入		修理		合計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義　肢	4 件	2,496 千円	9 件	2,531 千円	13 件	5,027 千円
装　具	5 件	244 千円	2 件	60 千円	7 件	304 千円
座位保持装置	7 件	2,463 千円	12 件	1,290 千円	19 件	3,753 千円
盲人安全つえ	5 件	25 千円	0 件	0 千円	5 件	25 千円
義　眼	2 件	119 千円	0 件	0 千円	2 件	119 千円
眼　鏡	6 件	143 千円	1 件	7 千円	7 件	150 千円
補聴器	32 件	2,218 千円	15 件	329 千円	47 件	2,547 千円
車いす	19 件	4,322 千円	38 件	1,803 千円	57 件	6,125 千円
電動車いす	5 件	2,480 千円	20 件	1,285 千円	25 件	3,765 千円
座位保持いす	4 件	508 千円	0 件	0 千円	4 件	508 千円
歩行器	4 件	231 千円	1 件	28 千円	5 件	259 千円
頭部保持具	3 件	22 千円	0 件	0 千円	3 件	22 千円
歩行補助つえ	1 件	15 千円	0 件	0 千円	1 件	15 千円
計	97 件	15,286 千円	98 件	7,333 千円	195 件	22,619 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況

精神通院医療	更正医療	育成医療
2,091 件	85 件	17 件

活動状況（療養介護医療）

延利用者数	月平均利用者数	延利用日数	1人当たり月額給付
223 人	18.6 人	7,858 日	125,636 円

○地域生活支援事業

・訪問入浴事業　8,229千円（国庫支出金　2,731千円，県支出金　1,366千円，一般財源　4,132千円）

看護士，オペレーター，介助員2人のスタッフ4人体制で，訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し，自ら入浴することが困難な障害者に対し訪問入浴サービスを行った。

利用人員　8人　　延利用回数　656回

・コミュニケーション支援事業　1,613千円
（国庫支出金　535千円，県支出金　268千円，一般財源　810千円）
手話奉仕員・要約筆記奉仕員又はサービス従事者を派遣したことにより，聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また，相談支援窓口に手話通訳者を設置し，社会福祉協議会へ委託・実施したことにより，障害者の情報取得や社会参加の促進につながった。
手話奉仕員延べ派遣回数　　151回
要約筆記奉仕員延べ派遣回数　　39回
手話通訳者設置事業　　1か所（相談件数852件）
重度障害者入院時支援員派遣回数　7回

・相談支援事業　30,840千円（国庫支出金　6,005千円，県支出金　3,003千円，一般財源　21,832千円）
障害のある人，その保護者，介護者などからの相談に応じ，常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し生活支援するとともに，三原市自立支援協議会の運営を補佐したことで，必要な情報提供や権利擁護等に必要な援助を行った。
相談件数

区　　分	本 年 度	前 年 度
障害者生活支援センター　ドリームキャッチャー	4,076 件	4,412 件
地域生活支援センター　　さ・ポート	3,956 件	4,701 件

・地域活動支援センター事業　31,696千円
（国庫支出金　3,222千円，県支出金　1,611千円，負担金　41千円，一般財源　26,822千円）
障害のある人が生活のリズムを確立し，安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会と交流が図れ，就労への意欲を醸成することができた。
A型･･･委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業
延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	本年度計	前年度計
4,124人	2,732人	6,856人	8,435人

B型･･･非営利法人が実施する創作的活動，生産活動の機会を提供する事業
延利用者数

わくわく工房	はげみ会	本年度計	前年度計
144 人	96 人	240人	276人

・日常生活用具の給付　25,869千円
（国庫支出金　8,586千円，県支出金　4,293千円，　一般財源　12,990千円）

種　　目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	7 件	660 千円
自立生活支援用具	24 件	1,138 千円
在宅療養等支援用具	34 件	1,237 千円
情報・意思疎通支援用具	18 件	1,530 千円
排泄管理支援用具	2,053 件	20,361 千円
住宅改修費	5 件	943 千円
合　計	2,141 件	25,869 千円

・日中一時支援事業　18,050千円（国庫支出金　5,991千円，県支出金　2,996千円，一般財源　9,063千円）
日常的に介護している家族の一時的な休息のために，障害者等の日中における活動の場を提供し，見守り等の支援を実施した。
家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくったことで，障害者（児）の在宅生活を確保することができた。

利　用　者　数		利　　用　　頻　　度	
年間	月平均	年間	1人当たり利用日数
765 人	64人	6,157 日	8.0　日/人

・移動支援事業　22,176千円（国庫支出金　7,361千円，県支出金　3,680千円，一般財源　11,135千円）
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することによって，地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利　用　者　数		利　　用　　頻　　度	
年間	月平均	年間	1人当たり利用時間
886 人	73.8 人	9,003 時間	10.2　時間/人

○障害者就労体験事業　150千円（全額一般財源）

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
14人	16社	2人

施策名	4-3-3　社会保障制度の適正な運営
施策がめざす三原市の姿	市民の理解と協力のもと，社会保障制度が健全に運営されている。

1　基本方針

A	国民健康保険制度，後期高齢者医療制度，介護保険制度の安定的かつ円滑な運営，生活保護制度の適正な運用，生活困窮者自立支援事業による自立に向けた細やかな支援，国民年金制度への理解と加入促進を図ります。
B	各保険制度の保険料等の積極的な収納対策に取り組みます。
C	
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）国民健康保険税の現年度分収納率	94.8% (H25年度)	95.0%	94.4%	遅れ	95.0%以上
（２）					
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国民健康保険収納率向上対策事業	収納率向上のための取組を実施する。	19,041	17,342	91.1%
②	国民健康保険医療費抑制対策事業	後発医薬品の普及・利用を促進する。	8,737	7,759	88.8%
③	生活保護事業	被保護世帯について，生活保護の趣旨に基づき最低限の生活を保障する。	1,802,438	1,729,168	95.9%
④	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施する。	11,852	10,156	85.7%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　国民健康保険収納率向上対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	特別納税相談	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課 税制収納課	9月2日～4日及び2月24日～26日に特別納税相談を実施し，全体の収納率が1.7ポイント向上した。	(1)
2	臨戸訪問	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課 税制収納課	4月17日及び9月24日・25日に臨戸訪問を実施し，所在不明の確認，納付約束，社会保険加入の確認等ができた。臨戸件数197件	(1)
3					

②　国民健康保険医療費抑制対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	後発医薬品使用促進事業	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課	毎月，後発医薬品の差額通知を発送し，被保険者証の更新時に利用希望シールを全世帯に配布することで，利用促進を図った。数量普及率57.26%	－
2					
3					

③　生活保護事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活保護診療報酬明細書点検等充実事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	診療報酬明細書の点検を行い，診療報酬の決定及び請求の適正化を図った。 平成28年度点検件数20,771件のうち過誤調整による効果は527件で32,348,205円。	－
2					
3					

④　生活困窮者自立支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談は2件あったが，支給条件に合わず，申請には至らなかった。	－
2	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談支援及び関係機関との連携により，生活保護に至る前の生活困窮者の自立促進を図った。 新規相談233件	－
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　社会福祉費

○生活困窮者自立相談支援事業　10,156千円（国庫支出金　9,095千円，一般財源　1,061千円）
　生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，支援プラン作成及び関係機関との連携等を行い，対象者の自立促進を図った。

新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
233件	13件	6人	4人

※増収者数･･･就労開始により収入が増加した人数

○臨時福祉給付金（全額国庫支出金）

給付金種別	支給人数	支給済額	受付期間
臨時福祉給付金	16,827人	50,481千円	平成28年9月1日～平成29年1月31日
臨時福祉給付金（経済対策分）	13,234人	198,510千円	平成29年3月1日～平成29年8月31日
合　　計	30,061人	248,991千円	

※平成29年度へ一部繰越明許

○年金生活者等支援臨時福祉給付金（全額国庫支出金）

給付金種別	支給人数	支給済額	受付期間
高齢者向け給付金	11,768人	353,040千円	平成28年4月20日～平成28年7月29日
障害・遺族基礎年金受給者向け給付金	589人	17,670千円	平成28年9月1日～平成29年1月31日
合　　計	12,357人	370,710千円	

民生費　生活保護費

○生活保護費給付事業　1,729,168千円
（国庫支出金　1,302,503千円，県支出金　53,173千円，一般財源　373,492千円）
　対象者に対し必要な保護を行い，健康で文化的な最低限度の生活を保障し，自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	前年度月平均人員
生　活	710 世帯	943 人	946 人
住　宅	595 世帯	802 人	818 人
教　育	45 世帯	67 人	70 人
介　護	152 世帯	158 人	155 人
医　療	737 世帯	949 人	963 人
出　産		年間　1人	年間　6人
生　業		年間　233人	年間　179人
葬　祭		年間　17人	年間　10人
就労自立給付金		年間　2人	年間　2人

世帯類型別　世帯数・割合

区　分	人　員	世帯数
本年度末	1,057人	811世帯
前年度末	1,022人	776世帯

区　分	世帯類型									
	高齢者		母　子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	414世帯	51.05%	39世帯	4.81%	152世帯	18.74%	119世帯	14.67%	87世帯	10.73%
前年度末	390世帯	50.26%	36世帯	4.64%	147世帯	18.94%	122世帯	15.72%	81世帯	10.44%

民生費　社会福祉費

○地域介護拠点整備費等補助事業　2,511千円（全額県支出金）
　地域介護・福祉空間整備推進交付金を活用し，先進的事業整備計画に基づく既存介護保険施設のスプリンクラー設備等整備について助成を行い，消防設備の充実を図った。また，介護ロボット等導入支援事業により，導入経費の一部を助成することにより，介護従事者の負担軽減を図るとともに，働きやすい職場環境を整備し介護従事者の確保を図った。

対象施設の名称	サービス種別	事　業　内　容	補助金額
デイサービス夢須波	地域密着型通所介護	スプリンクラー設備設置	657 千円
サンライズマリン瀬戸	地域密着型介護老人福祉施設	「シルエット見守りセンサ」導入	927 千円
メヌホット三原	地域密着型介護老人福祉施設	見守りロボット「ケアロボ」導入	927 千円
合　　計			2,511 千円

○介護保険利用者負担軽減事業　988千円（県支出金　631千円　一般財源　357千円）
　社会福祉法人が生活困難者の利用者負担額の軽減を行った場合において，軽減に要した費用の一部を助成し利用者の負担軽減を図った。

区　分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	54 人
前年度	2 法人	48 人

○離島介護サービス費等補助事業　2,605千円（全額一般財源）
　離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため，当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し，補助金（船舶運賃補助）を交付した。
　・サービス提供事業者数　9事業所

○介護職員等就労支援事業　810千円（全額一般財源）
　介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため，市内に住所を有し，市内の指定事業所で研修を修了又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し，研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。
・介護職員初任者研修課程（上限5万円）　5人
・介護福祉士（上限5万円）　10人
・介護支援専門員（上限2万円）　3人

介護保険特別会計

○要介護認定状況
申請状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更申請	転　入	合　計	前年度計
1,471件	5,017件	629件	32件	7,149件	7,198件

認定状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

区　分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人　数	121人	1,195人	1,006人	1,449人	1,045人	784人	656人	627人	6,883人	7,062人

認定者数（平成29年3月31日現在）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人　数	1,065人	891人	1,303人	983人	757人	688人	748人	6,435人	6,498人

認定率（平成29年3月31日現在）
（全認定者数6,435人－2号認定者数107人）÷1号被保険者数31,881人＝19.8%　（前年度末20.2%）

○受給状況

区　分	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月			
認定者(人)	6,475	6,482	6,497	6,481	6,489	6,498			
受給者(人)	5,363	5,423	5,599	5,644	5,714	5,733			
受給率(%)	82.83	83.66	86.18	87.09	88.06	88.23			
	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
	6,469	6,448	6,415	6,420	6,430	6,435	77,539	6,462	78,219
	5,661	5,692	5,711	5,692	5,682	5,596	67,510	5,626	64,970
	87.51	88.28	89.03	88.66	88.37	86.96	87.07	—	83.06

○給付状況

区分	決算額　（千円）		増　減	
	本年度	前年度	対前年度比	
介護サービス等諸費	8,022,966	8,040,053	△ 17,087	△ 0.2 %
居宅介護サービス給付費	2,916,382	3,122,256	△ 205,874	△ 6.6 %
地域密着型介護サービス給付費	1,362,048	1,165,110	196,938	16.9 %
施設介護サービス給付費	3,336,194	3,339,333	△ 3,139	△ 0.1 %
居宅介護福祉用具購入費	9,537	9,847	△ 310	△ 3.1 %
居宅介護住宅改修費	22,996	25,189	△ 2,193	△ 8.7 %
居宅介護サービス計画給付費	375,809	378,318	△ 2,509	△ 0.7 %
介護予防サービス等諸費	555,133	552,919	2,214	0.4 %
介護予防サービス給付費	440,074	440,958	△ 884	△ 0.2 %
地域密着型介護予防サービス給付費	21,404	19,527	1,877	9.6 %
介護予防福祉用具購入費	4,416	4,127	289	7.0 %
介護予防住宅改修費	20,030	19,833	197	1.0 %
介護予防サービス計画給付費	69,209	68,474	735	1.1 %
審査支払手数料	7,537	7,497	40	0.5 %
高額介護サービス費	186,366	173,952	12,414	7.1 %
高額医療合算介護サービス費	23,153	20,724	2,429	11.7 %
特定入所者介護サービス等費	285,900	310,598	△ 24,698	△ 8.0 %
特定入所者介護サービス費	285,086	310,015	△ 24,929	△ 8.0 %
特定入所者支援サービス費	814	583	231	39.6 %
計	9,081,055	9,105,743	△ 24,688	△ 0.3 %

○サービスの利用状況

在宅介護サービスの利用状況（給付費）

	サービスの内容	割　合
1	訪問介護	11.51 %
2	訪問入浴介護	0.56 %
3	訪問看護	3.01 %
4	訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	1.21 %
5	居宅療養管理指導	0.75 %
6	通所介護	22.53 %
7	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	10.60 %
8	短期入所ｻｰﾋﾞｽ	6.94 %
9	福祉用具貸与	5.86 %
10	福祉用具購入	0.28 %
11	住宅改修	0.87 %
12	特定施設入居者生活介護	4.55 %
13	介護予防支援･居宅介護支援	8.95 %
14	定期巡回・随時対応型訪問介護	1.70 %
15	地域密着型通所介護	4.18 %
16	認知症対応型通所介護	0.07 %
17	小規模多機能型居宅介護	10.55 %
18	認知症対応型共同生活介護	5.88 %
計		100.00 %

施設サービスの利用状況（給付費）

	施　設　の　種　類	割　合
1	介護老人福祉施設	32.75 %
2	介護老人保健施設	36.72 %
3	介護療養型医療施設	23.01 %
4	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	7.52 %
計		100.00 %

民生費　社会福祉費

○後期高齢者療養給付費負担金　1,460,060千円（全額一般財源）

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は，患者負担分を除き，公費(5割)・現役世代からの支援金(4割)・被保険者の保険料(1割)によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は，国が6分の4・県が6分の1・市が6分の1となっている。（一般のみ）

また，療養給付費の確定は翌年度となるため，27年度分は精算の結果，28年度での負担金納付となった。

本年度分	1,432,273 千円
前年度精算分	27,787 千円
計	1,460,060 千円

三原市の療養給付費の内訳（見込み）

総額	現役並み所得者	一般
17,709,065 千円	521,793 千円	17,187,272 千円

三原市の負担金額

17,187,272千円×5/10×1/6＝1,432,273千円

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として，事業所等の健康保険に加入していない農林漁業等，自営者等を被保険者としその疾病等に関して必要な給付を行い，市民生活の安定を図るとともに，健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳		被保険者数のうち介護2号被保険者数
			一般被保険者	退職被保険者	
本年度	14,075 世帯	22,218 人	21,509 人	709 人	6,790 人
前年度	14,420 世帯	22,973 人	21,974 人	999 人	7,303 人

○保険税率

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.0%	2.6%	2.7%
資産割	10.0%	1.0%	1.0%
均等割額	23,600円	8,500円	9,500円
平等割額	23,200円	7,700円	6,600円
賦課限度額	540,000円	190,000円	160,000円

○給付割合

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 昭和19年4月2日以降生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）
9割	昭和19年4月1日以前生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28
保険給付費	7,709,915千円	7,759,599千円	7,847,254千円	8,012,214千円	7,672,617千円
伸び率	1.22%	0.64%	1.13%	2.10%	△4.24%

○医療関係諸率

区分		本年度	前年度	増減
受診率	一般被保険者	1,114.69 %	1,112.31 %	2.38
	退職被保険者	1,066.15 %	1,137.04 %	△ 70.89
	全被保険者	1,113.14 %	1,113.38 %	△ 0.24
1件当たり日数	一般被保険者	2.12 日	2.15 日	△ 0.03
	退職被保険者	2.21 日	2.11 日	0.10
	全被保険者	2.12 日	2.15 日	△ 0.03
1件当たり費用額	一般被保険者	27,991 円	27,903 円	88
	退職被保険者	35,434 円	30,813 円	4,621
	全被保険者	28,219 円	28,032 円	187
1日当たり費用額	一般被保険者	13,203 円	12,976 円	227
	退職被保険者	16,018 円	14,637 円	1,381
	全被保険者	13,293 円	13,048 円	245
1人当たり診療費	一般被保険者	312,017 円	310,362 円	1,655
	退職被保険者	377,776 円	350,355 円	27,421
	全被保険者	314,115 円	312,101 円	2,014

(受診率＝$\frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$×100)

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況

・療養諸費

区分	件　数	1件当たり費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	380,368 件	23,010 円	8,752,157 千円	6,427,041 千円	1,981,039 千円	344,077 千円
退職被保険者等療養給付費	11,921 件	28,458 円	339,243 千円	237,196 千円	92,117 千円	9,930 千円
一般被保険者療養費	5,614 件	9,770 円	54,846 千円	40,984 千円	12,598 千円	1,264 千円
退職被保険者等療養費	247 件	11,012 円	2,720 千円	1,972 千円	748 千円	0 千円
計	398,150 件	22,979 円	9,148,966 千円	6,707,193 千円	2,086,502 千円	355,271 千円

・高額療養費

区　　分	件数	1件当たり支給額	支　給　額
一般被保険者高額療養費	15,021 件	57,969 円	870,750 千円
退職被保険者等高額療養費	400 件	116,243 円	46,497 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	9 件	23,444 円	211 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	0 円	0 千円
計	15,430 件	59,459 円	917,458 千円

・出産育児諸費　葬祭諸費　はり・きゅう施術費

区　　分	件　数	1件当たり	支　給　額
出産育児一時金	64 件	404,000 円 ※420,000 円	26,861 千円
葬　祭　費	135 件	30,000 円	4,050 千円
はり・きゅう施術費	80 件	1回 500円	348 千円
計	279 件	－	31,259 千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率
本年度	10,107 件	50,267 人	126,249 千円	92,415 千円	57.26 %
前年度	11,464 件	47,694 人	113,980 千円	83,433 千円	52.13 %

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は，75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。
制度の運営は広域連合で行われるが，資格異動など窓口業務や保険料徴収事務は市町村が行うことにより，制度の円滑な運営を行い，高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者　　H29.3.31現在

区 分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	17,185 人	657 人
前年度	16,982 人	668 人

○保険料率等

区　　分	平成28･29年度
均　等　割	44,795 円
所　得　割	8.97 %
賦課限度額	570,000 円

○保険料の賦課徴収

区　　分	調　定　額	収　納　額	収　納　率
保　険　料	1,002,967千円	998,757千円	99.58%

○納付金の内訳

区　　分	決　算　額	財　源　内　訳	
		繰　入　金	一般財源
保　険　料	996,170 千円	－	996,170 千円
延　滞　金	89 千円	－	89 千円
基盤安定負担金	298,585 千円	298,585 千円	－
事務費分賦金	40,370 千円	－	40,370 千円
計	1,335,214 千円	298,585 千円	1,036,629 千円

民生費 社会福祉費

○国民年金の状況

国民年金は，日本国内に住所のある者を被保険者として，受給資格を満たしている者の老齢，障害，死亡について年金を支給し，健全な国民生活の維持，向上に寄与することを目的としている。

また，保険料の納付猶予制度が創設され，全額免除・半額免除・1/4免除・3/4免除と併せて，被保険者の負担能力への配慮をきめ細かく行った。

・加入状況　　H29.3.31現在

区分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険	9,023 人	9,508 人
	第3号被保険	6,038 人	6,331 人
任意加入者		167 人	184 人
計		15,228 人	16,023 人

・受給状況　　H29.3.31現在

区分	障害年金（基礎）	遺族年金（基礎）	寡婦年金	老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	死亡一時金	計
拠出年金	403 人	24 人	12 人	754 人	813 人	28,578 人	24 人	30,608 人
福祉年金	949 人	－ 人	－ 人	1 人	－ 人	－ 人	－ 人	950 人
計	1,352 人	24 人	12 人	755 人	813 人	28,578 人	24 人	31,558 人
前年度計	1,349 人	32 人	15 人	929 人	930 人	27,879 人	9 人	31,143 人

・申請免除状況　　H29.3.31現在

区分	本年度	前年度
法定免除者数	958 人	955 人
申請免除者数	1,823 人	1,824 人

施策名	5-1-1　災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	市民等による地域防災力の向上（自助，共助），及び行政による防災体制の整備（公助）が図られ，また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

1　基本方針

A	防災体制の整備，地域防災力の向上，災害に強いまちの構築（5-1-2を参照）など総合的，計画的な取組を通じて「災害に強いまち」の実現の推進を図ります。
B	防災体制の整備のため，災害情報の多様な伝達手段の構築，拠点避難所の強化，防災拠点・危機管理体制の強化，及び業務継続計画の策定等，行政が実施する災害対応力の強化に資する施策を実施します。
C	地域防災力の向上のため，自主防災組織の設立促進，育成支援や地域防災リーダーの養成とともに，市民の防災意識向上のための啓発活動など自助，共助による災害対応力の強化に資する施策を実施します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）自主防災組織の組織率	46.6% (H25年度) (ｴﾘｱ率64.6%)	54%	52.2%	遅れ	60%
（2）災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末，及び登録メールの世帯普及指数	36.2% (H25年度)	62%	52.0%	遅れ	100%
（3）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9% (H25年度)	上昇	14.9% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備事業	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	180,765	173,336	95.9%
②	自主防災組織設立・育成事業	自主防災組織の設立を促進するとともに，組織の育成を支援する。	5,830	3,906	67.0%
③	拠点避難所整備事業	拠点避難所（小中学校等）を地域の防災拠点として強化するため，防災資機材の分散備蓄等を推進する。	16,916	10,897	64.4%
④	防災啓発事業	啓発活動や地域防災リーダーの育成により，地域防災力を向上させる。	3,872	3,358	86.7%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　災害時一斉情報伝達手段整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	全国瞬時警報システム（Ｊ－アラート）の維持管理により，メール配信システムを活用した災害情報伝達の多重化に努めた。	(2)
2	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	大和地域及び本郷地域の一部のＩＰ告知端末をＦＭ告知端末に更新することにより，情報伝達手段を良好な状態に維持した。	(2)
3					

②　自主防災組織設立･育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	出前講座等の実施により，地域防災活動の重要性を伝え，住民の防災意識の高揚を図るとともに自主防災組織の新規設立を促した。	(1) (3)
2					
3					

③　拠点避難所整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	拠点避難所整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	避難所の資機材，備蓄物資を整備し，防災拠点としての強化を図った。	(3)
2					
3					

④　防災啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防災啓発事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	地域防災リーダー養成講座や防災講演会の開催により地域防災力の向上を図った。	(1) (3)
2	まちなかハザードマップ設置事業費	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	津波啓発看板を設置し，住民の津波に対する防災意識の向上を図った。	(3)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

危機管理課

総務費　総務管理費

○災害時一斉情報伝達手段整備事業　1,542千円（諸収入　771千円，一般財源　771千円）
　メール配信システムの保守管理により，災害情報伝達手段の多重化を図れた。

消防費　消防費

○自主防災組織設立・育成事業　3,906千円（諸収入　2,000千円，一般財源　1,906千円）
　出前講座等の実施により，災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し，住民の防災意識の高揚を図るとともに自主防災組織の新規設立を促した。また，新規設立支援として，組織の世帯数に応じた5～30万円の助成金交付と設立後の育成支援としての訓練の講師派遣に加え，訓練費用補助（1万円）及び資機材追加整備補助（5万円）の支援を実施した。
　また，自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで，地域の防災力が強化された。
　・本町連合町内会自主防災委員会　2,000千円

区　　分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	112	6	118	52.2%	75.6%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合。
「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合。

区　　分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	53件	62件
自主防災組織の活動回数	190回	159回
防災訓練への支援派遣回数	11回	10回

区　　分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助（新規）	500千円	850千円
訓練費用補助（育成支援）	278千円	279千円
資機材追加補助（育成支援）	698千円	643千円
防災士資格補助（育成支援）	0千円	448千円

※平成28年度の防災士は福山防災大学（備後圏域）により養成。

○拠点避難所整備事業　10,897千円（全額一般財源）
　地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき，次の事業を実施した。
　①避難所の資機材及び備蓄物資を整備し，防災拠点としての強化を図った。
　　・41か所を整備（市立小19校（久井小除く）・中学校10校，旧小学校等12か所）
　②職員対象の課題付与型図上訓練を実施し，防災に関する職員の意識を高めるとともに，災害対応能力の向上を図った。
　③津波に対する啓発標識を70か所に設置し，住民に対して浸水深や避難場所の情報を提供した。

○防災啓発事業　1,672千円（県支出金　87千円，諸収入　6千円，一般財源　1,579千円）
　地域の防災力向上のため防災リーダー養成講座を開催し，50人が講座を修了した。
　また，三原市防災ネットワークとともに住民参加型の訓練等を実施し，市民の防災意識の高揚及び自主防災組織設立の促進を図った。
　・講演会　　日　時：平成28年12月11日(日)10:00～12:30
　　参加者：80人
　　場　所：本郷生涯学習センター
　　講　師：ＮＰＯ法人さくらネット代表理事　石井　布紀子　氏
　・防災体験会　日　時：平成29年3月20日(月)9:50～13:00
　　参加者：200人
　　場　所：沼田川河川防災ステーション

施策名	5-1-2　災害に強いまちの構築
施策がめざす三原市の姿	災害発生時に被害を最小限に抑えるための整備が進んでいる。

1　基本方針

A	急傾斜地崩壊危険箇所の整備，人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，河川改修，砂防設備，雨水排水ポンプ場，雨水管などの計画的な整備を推進します。
B	尾道糸崎港（松浜地区）に，大規模災害時における，緊急物資の一時保管や臨時ヘリポートなどとなる広域防災拠点（防災緑地）を整備します。
C	住宅・建築物の耐震化を促進する取組を行います。
D	土砂の搬出，搬入，埋立て等の適正化を図り，土砂災害の防止を推進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）高潮対策事業（松浜地区）の事業進捗率	73.5% (H26年度)	76.2%	72.7%	遅れ	95.6%
（2）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合（再掲）	14.9% (H25年度)	上昇	14.9% (H29年2月調査)	遅れ	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道（雨水）事業	浸水被害を軽減する雨水排水施設の整備を行う。	1,009,901	751,069	74.4%
②	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地において擁壁やのり面保護工などの崩壊防止施設を整備する。	92,444	87,134	94.3%
③	河川改良事業	普通河川の整備を実施する。	12,800	7,573	59.2%
④	高潮対策事業（松浜地区）	護岸や堤防の改良補強を行う。	0	0	0.0%
⑤	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	木造住宅の耐震化を促進することにより，地震に強いまちづくりを進める。	3,472	1,440	41.5%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共下水道(雨水)事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道（雨水）事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	・事業費　49,454千円 旭町ポンプ場の排水ポンプ取替えを行い，浸水対策に努めた。	(2)
2	公共下水道（雨水）事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	・事業費　701,615千円 宮沖ポンプ場の除塵機及び電気設備を更新し，施設の長寿命化を図った。	(2)
3					

②　急傾斜地崩壊対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	急傾斜地崩壊対策事業（亀山地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長　L=66.9m　・吹付法枠工　A=1,145㎡	(2)
2	急傾斜地崩壊対策事業（深小学校上地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長　L=26.6m　・吹付法枠工　A=50㎡	(2)
3	急傾斜地崩壊対策事業（沼北小学校地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	測量・調査設計業務委託	(2)

③　河川改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	普通河川　引尾川	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事 ・工事延長　L=31m	(2)
2	普通河川　尾原川支線	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事 ・工事延長　L=13.4m	(2)
3	普通河川　一本松川	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	詳細設計業務委託	(2)

④　高潮対策事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（高潮対策事業）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	高潮対策事業用地の寄附受納に向けた交渉を行い，工事着手に努めたが，今年度施工とはならなかった。	(1)
2					
3					

⑤　木造住宅耐震診断･耐震改修補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	・木造住宅耐震診断16棟 ・木造住宅耐震改修　0棟	(2)
2					
3					

農林整備課

災害復旧費　農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業

災害復旧事業施行状況

区 分	決定箇所数		本年度施行箇所数	執 行 率
27年災	補助	5か所	0か所	100.0 %
	単独	10か所	2か所	100.0 %
28年災	補助	26か所	17か所	65.4 %
	単独	27か所	4か所	14.8 %

区　　分	年災	箇所数	決算額	財 源 内 訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
小規模崩壊地復旧事業	－	12か所	62,198千円	16,527千円	27,700千円	分 14,782千円 繰 3,085千円	104千円
現年補助災害復旧事業	27 28	17か所	44,081千円	27,953千円	3,800千円	分 3,546千円	8,782千円
現年単独災害復旧事業		6か所	160,373千円	－	3,900千円	分 3,245千円 繰 3,954千円	149,274千円
計		35か所	266,652千円	44,480千円	35,400千円	28,612千円	158,160千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

土木管理課，土木建設課

土木費　土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業

市施行事業　80,581千円（県支出金　40,000千円，地方債　40,500千円，一般財源　81千円）

事　業　箇　所	区分	全　体　計　画	本年度執行額	内　容	進捗率
沼田東町 亀山地区	継続	総事業費　221,000千円 L=190m 事業期間　H23～H29	73,722千円	工事延長 L=66.9m 吹付法枠工 A=1,145㎡	76.3%
深町 深小学校上地区	継続	総事業費　400,000千円 L=140m 事業期間　H27～H34	6,386千円	工事延長 L=26.6m 吹付法枠工 A=50㎡	1.7%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費　300,000千円 L=140m 事業期間　H27～H36	473千円	測量・調査設計業務委託	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

県施行事業　3,553千円（地方債　3,200千円，一般財源　353千円）

事 業 箇 所	区分	全体計画	本年度執行額	内　容	負担率	負担金
宗郷四丁目 宗郷五丁目 宗郷地区	継続	総事業費　620,000千円 L=470m 事業期間　H21～H32 （以降継続）	24,000千円	工事延長 L=41m 負担金 2,400千円	1/10	2,400千円
中之町北 中之町公民館北地区	継続	総事業費　350,000千円 L=400m 事業期間　H21～H32 （以降継続）	21,889千円	工事延長 L=174m 負担金 1,095千円	1/20	1,095千円
幸崎町 向山地区	継続	総事業費　350,000千円 L=300m 事業期間　H25～H32 （以降継続）	1,161千円	用地測量，用地補償 負担金 58千円	1/20	58千円

県移譲交付金　3,000千円（全額県支出金）

事　業　名	事　業　箇　所	内　容
急傾斜維持修繕業務	6か所	草刈・伐木作業，崩土撤去

土木費　河川費

○河川維持補修事業　　単位　千円

区　　分	決　算　額	財　源　内　訳		備　　考
		県支出金	一般財源	
河川維持補修	71,477		71,477	9か所(工事) 201か所(委託)
県移譲交付金事業 (河川維持補修)	14,500	14,500		2か所
県移譲交付金事業 (海岸維持補修)	4,000	4,000		1か所
計	89,977	18,500	71,477	

○泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
委託	404台	663t

○河川改良事業　7,573千円（諸収入　2,826千円，一般財源　4,747千円）

河　川　名	事　業　箇　所	全　体　計　画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
引尾川	沼田東町七宝	L=900m　160百万円	H21～H34	2,400千円	工事 L=31m	35.6%
尾原川支線	本郷町南方	L=300m　40百万円	H27～H36	2,826千円	工事 L=13.4m	4.3%
一本松川	久井町下津	L=170m　35百万円	H27～H32	1,517千円	設計業務委託	0.0%
忍川	深町	L= 55m　21百万円	H28～H31	830千円	設計業務委託	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

災害復旧費　土木施設災害普及費

○土木施設災害復旧事業

災害復旧事業施工状況

区　分	決定箇所数		本年度施工箇所数	執行率
28年災	現年補助	35か所	28か所	80.0%
	現年単独	291か所	277か所	95.2%

区　　分	年　災	箇所数	決　算　額	財　源　内　訳		
				国庫支出金	地　方　債	一般財源
現年補助災害復旧事業	28年					
補助災害復旧事業		28か所	132,958千円	88,302千円	44,000千円	656千円
測量設計業務委託料		6か所	21,035千円			21,035千円
現年単独災害復旧事業						
単独災害復旧事業		277か所	154,324千円		10,400千円	143,924千円
測量設計業務委託料		8か所	17,121千円			17,121千円
崩壊土砂取り除き業務委託料		219か所	64,462千円			64,462千円
計			389,900千円	88,302千円	54,400千円	247,198千円

※平成29年度へ一部繰越明許

建築指導課

土木費　土木管理費

○建築物災害対策事業　1,440千円（国庫支出金　720千円，一般財源　720千円）

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき，地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命，身体及び財産を保護するため，耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援を行った。

区　分	件　数	決算額	財　源　内　訳	
			国庫支出金	一 般 財 源
診　断	16件	1,440千円	720千円	720千円
改　修	0件	0千円	0千円	0千円
計	16件	1,440千円	720千円	720千円

下水道整備課

公共下水道事業特別会計

○事業計画
　全体計画区域　　1,445.8ha
　事業計画区域　　1,030.5ha
　施工期間　　平成2年度から平成31年度まで

○公共下水道(雨水)事業補助　701,615千円
　（国庫支出金　347,470千円，地方債　305,300千円，繰越金　19,661千円，一般財源　29,184千円）
　　※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）
　測量・調査・設計業務委託　15件
　雨水管新設工事　　皆実第1排水区　　□2,100mm×900mm　L=62m，□1,900mm×900mm　L=56m
　　東本通川第2排水区　φ400mm　L=42m，φ450mm　L=21m，φ500mm　L=93m，φ700mm　L=57m
　　φ900mm　L=84m，φ1,100mm　L= 7m
　雨水排水ポンプ場　宮沖雨水排水ポンプ場除塵機・電気設備更新工事
　　港町第1雨水排水ポンプ場土木工事
　その他工事　　宮沖排水区マンホール鉄蓋交換工事　58か所
　　マンホールトイレ整備工事　　24基

○公共下水道(雨水)事業単独　49,454千円（地方債　33,700千円，繰越金　684千円，一般財源　15,070千円）
　　※平成27年度より一部繰越明許
　雨水排水ポンプ場　旭町ポンプ場排水ポンプ取替工事
　　和田雨水排水ポンプ場土砂撤去工事
　　旧港町保育所解体工事
　その他工事　　宮沖排水区マンホール鉄蓋交換工事　35か所

施策名	5-2-1　消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速に行われ，市民の生命・財産が守られている。

1　基本方針

A	消防庁舎等の建替，改修を進めるとともに，消防体制の充実強化を図ります。
B	消防団の施設・装備を充実させるとともに，教育訓練を行い，地域防災力の向上を図ります。
C	防火座談会，予防査察による火災予防思想の普及啓発とともに，救命講習により応急手当ができるバイスタンダーの養成を進めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)火災・救急・救助の現場到着所要時間	平均8.7分 (H25年)	短縮	平均8.7分	順調	短縮
(2)出火件数	82件 (H25年)	減少	49件	順調	減少
(3)市民の普通救命講習受講者数	7,700人 (H25年度)	9,100人	9,600人	順調	10,000人
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	消防拠点施設整備事業	老朽化した署所の建替えや改修など，消防拠点を整備する。	711,100	699,221	98.3%
②	消防設備・施設整備事業	消防車両や消防施設を計画的に整備する。	34,144	34,115	99.9%
③	消防団活性化対策事業	消防団拠点施設や，設備の更新等により，消防防災活動の活発化を図る。	45,618	45,093	98.8%
④	救命率向上対策	市民の救急救命体制の強化と，応急手当の普及啓発を推進する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　消防拠点施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防新庁舎建設事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	防災拠点施設である消防庁舎の機能を維持し，災害時の消防力の確保を図るため，消防庁舎の整備について，整備計画に沿って実施した。(H29年度完成予定)	(1)
2	久井出張所建設事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	久井地域へ常備消防拠点施設を新設することにより，久井・八幡地域の消防力空洞化を解消した。	(1)
3					

②　消防設備･施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	耐震性貯水槽を新設することにより，水利不足街区の解消を図った。 （深町，高坂町許山，本郷南四丁目，坂井原，和木）	－
2					
3					

③　消防団活性化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防団関係車両・設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防屯所の新設並びに小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの購入により，地域に密着した消防団の充実した活動の促進を図った。	－
2					
3					

④　救命率向上対策

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

消防費　消防費

○平成28年中火災発生状況総括表

区分	出火件数							焼損棟数					死傷		り災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	傷者	
1月	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
2月	5	2	1	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0
3月	7	3	3	0	0	0	1	4	3	0	0	1	1	1	3
4月	7	3	2	0	0	0	2	6	2	0	1	3	1	0	10
5月	7	2	1	0	0	0	4	7	4	0	1	2	0	2	7
6月	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
7月	3	2	0	0	0	0	1	11	1	0	2	8	0	0	27
8月	10	3	1	2	0	0	4	4	2	2	0	0	0	0	2
9月	2	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	3
10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	4	2	0	0	0	0	2	4	2	1	1	0	2	0	1
12月	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
計	49	22	8	4	0	0	15	43	16	4	7	16	5	3	54
前年計	58	25	7	10	0	0	16	36	15	4	7	10	1	2	46

○平成28年中救急出場状況

※ 下記の内訳　三原市救急出場件数　4,330 件　搬送人員　4,023 人
世羅町救急出場件数　739 件　搬送人員　703 人
管外救急出場件数　12 件　搬送人員　18 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	449	0	0	0	23	3	1	95	0	3	282	42
	搬送人員	423	0	0	0	19	3	1	91	0	1	267	41
2月	出場件数	369	0	0	0	34	4	1	49	1	1	238	41
	搬送人員	337	0	0	0	31	4	1	44	1	0	216	40
3月	出場件数	467	2	0	1	31	2	4	75	1	1	306	44
	搬送人員	446	1	0	0	37	2	6	71	1	1	283	44
4月	出場件数	353	1	0	0	28	3	7	55	1	2	218	38
	搬送人員	332	0	0	0	26	3	7	53	1	2	203	37
5月	出場件数	421	5	0	0	33	1	10	56	0	4	273	39
	搬送人員	384	2	0	0	29	1	10	55	0	2	247	38
6月	出場件数	371	1	0	0	33	0	8	60	2	3	225	39
	搬送人員	350	1	0	0	32	0	8	56	3	1	214	35
7月	出場件数	466	1	0	0	38	2	12	70	3	5	294	41
	搬送人員	428	0	0	0	36	2	12	66	3	1	269	39
8月	出場件数	517	0	0	1	57	5	8	79	1	0	318	48
	搬送人員	489	0	0	0	61	5	8	74	0	0	295	46
9月	出場件数	395	0	0	0	36	2	4	53	0	1	265	34
	搬送人員	367	0	0	0	34	2	4	50	0	1	242	34
10月	出場件数	420	0	0	0	50	2	4	76	1	0	235	52
	搬送人員	404	0	0	0	50	2	4	75	1	0	220	52
11月	出場件数	409	1	0	0	33	1	1	78	2	2	252	39
	搬送人員	373	1	0	0	31	1	1	72	0	0	229	38
12月	出場件数	444	2	0	0	52	1	4	68	0	1	274	42
	搬送人員	411	0	0	0	50	1	5	64	0	1	248	42
計	出場件数	5,081	13	0	2	448	26	64	814	12	23	3,180	499
	搬送人員	4,744	5	0	0	436	26	67	771	10	10	2,933	486
前年	出場件数	4,962	6	0	6	531	31	46	840	8	26	2,991	477
	搬送人員	4,679	2	0	2	533	31	50	804	5	14	2,775	463

○消防拠点施設整備事業

区　　分	決　算　額	財　　源　　内　　訳			備　考
		地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源	
消防新庁舎建設事業	508,324千円	506,800千円	－	1,524千円	
久井出張所建設事業	190,897千円	133,500千円	諸　15,066千円	42,331千円	
計	699,221千円	640,300千円	15,066千円	43,855千円	

○消防設備・施設整備事業

区　　分	決　算　額	財　　源　　内　　訳			備　　考
		国庫支出金	地　方　債	一般財源	
防火貯水槽整備事業	32,320千円	5,386千円	26,400千円	534千円	深町，高坂町，本郷南四丁目，久井町坂井原，大和町和木
計	32,320千円	5,386千円	26,400千円	534千円	

○消防団活性化対策事業

区　　分	決　算　額	財　　源　　内　　訳		備　　考
		地　方　債	一般財源	
消防屯所建設事業	33,879千円	30,600千円	3,279千円	小泉町
小型動力ポンプ積載車更新	6,270千円	6,200千円	70千円	たかば分団中野屯所
小型動力ポンプ更新	3,175千円	3,100千円	75千円	鷺浦分団，田野浦分団，小泉分団，長谷分団
計	43,324千円	39,900千円	3,424千円	

施策名	5-2-2　防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	犯罪や犯罪や交通事故の心配が少なくなり，安心して生活できる。

1　基本方針

A　警察，防犯関係団体等との緊密に連携した防犯対策を推進します。

B　地域ぐるみの交通安全運動の推進や安全な道路環境整備など，総合的な対策を推進します。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)人口千人当たりの刑法犯認知件数	7.32件 (H25年度)	6.25件 (H27年値) の減少	5.66件	順調	減少
(2)人口千人当たりの交通事故発生件数	4.51件 (H25年度)	3.97件 (H27年値) の減少	3.47件	順調	減少
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子どもの安心・安全事業	青色パトロール，メール配信による情報提供等，子ども安全プロジェクトに取り組む。	10,207	8,354	81.8%
②	防犯灯維持管理事業	防犯灯を適切に管理する。	17,128	16,812	98.2%
③	交通安全事業	交通安全の啓発活動を行う。	5,465	4,191	76.7%
④	通学路交通安全プログラム事業	市内の小中学校の通学路危険箇所を点検し，必要な対策・対応を行う。	32,900	29,317	89.1%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　子どもの安心･安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	安全パトロール委託	一般会計 総務費 総務管理費	生涯学習課	市内10中学校ブロックで週2回安全パトロールを実施し，下校時の安全確認を行った。	(1)
2	メール配信システム保守管理	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	全国瞬時警報システム（Ｊ－アラート）の維持管理により，メール配信システムを活用した災害情報伝達の多重化に努めた。	(1)
3	防犯カメラ設置費補助	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域の安心・安全意識の向上に伴い，防犯カメラが2か所に設置され，犯罪等の抑止効果が高まった。	(1) (2)

②　防犯灯維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課 各支所	防犯灯を設置し，夜間における見通しを確保することで，事故防止が図られたと同時に，地域の安心，安全向上に寄与した。	(1)
2					
3					

③　交通安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	通学時間帯の街頭指導や児童の交通教室に交通指導員を派遣した。市民の交通安全意識の向上のため，交通安全運動期間を中心に啓発活動を行った。	(2)
2					
3					

④　通学路交通安全プログラム事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	通学路交通安全事業	－	生活環境課 土木管理課 学校教育課	国･県・学校・ＰＴＡ等と通学路の点検を行い，道路整備や指導等の対策を行うことにより，通学路の交通安全確保に努めた。	(2)
2	交通安全施設整備事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	事業費 29,317千円　防護柵設置 L=272.0m，道路照明設置 N=4基，排水構造物工 L=275.2m，舗装工 A=530.0㎡，区画線 L=846.0m	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　道路橋梁費

○道路橋梁新設改良事業

・交通安全対策施設整備事業　16,850千円

防護柵，道路反射鏡等を設置し，交通事故防止に努めた。

事業内容	防護柵設置	L=	226.7m
	道路照明設置	N=	4基
	道路反射鏡設置	N=	14基
	区画線	L=	3,629.0m
	視線誘導標	N=	6本

・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）　29,317千円

市内小・中学校における通学路の交通安全対策が必要な箇所について，安全確保に努めた。

事業内容	防護柵設置	L=	272.0m
	道路照明設置	N=	4基
	排水構造物工	L=	275.2m
	舗装工	A=	530.0㎡
	区画線	L=	846.0m

単位　千円

区　　分	決　算　額	財　源　内　訳			備　　考
		国庫支出金	地方債	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）	29,317	14,696	13,400	1,221	5か所
交通安全対策施設整備事業	16,850			16,850	42か所
計	46,167	14,696	13,400	18,071	

※平成29年度へ一部繰越明許

施策名	5-2-3　消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事が解決するなど，安心して生活できている。

1　基本方針

A	無料法律相談の開催により，法律的・専門的な問題を解決できる環境を整えます。
B	電子商取引やさまざまな詐欺に対する情報提供，出前講座等による啓発を推進します。
C	消費者への迅速で的確な情報提供や，消費生活能力の向上を図るために，国民生活センター・経済産業省や県等の関係機関との連携を強化します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）市民生活に関する相談のうち，解決又は関係機関に引き継いだ割合	95%（H25年度）	98.5%（H26年度値）の上昇	100%	順調	上昇
（2）消費生活相談に対する解決策の提示割合	97.4%（H25年度）	H25年度値の維持	99.0%	順調	H25年度値の維持
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行政相談・無料法律相談事務事業	市民対象の行政相談や無料法律相談を実施する。	544	533	98.0%
②	消費生活センター運営事業	消費生活の安定・向上に向けた相談業務と啓発活動を実施する。	7,621	6,872	90.2%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　行政相談･無料法律相談事務事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	一日総合相談室開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	住民の多様なニーズに的確に応えられるよう，11機関による相談体制を整え，相談事業を実施した。	(1)
2	無料法律相談開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	中央公民館及び各支所で法律相談を開催し，住民の抱える法律的・専門的問題を解決に導くよう努めた。	(1)
3					

②　消費生活センター運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	相談体制を充実（相談員3人による常時2人体制）し，消費者行政の啓発を実施することで，市民の消費生活の安定及び向上を図った。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-1　環境保全と低炭素まちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	身近な環境が保たれ，地球環境にやさしい生活が営まれている。

1　基本方針

A	環境との関わりについて理解と意識を深められるよう，環境問題に関し，更なる啓発に取り組みます。
B	環境保全活動団体に対する運営支援により，豊かな森林・河川・海浜等を保全するとともに，自然環境を交流資源として有効な活用を進めます。
C	全市的な地球温暖化対策を推進するため，二酸化炭素排出量の削減に向け，省エネルギー化への取組や家庭用燃料電池システム（エネファーム）等の普及促進に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助件数	0件 (H26年度)	24件	26件	順調	850件
（2）海・川・里山など，身近に自然と触れ合える環境が保たれていると感じる市民の割合	23.9% (H25年度)	上昇	30.3% (H29年2月調査)	順調	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置者（事業者を除く）に対し支援する。	2,000	2,000	100.0%
②	きれいな三原まちづくり推進事業	きれいな三原まちづくりの啓発を行う。	1,196	1,144	95.7%
③	環境保全啓発事業	環境保全意識の向上に必要な教育や啓発活動を行う。	2,661	2,459	92.4%
④	環境保全活動支援事業	環境保全活動団体（みはらし環境会議）が行う活動を支援する。	1,091	850	77.9%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	市民への周知に加え，住宅メーカーや設置事業者へのＰＲを強化することで，予定件数（20件）すべてを設置することができた。	(1)
2					
3					

②　きれいな三原まちづくり推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	きれいな三原推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	空き缶，タバコのポイ捨て等の迷惑行為をなくすため，表彰やパトロール，市民協働による幟旗設置等を実施し，周知・啓発に努めた。	(2)
2					
3					

③　環境保全啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境協働研究事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	海の自然観察や身近な環境問題などの環境教室に計51人が参加し，海の環境保全や身近にある放射線について学習し，環境問題に関心を持つことができた。	(2)
2	ヒョウモンモドキ保護事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	ヒョウモンモドキの現生息地の整備やキセルアザミ(餌)の育成など，地元住民や環境保護団体，県，世羅町と連携し，環境保護・保全に努めた。	(2)
3	水辺教室開催事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	小学校10校，子ども博士講座，親子水辺教室と計12回の水辺・海辺教室を開催し，身近な川で水質調査することで，より身近に環境保全の意識に繋がった。	(2)

④　環境保全活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境基本計画等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	みはらし環境会議では筆影山ｸﾘｰﾝｷｬﾝﾍﾟｰﾝ等実施，各地域会議では環境整備や環境講座，自然保護など地域ごとに特色ある環境活動を実施し環境啓発を図った。	(2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-2　循環型社会形成の推進
施策がめざす三原市の姿	ごみの分別やリサイクルの取組が行われ，ごみの減量化が進んでいる。

1　基本方針

A	ごみの減量化，再資源化促進のため，事業系ごみの減量化などを一層強化します。
B	古紙類の再資源化については，集団回収事業を中心とし，拠点回収事業など補完的事業と一体的に推進し，市全体のごみの排出抑制と再資源化率の向上を図ります。
C	廃棄物処理施設の長寿命化・延命化を図り，適正・安全かつ安定的な処理体制を確保します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)市民1日1人当たりのごみ排出量	964.0g (H25年度)	1,021.7g	943.7g	順調	1,025.8g
(2)再資源化率	13.1% (H25年度)	25.5%	11.8%	要検討	25.5%
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業	社会情勢の変化をふまえて現基本計画を改定し，計画を推進する。	77,754	73,059	94.0%
②	三原市古紙等資源集団回収事業	資源回収団体を支援し，ごみの排出抑制と再資源化の向上を図る。	13,900	10,621	76.4%
③	三原市清掃工場長寿命化改修事業	3か年計画で基幹的改修を実施する。	1,498,216	1,496,360	99.9%
④	新最終処分場整備事業	現施設の更新を行う。	－	－	－
⑤					

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原市一般廃棄物処理基本計画改定･推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	計画の進捗管理及び施策の評価 事業系ごみの排出抑制，再資源化対策の重点的な取組	(1)(2)
2					
3					

②　三原市古紙等資源集団回収事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	古紙等資源集団回収奨励金	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	奨励金　@7円×1,470,406kg≒10,291千円 割増交付金　@5千円×46団体＝230千円	(1)(2)
2	古紙等資源集団回収保管庫設置費補助	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	保管庫　@100千円×1基＝100千円	(1)(2)
3					

③　三原市清掃工場長寿命化改修事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市清掃工場長寿命化事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	もやすごみの処理安定化のため，老朽化した基幹的設備を更新した。3か年計画の最終年度。	－
2					
3					

④　新最終処分場整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	最終処分場延命化事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	主な埋立物である焼却灰等を広島県環境保全公社出島処分場に搬出することにより，現施設を延命化し，新最終処分場整備を延期した。	－
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　清掃費

○家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免）　1,917千円

資源化することが困難な廃棄物（おむつ）を排出しなければならない者に対し，もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免し，おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（15ℓ:12円）	中袋（30ℓ:24円）	大袋（45ℓ:36円）	合　計	
乳幼児養育者	623 人	18,540 枚	27,640 枚	15,009 枚	61,189 枚	1,426 千円
要介護4,5	257 人	3,120 枚	7,500 枚	5,870 枚	16,490 枚	429 千円
日常生活用具	25 人	150 枚	570 枚	800 枚	1,520 枚	44 千円
その他	11 人	120 枚	405 枚	200 枚	725 枚	18 千円
計	916 人	21,930 枚	36,115 枚	21,879 枚	79,924 枚	1,917 千円

○生ごみ減量対策協力者報償金　983千円（全額一般財源）

生ごみ処理容器の設置を促進し，家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

・容器式

助　成　額	助成基数	報償金額
@　990 円～ 2,000 円	15 件	25 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	20 件	45 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	10 件	28 千円
@ 3,000 円	26 件	78 千円
計	71 件	176 千円
前　年　度　計	86 件	197 千円

・電動式

区分	助　成　額	助成台数	報償金額
	限度額@ 20,000 円	42 件	807 千円
前　年　度　計		39 件	773 千円

○古紙等資源集団回収奨励金　10,521千円（全額一般財源）

古紙等資源集団回収への助成をすることにより，廃棄物の再利用を促進し，その減量化とリサイクル意識のの啓発を図った。

奨励金単価　7円/kg　割増交付 一律 5,000円（年度に3回以上実施，前年度回収量超）

区　分	本年度	前年度
実施回数	822 回	811 回
回収量	1,471 t	1,638 t
助成金額	10,521 千円	11,708 千円

○古紙等資源集団回収保管庫設置費補助　100千円（全額一般財源）

資源の一時保管庫設置等への補助を行うことにより資源集団回収事業を促進した。

区　分	本年度	前年度
申請団体数	1 団体	3 団体
補助金額	100 千円	268 千円

○ごみ不法投棄監視カメラ設置事業　587 千円（県支出金　293千円，一般財源　294千円）

市内に目立つ不法投棄場所の中でも特に顕著な場所に不法投棄監視カメラを設置し，不法投棄をさせない社会環境づくりの推進を図った。

設置場所　久井町羽倉

過去の設置台数

地域＼年度	16～19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
三原地域	9台		1台	1台	1台	1台	2台				15台
本郷地域	6台	1台						2台			9台
久井地域	2台	1台	1台	1台	1台				1台	1台	8台
大和地域	3台					1台					4台
計	20台	2台	2台	2台	2台	2台	2台	2台	1台	1台	36台

不法投棄相談件数　35件（内，警察との連携 8件）　昨年度38件（内，警察との連携 5件）

○ごみ不法投棄防止フェンス設置事業　591 千円（県支出金　295千円，一般財源　296千円）

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し，不法投棄の未然防止対策を図った。

設置場所　市道幸崎町66号線

延長　L=20.0m

○三原広域市町村圏事務組合負担金　113,872千円（全額一般財源）
　中間処理施設で選別等処理をすることで，不燃ごみの再資源化と減量化を図った。
　リサイクル量

区分	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	129 t	670 t	611 t	11 t	768 t	274 t	2,463 t
前年度	126 t	701 t	647 t	11 t	771 t	225 t	2,481 t

　施設処理量

本　年　度	4,221 t	広域全体	5,057 t
前　年　度	4,283 t	広域全体	5,079 t

○甲世衛生組合負担金　27,406千円（全額一般財源）
　久井町の可燃ごみ処理を同組合で行った。

区分	処　理　量	
	搬入量	資源化量
本年度	483t	245t
前年度	506t	255t

○燃やすごみの収集・運搬・固形燃料処理状況
　市内一円のごみを収集運搬し，市民の快適な日常生活が保持できるよう，環境衛生の保全を図った。

区　分	収集・運搬台数	搬 入 量	固形燃料
直　営	1,832台	2,614t	
委　託	5,319台	10,149t	
家庭系直搬入	43,210台	2,182t	エコワイズセンター
許可業者	9,124台	13,042t	
事業系直搬入	3,890台	1,084t	
汚泥再生･不燃直搬入	1,601台	2,824t	
計	64,976台	31,895t	245t
前年度計	64,052台	32,252t	255t

○燃やさないごみの収集・運搬状況
　不燃性ごみを収集運搬し，三原広域市町村圏事務組合へ処理依頼した。

区　分	収集・運搬台数	搬 入 量
直　営	834台	578t
委　託	3,552台	2,488t
家庭系直搬入	14,300台	581t
許可業者	1,373台	571t
事業系直搬入	195台	24t
計	20,254台	4,242t
前年度計	19,269台	4,283t

○清掃工場処理状況及び最終処分場処分状況

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	30,515t	4,222t	3,684t	341t	39t	918t
前年度	31,048t	4,489t	―	592t	35t	5,116t

○ストックヤード搬入状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	合計
本年度	30t	45t	18t	3t	26t	122t
前年度	36t	55t	21t	3t	35t	150t

○清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況　　単位：ng-TEQ/m³

施　設　名	区　　分	本年度		前年度		基準値	適・否
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
清掃工場	排ガス中ダイオキシン類濃度	0.18	0.32	0.47	0.95	5	○

○一般廃棄物最終処分場法面等整備工事　21,291千円（全額一般財源）
　最終処分場の埋立の進捗にあわせて，法面整備，排水溝設置，遮水工補修工事等を行った。

○三原市清掃工場長寿命化対策事業　　平成26年～28年度　　継続費

老朽化している平成11年3月竣工の三原市清掃工場について基幹的設備の改良工事を行った。

全　体 事業費	前年度末 執 行 額	本年度 執行額	事　業 進捗率
2,122,656千円	626,296千円	1,496,360千円	100.0%

決算額	財　源　内　訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,496,360千円	180,915千円	1,044,400千円	繰　69,773千円	201,272千円

※平成27年度より一部逓次繰越

○し尿，浄化槽汚泥の処理状況

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
H28年4月	1,230.91kℓ	3,087.49kℓ	11月	1,152.73kℓ	2,791.32kℓ
5月	1,192.68kℓ	3,153.20kℓ	12月	1,251.94kℓ	2,959.70kℓ
6月	1,224.13kℓ	3,474.36kℓ	H29年1月	1,171.00kℓ	2,856.90kℓ
7月	1,256.86kℓ	3,268.02kℓ	2月	1,097.66kℓ	3,210.89kℓ
8月	1,154.00kℓ	3,353.02kℓ	3月	1,151.30kℓ	3,534.56kℓ
9月	1,169.35kℓ	2,904.16kℓ	計	14,228.71kℓ	37,619.10kℓ
10月	1,176.15kℓ	3,025.48kℓ	前年度計	15,017.46kℓ	37,393.62kℓ

施策名	5-4-1　計画的なまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画や緑の基本計画に基づき，様々な施策が展開されている。

1　基本方針

A	長期総合計画で示された将来像や社会情勢の変化等を踏まえ，「三原市都市計画マスタープラン」の見直しを行うとともに，コンパクトシティを推進するため立地適正化計画を策定します。
B	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため，緑の基本計画を策定します。
C	景観の保全・形成を図るため，景観行政団体へ移行し，景観計画を策定します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）－	－	－	－	－	－
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	都市づくりを総合的に推進するため，都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。	8,886	8,885	100.0%
②	緑の基本計画策定業務	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため，緑の基本計画を策定する。	－	－	－
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　都市計画マスタープラン･立地適正化計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	都市計画マスタープラン：全体構想案の作成 立地適正化計画：誘導区域の設定，施策の整理　等 事業進捗率：63.2%（平成28年度末）	－
2					
3					

②　緑の基本計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	緑の基本計画策定業務	－	都市開発課	－	－
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

都市開発課

土木費　都市計画費

○都市計画マスタープラン策定事業　1,624千円（全額一般財源）
・都市計画審議会の開催（委員数　16人，開催回数　1回）
・都市計画マスタープラン改定支援業務委託
事業期間：平成27～29年度　5,971千円
（平成28年度　1,544千円，平成29年度債務負担行為　2,043千円）
事業内容：全体構想の改定

○立地適正化計画策定事業　7,351千円（国庫支出金　697千円，一般財源　6,654千円）
・立地適正化計画策定庁内検討会議の開催（委員数 13人，アドバイザー 1人，開催回数 2回）
・立地適正化計画策定支援業務委託
事業期間：平成27～29年度　17,329千円
（平成28年度　7,341千円，平成29年度債務負担行為　6,553千円）
事業内容：居住誘導区域の設定と施策の整理，都市機能誘導区域の設定と施策の整理，誘導施設の整備事業の整理，公的不動産の活用の考え方の整理

施策名	5-4-2　都市・生活基盤の整備
施策がめざす三原市の姿	街区や公園などの都市・生活基盤が整備され，快適に生活できる環境が整っている。

1　基本方針

A　土地区画整理事業により，都市基盤の整備と良質な宅地の供給に努めます。

B　公園・緑地の持つ総合的な機能が発揮できるよう，整備・保全を図ります。

C　斎場施設の老朽化に対応し，新斎場建設事業を推進します。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,240人 (H25年度)	1,495人	1,396人	遅れ	1,750人
(2)住民1人当たり都市公園面積	4.07㎡ (H25年度)	4.20㎡	4.22㎡	順調	4.40㎡
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	東本通土地区画整理事業（街路事業）	都市基盤施設と宅地を一体的に整備する。	207,200	161,652	78.0%
②	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	良質な宅地を供給するため区域内に保留地を造成する。	102,300	75,319	73.6%
③	都市公園整備事業	都市公園を整備する。	135,183	101,350	75.0%
④	新斎場建設事業	新斎場を建設する。	48,915	45,929	93.9%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　東本通土地区画整理事業(街路事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業（街路事業）	土地区画整理事業特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=30m，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：66.1%（平成28年度末）	(1)
2					
3					

②　東本通土地区画整理事業(保留地事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	土地区画整理事業特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=420m，宅地整地工事A=15,700㎡，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：66.1%（平成28年度末）	(1)
2					
3					

③　都市公園整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市公園整備事業（都市公園安全安心対策緊急総合支援事業）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	やまみ三原運動公園テニスコート観覧席工事，都市公園施設工事（トイレ2件，遊戯施設5件）	(2)
2	都市公園整備事業（東本通地区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事，物件移転補償1件	(2)
3	都市公園整備事業（南方公園）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	公園整備工事　A=1,600㎡	(2)

④　新斎場建設事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新三原斎場建設事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	新斎場建設が早期に着手できるよう，地質調査，基本設計，実施設計等の業務を実施した。	－
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　都市計画費

○公園事業

・都市公園整備事業

事　業　内　容　東本通地区公園整備（東本通8号公園 1か所 街区公園 6か所）
施　行　期　間　平成23年度から平成35年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
東本通8号公園整備工事,物件移転補償　1件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
858,000千円	418,929千円	53,120千円	55.0%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
53,120千円	23,593千円	25,400千円	繰　644千円	3,483千円

※平成27年度より一部繰越明許

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事　業　内　容　都市公園施設の更新，バリアフリー化
施　行　期　間　平成24年度から平成30年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
都市公園トイレ更新　2基（宮浦第一公園，頼兼公園）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
240,000千円	137,474千円	12,932千円	62.7%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
12,932千円	6,466千円	5,800千円	繰　359千円	307千円

※平成27年度より一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業

事　業　内　容　長寿命化計画に基づく公園施設更新
施　行　期　間　平成26年度から平成31年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
やまみ三原運動公園屋根付観覧席改築工事，都市公園砂場更新工事　5件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
300,000千円	163,791千円	23,383千円	62.4%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
23,383千円	11,691千円	10,700千円	992千円

※平成29年度へ一部繰越明許

・南方公園整備事業

事　業　内　容　都市公園整備
施　行　期　間　平成27年度から平成28年度まで
本年度事業内容　南方公園整備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳
					一般財源
26,087千円	14,173千円	11,914千円	100.0%	11,914千円	11,914千円

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業
・本郷町　東本通地区
全　体　計　画　　施行面積　　47.8ha
都市計画道路　椋本三太刀線　L=　1,177m　W=　16m　　近隣公園　1か所
南中埜一丁線　L=　865m　W=　14m　　街区公園　7か所
了木西河崎線　L=　434m　W=　12m　　建物移転　125戸
区画道路　　L=　10,443m　W=　4～12m
施　行　期　間　　平成11年度から平成35年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業（椋本三太刀線）　161,652千円
物件移転補償費，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
給水工事負担金
土地区画整理事業（東本通）　75,319千円
物件移転補償費，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
給水工事負担金
元利償還金　82,130千円

区　分	全　体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	平成28年度 公債費
街路事業	7,434,000千円	5,389,938千円	161,652千円	74.7%	82,130千円
保留地事業	1,746,000千円	437,481千円	75,319千円	29.4%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	5,827,419千円	236,971千円	66.1%	319,101千円

区　分	決　算　額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業	161,652千円	88,093千円	65,900千円	繰　2,700千円	4,959千円
保留地事業	157,449千円	－	103,800千円	財　53,649千円	－
計	319,101千円	88,093千円	169,700千円	56,349千円	4,959千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

施策名	5-4-3　安全でおいしい水の供給
施策がめざす三原市の姿	安心して飲むことができるおいしい水が安定供給されている。

1　基本方針

A	久井・大和地域の簡易水道の整備を推進するとともに，簡易水道を上水道に統合し，水道水の安定的供給体制を確保します。
B	老朽管の耐震管への更新や延命化を計画的に進め，安心・安全な水道水を供給します。
C	事業の更なる効率化により経費節減を図り，健全な水道事業の運営に努めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)有収率	89.0% (H25年度)	90.0%	90.7%	順調	90.0%
(2)管路の耐震化率	29.3% (H25年度)	32.0%	33.1%	達成	32.0%
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	上水道事業の安定経営	持続可能な水道供給を実現するため，健全な経営を行う。	－	－	－
②	久井・大和地域簡易水道整備事業	久井・大和地域の水道施設を整備する。	879,750	856,343	97.3%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　上水道事業の安定経営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

②　久井･大和地域簡易水道整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	久井・大和地域簡易水道整備事業【久井】	簡易水道事業特別会計	水道部管理課	新久井浄水場中央監視設備及び吉田配水池電気設備工事が完成したことから，平成29年度での一部給水開始が可能となった。	(1) (2)
2	久井・大和地域簡易水道整備事業【土取】	簡易水道事業特別会計	水道部管理課	土取配水池電気設備工事が完成したことにより，西野浄水場系統との施設統合が完了した。これにより土取地区に安定的に水道水が供給できるようになった。	(1) (2)
3	久井・大和地域簡易水道整備事業【大和】	簡易水道事業特別会計	水道部管理課	下徳良浄水場系統と新和木浄水場系統の施設統合に係る下徳良ポンプ所等が完成したことで，下徳良浄水場系統を休止し，維持管理費の削減が図られた。	(1) (2)

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

管理課

簡易水道事業特別会計

○簡易水道管理費　109,642千円（使用料　41,922千円，手数料　101千円，一般財源　67,619千円）

○簡易水道施設整備事業（久井地区）

新久井浄水場中央監視設備工事　　1式
新久井浄水場侵入監視設備工事　　1式
吉田配水池電気設備工事　　1式
送配水管布設工事　φ50mm～φ250mm　L=2,219m

全体事業費	前年度末執行済額	本年度執行額	事業進捗率
6,182,000千円	2,956,994千円	331,504千円	53.2%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
331,504千円	88,628千円	240,700千円	分 1,223千円	953千円

○簡易水道施設整備事業（大和地区）

新下徳良配水池築造工事　　1式
下徳良ポンプ所築造工事　　1式
下徳良ポンプ所電気設備工事　　1式
送配水管布設工事　φ50mm～φ150mm　L=5,008m

全体事業費	前年度末執行済額	本年度執行額	事業進捗率
4,074,000千円	2,789,792千円	290,198千円	75.6%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
290,198千円	88,992千円	195,300千円	分　557千円	5,349千円

簡易水道設備修繕工事　1,199千円（全額一般財源）
固定資産セットアップ環境構築業務委託　454千円（全額一般財源）
福富ダム小水力発電設備設置工事負担金　1,631千円（全額一般財源）

○簡易水道施設整備事業（土取地区）

土取配水池電気設備工事　　1式
土取配水池送配水管布設替工事　φ50mm～φ100mm　L=151m

全体事業費	前年度末執行済額	本年度執行額	事業進捗率
209,736千円	177,838千円	31,898千円	100.0%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
31,898千円	2,977千円	28,800千円	121千円

施策名	5-4-4　汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や浄化槽などが整備され，衛生的で快適な生活環境が整っている。

1　基本方針

A　汚水処理計画に基づき，優先順位を定め，下水道計画区域内の整備促進を図ります。

B　市民に下水道事業の理解と接続を促すため，説明会を開催する等，下水道の普及啓発を図ります。

C　生活環境の改善と公共水域の水質保全を図るため，小型浄化槽の設置や補助を推進します。

D　各設備の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)汚水処理人口普及率（全体）	69.7% (H25年度)	72.3%	72.9%	順調	74.7%
(2)農業集落排水施設の保全数	0か所 (H25年度)	0か所	0か所	順調	2か所
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道事業（汚水）	下水道計画区域内の汚水管を整備する。	940,459	826,727	87.9%
②	公共下水道普及促進事業	公共下水道供用開始区域内の早期接続を図る。	247	128	51.8%
③	農業集落排水事業	管渠や汚水処理場の維持管理を強化する。	97,270	91,419	94.0%
④	小型浄化槽設置整備事業	小型浄化槽設置費用の一部を補助する。	53,744	46,190	85.9%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共下水道事業(汚水)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道（汚水）事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	・事業費　193,796千円　・面整備　L=1,078m 面整備を行い，生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
2	公共下水道（汚水）事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	・事業費　632,931千円　・面整備　L=2,549m 面整備を行い，生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
3					

②　公共下水道普及促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	・既存利子補給42件，新規利子補給3件　合計45件 供用開始区域内の未接続者に対して，接続促進をすることにより接続率の上昇（0.3%増）に努めた。	(1)
2					
3					

③　農業集落排水事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	農業集落排水事業（下徳良地区・萩原地区）	農業集落排水事業特別会計	大和支所	各設備の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの軽減を図った。	(2)
2					
3					

④　小型浄化槽設置整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	・補助実績　118基 小型合併浄化槽設置費の一部補助を実施し，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。	(1)
2	合併処理浄化槽設置事業（補助）	小型浄化槽事業特別会計	大和支所	・小型浄化槽設置基数13基 大和地域内の小型浄化槽設置を推進し，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

大和支所地域振興課

農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水施設管理事業　46,134千円
（使用料　24,446千円，地方債　2,200千円，一般財源　19,488千円）※平成29年度へ一部繰越明許
大和町下徳良地区及び萩原地区の汚水処理を行うことにより，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。
また，平成32年4月からの公会計化に向けて固定資産台帳を整備した。※平成28～29年度債務負担行為

（平成29年3月31日現在）

区　分	対象面積	処理人口	接続可能戸数	接続戸数	接続率	計画汚水量	平均処理水量
下徳良	58.8ha	810人	373戸	354戸	94.9%	891㎥/日	384㎥/日
萩　原	14.6ha	382人	166戸	146戸	87.9%	192㎥/日	85㎥/日
計	73.4ha	1,192人	539戸	500戸	92.7%	1,083㎥/日	469㎥/日

小型浄化槽事業特別会計

○小型浄化槽管理事業　70,158千円（使用料　26,881千円，地方債　600千円，一般財源　42,677千円）
※平成29年度へ一部繰越明許
大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽管理を行い，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。
また，平成32年4月からの公会計化に向けて固定資産台帳を整備した。※平成28～29年度債務負担行為
管理基数　735基（平成29年3月31日現在）

○小型浄化槽設置事業　13,337千円（国庫支出金　3,868千円，地方債　7,900千円，一般財源　1,569千円）
大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽設置を推進し，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。
事業期間　平成14年度から平成32年度まで
設置基数　13基（平成29年3月31日現在482基）

区　分	5人槽	7人槽	10人槽	14人槽	計
本年度	3基	9基	1基	－	13基
前年度	4基	3基	1基	1基	9基

生活環境課

衛生費　保健衛生費

○小型合併浄化槽設置費補助事業　32,853千円
（国庫補助金　8,281千円，県補助金　7,486千円　一般財源　17,086千円）
小型合併浄化槽設置費の一部補助を実施し，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。
設置基数　118基

区　分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	83基	30基	5基	118基
前年度	73基	29基	1基	103基

公共下水道事業特別会計

○事業計画
　全体計画区域　　2,758.7ha
　事業計画区域　　1,588.8ha
　施工期間　　平成2年度から平成31年度まで

○人口普及率
　44.4%（平成27年度末　三原市　43.7%，広島県　72.8%，全国　77.8%）

○水洗化率（世帯）
　86.0%（水洗化率＝接続世帯16,695 / 供用開始世帯19,411）

○公共下水道(汚水)事業補助　632,931千円
　（国庫支出金　294,400千円，地方債　297,100千円，繰越金　11,047千円，一般財源　30,384千円）
　　※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）
　測量・調査・設計業務委託　6件
　汚水管新設工事　　三原西処理分区　　φ150mm　L= 19m，φ200mm　L=1,132m，φ250mm　L= 75m
　　三原東処理分区　　φ200mm　L=215m，φ250mm　L= 52m，φ400mm　L= 34m
　　φ450mm　L=130m，φ600mm　L= 152m
　　和田処理分区　　φ150mm　L= 70m，φ200mm　L= 310m，φ400mm　L= 79m
　　港町処理分区　　φ200mm　L=102m
　　下北方処理分区　　φ150mm　L=179m
　物件移転補償　　水道管移設　8件，ガス管移設　4件，建物等損失補償　7件

○公共下水道(汚水)事業単独　193,796千円
　（地方債　142,700千円，繰越金　7,548千円，一般財源　43,548千円）
　　※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）
　測量・調査・設計業務委託　8件
　その他工事　　取付管新設工事　84件
　物件移転補償等　　建物等損失補償　1件，水道管移設　7件，ガス管移設　2件

施策名	5-4-5　快適・安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域の安全が保たれ，安心して快適に暮らせる住まいが形成されている。

1　基本方針

A	空き家等の所有者に適正な管理を促すとともに，活用可能な空き家等については地域における有効な資産として活用できるような仕組みづくりを進めます。
B	市営住宅の計画的な建替えや維持修繕等を，「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，適切に実施します。
C	
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数（再掲）	6件（H25年度）	18件	20件	順調	20件
（2）長寿命化計画に基づく事業の進捗率	－	1.22%	1.00%	遅れ	30%
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	空き家対策事業	空き家の適正な管理を推進する。	14,415	11,164	74.4%
②	市営住宅整備事業	既存市営住宅ストックを有効活用するために，長寿命化計画に基づき，整備等を推進する。	34,000	31,195	91.8%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　空き家対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家対策事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	本市全域（平成27年度調査区を除く。）の空家等実態調査をし，空家等の実態と問題点を把握した。	－
2	空き家活用検討事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家バンク制度のチラシ4,500部を作成し，空き家所有者及び定住フェア等で配布することにより，周知を図った。	(1)
3	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。	(1)

②　市営住宅整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	旭町住宅1号棟中棟大規模改修に係る設計委託，皆実上住宅屋根改修工事，及び須波住宅の一部解体工事を実施することにより，市営住宅の適正管理に努めた。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

地域調整課

総務費　総務管理費

○空き家バンク活用事業　550千円（全額一般財源）【再掲】

空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により，交流・定住の推進を図った。また，空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	28件	32件
	契約成立件数	20件	18件
	取下げ件数	3件	3件
	年度末登録件数	31件	29件
問い合わせ件数		201件	106件

・空き家改修等補助実績

区分	本年度	前年度
家財整理	4件	4件
改修	1件	1件
合計	5件	5件

建築課

土木費　住宅費

○市営住宅管理戸数状況（H29.3.31現在）

区分	公営住宅	改良住宅（小集落）	特定公共賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	138戸	6戸	40戸	－	184戸	192戸
非木造	1,048戸	185戸	26戸	32戸	1,291戸	1,291戸
計	1,186戸	191戸	66戸	32戸	1,475戸	1,483戸

○市営住宅長寿命化事業　31,195千円（国庫支出金　11,114千円，地方債　12,700千円，一般財源　7,381千円）

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，計画的に改修工事を実施し，適切な維持管理を行うとともに，将来的に用途廃止とする団地において，住棟単位で空き家となった住宅を解体した。

・旭町住宅1号棟中棟耐震改修等設計業務委託　7,964千円
・皆実上住宅屋根改修工事　15,899千円
・須波住宅解体（8戸）　7,332千円

建築指導課

土木費　土木管理費

○空き家対策事業　9,021千円（国庫支出金　4,415千円，一般財源　4,606千円）

本市全域（平成27年度調査区域除く）の空家等実態調査を実施し，空家等の実態と問題点を把握した。

・空家等実態調査：本市全域（平成27年度調査地区を除く。）　8,831千円
・空家等対策協議会の開催（法定協議会）　109千円
　2回開催　委員数9人
・空家等対策計画策定（意向調査）　81千円

施策名	5-4-6　持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	生活に必要な交通手段が確保され，利用しやすい環境が整っている。

1　基本方針

A	市民ニーズに対応した利便性の高い地域公共交通体系を構築します。
B	市域の一体的な発展を支援・促進するため，バス路線による各地域の中心部相互の連絡や主要公共施設等相互の連絡，コミュニティ交通による各地域の中心部と周辺地区の連絡強化に取り組みます。
C	国・県と連携を図り，航路の維持・確保に努め，利便性の向上に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)路線バス利用者1人当たりの市補填額	154円/人 (H25年度)	145円/人 (H26年度値)の減少	161円/人	遅れ	減少
(2)地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	1,671円/人 (H25年度)	1,661円/人 (H26年度値)の減少	1,875円/人	遅れ	減少
(3)自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	35.0% (H26年度)	－	未調査	－	上昇
(4)市内航路利用者の満足度	39.3% (H26年度)	－	未調査	－	上昇
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生活交通バス路線運行事業	路線バスの運行を維持する。	101,271	101,256	100.0%
②	コミュニティ交通の運営拡大事業	バス利用不便地区のコミュニティ交通を拡充する。	36,450	34,762	95.4%
③	生活航路運航事業	生活航路の運航を維持する。	28,489	22,822	80.1%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　生活交通バス路線運行事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域住民にとって不可欠な生活路線の維持のため，路線バス事業者に対し補助金を交付し，生活路線の維持に努めた。	(1) (3)
2					
3					

②　コミュニティ交通の運営拡大事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域コミュニティ交通を継続運行するとともに，運営する住民組織に対して運行経費を補助した。また，本郷地域へデマンド型乗合タクシーを導入した。	(2) (3)
2					
3					

③　生活航路運航事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	島民生活にとって不可欠な生活航路の維持のため，県と連携し，定期航路事業者に対し補助金を交付し，生活航路の維持に努めた。	(4)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-1-1　行財政改革の推進
施策がめざす三原市の姿	質の高い行政サービスが低コストで提供され，まちづくりの施策が効果的に実施されている。

1　基本方針

A	各事業は，行政評価制度等を活用して，担い手や効率性などの検証により，廃止を含む見直しを行い，適正化を図るとともに，質的な改革にも重点を置き，より市民満足度を高める行政運営を推進します。
B	市と市民，住民自治組織，市民活動団体や企業など多様な担い手が適切な役割分担のもとに，ともにまちづくりを担う，協働の手法による行財政改革を推進します。
C	事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築，適正な職員給与水準の維持等，経費の節減合理化に努め歳出の抑制を図るとともに，既存の歳入確保にとどまらず新たな財源の確保に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）地方債残高（臨時財政対策債を除いた建設地方債残高）	約451億円 (H25年度末)	約426億円	約428億円	遅れ	400億円以下
（2）実質公債費比率	9.9% (H25年度末)	8.3%	7.7%	順調	9.0%以下
（3）財政調整基金残高	約46億円 (H25年度末)	約59億円	約59億円	順調	50億円以上
（4）経常収支比率	90.4% (H25年度末)	93.1%	91.7%	順調	94.0%以下
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行財政改革の統括	三原市行財政改革実施計画の進捗管理	955	745	78.0%
②	事務事業の最適化	事務事業の廃止と重点化の徹底により必要性のなくなった事業の廃止と成果・需要の低い事業の見直しを行うなど事務事業の最適化を図る。	6,671	6,603	99.0%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　行財政改革の統括

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	行財政改革大綱及び実施計画統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市行財政改革大綱及び同実施計画を進捗管理することにより，効果的かつ効率的な行政経営に努めた。	(1) (2) (3) (4)
2	行政アドバイザー活用事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	行政アドバイザーから行財政改革実施計画における課題がある推進項目に関する助言を受けることにより，課題解消に努めた。	—
3	指定管理者制度統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公の施設の管理運営を指定管理者に代行させることにより，民間ノウハウを活用したサービス向上と効率的な管理運営に努めた。	—

②　事務事業の最適化

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	事業レビューを実施して施策や事業を外部の視点で点検することにより，施策の成果向上に関する改善提案やコスト削減等の見直しを図った。	(1) (2) (3) (4)
2	市民満足度調査業務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	①市民（3,000人），②高校生（550人），③転入者（800人）にアンケートを実施し，住みやすさや生活満足度，将来の居住意向などを把握した。	—
3	地域ポイント活用検討事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	市民2,860人へのアンケートや他都市の事例調査等を踏まえ，市民の行動変容や行政課題の解決につなげる手段として地域ポイントを活用する方針を整理した。	—

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○行財政改革の統括

平成26年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行管理を行い，取組項目の進捗を図った。

・進捗状況

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【17項目※】	0件	0件	11件	6件	2件
2　協働による行財政改革の推進【10項目※】	0件	0件	7件	4件	0件
3　持続可能な財政運営の推進【17項目】	0件	3件	8件	4件	2件
4　公共施設マネジメントの推進【3項目】	1件	0件	2件	0件	0件
計　【全47項目】	1件	3件	28件	14件	4件

※複数課による取組は，それぞれで進行管理しているため，項目数の計は一致しない。

(進捗状況の区分の説明)

「完了」：施設の新設・廃止，事業の開始・終了等を目標としたもので，すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り，計画の修正が必要なもの

○指定管理者制度の導入

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め，平成28年度で期限を迎える4施設について指定管理者を選定し，サービスの向上，経費の節減等を図った。

・導入施設

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	北方グラウンド・ゴルフ場	特定非営利活動法人　森のおさるさん	非公募
継続	デイサービスセンター　わたせ	医療法人　宗斉会	非公募
継続	デイサービスセンター　さぎうら	医療法人　杏仁会	非公募
継続	道の駅　みはら神明の里	株式会社　道の駅みはら	非公募

○市民満足度調査事業　2,222千円（全額一般財源）

①市民満足度調査，②高校生への意向等調査，③転入者への意向等調査を実施し，市の施策の満足度や重用度，将来の意向や希望などを把握し，人口減少対策をはじめとする今後のまちづくりの方向性を検討する基礎資料として整理した。

＜実施した調査＞

①市民満足度調査

内　容	市の施策の満足度や重要度，住みやすさや今後の居住意向など，市政に対する認識を調査するとともに，前回調査（H25）からの変化や，就労状況，少子化に対する考えなどについても調査し把握した。
対　象	16歳以上（H29.1.1現在）の3,000人（無作為抽出）
期　間	平成29年1月～2月
回収数（回収率）	987（32.9%）

②高校生への意向等調査

内　容	市内の高校に通う生徒に，卒業後の進路や進学・就職に関しての意向や希望などを調査し把握した。
対　象	市内の県立高校（三原高校，三原東高校，総合技術高校）に通う2年生550人
期　間	平成29年1月～2月
回収数（回収率）	516（93.8%）

③転入者への意向等調査

内　容	本市への転入者に，転入前後の生活満足度の変化や本市の住みやすさなどについて調査し把握した。
対　象	3年以内に本市に転入した800人
期　間	平成29年1月～2月
回収数（回収率）	240（30.0%）

○地域ポイント活用検討事業　2,430千円（国庫支出金　1,080千円，一般財源　1,350千円）
　①市民2,860人（無作為抽出）へのアンケート及び②他都市の事例などの調査結果を踏まえ，市民の行動変容を促すことによる行政課題の解決に向けた手段として，また，地域内の経済循環による地域商業の活性化を図る手段として，地域ポイントを活用することについて，市としての方針を整理した。

＜整理した方針の内容＞
　地域ポイント制度を活用することで，市民の行動変容を促し，さまざまな行政課題の解決に向けた取組の進展が期待できることや，地域内の経済循環による地域商業の活性化に向けた手段として効果的であることが整理できたことから，地域ポイント活用事業を推進することとする。
　三原商栄会連合会の「三原うきしろポイント」事業は，市内で最も使用率の高いＷＡＯＮカードを基盤とした取組であり，市民の利便性及びポイントの流通・消費による地域内の経済循環，中心市街地の活性化，インバウンド観光客の決済などの観点から効果的な取組であると考えられることから，必要に応じた支援を行うこととする。

総務費　総務管理費

○市有財産販売推進事業　35,533千円（全額一般財源）
　市財政の健全な運営に資するため，住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

分　　類	件数	価　　格
分譲地	8 件	48,237 千円
その他市有地	6 件	272,423 千円
法定外公共物（里道・水路等）	3 件	360 千円
計	17 件	321,020 千円

・分譲地の販売状況

土地の所在等	前年度末現在高		本年度売払		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	168	798,967	7	35,670	161	33,496.71	726,188
小泉町玉城地区住宅団地	8	47,416	0	0	8	1,996.77	45,093
明神土地区画整理地内	2	21,855	1	12,567	1	240.02	8,899
合　　計	178	868,238	8	48,237	170	35,733.50	780,180

※本年度末現在高については，H29.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

内　　容	回　数	備　　考
住宅展示場ＰＲブース出展	4 回	東広島，尾道，三原の住宅展示場へ出展
分譲地ＰＲチラシ新聞折込	3 回	約45,000枚を市内及び周辺市町へ新聞折込にて配布
分譲地ＰＲチラシ・うちわ配布	随時	市内の祭りでうちわ配布，市内各戸へチラシのポスティング
ハウスメーカー等訪問	随時	市内外の業者を訪問し，分譲地を宣伝

・複数区画一括売買の購入制度
（制度の概要）　隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用
（既取得者を含む）
2区画：区画単価合計額の75%，3区画：区画単価合計額の70%
（実　　績）　0区画

・三原西部住宅団地（あやめヶ丘）販売業務委託
委託先　創建ホーム株式会社
〔平成28年度実績〕
販売推進協力金　　10,000千円
販売手数料　　929千円
モデルハウス補助金　16,000千円（4棟×4,000千円）
販売区画数　　7区画（分譲地 3区画，モデルハウス用地 4区画）
〔業務委託の3年間総括〕
販売実績

区分	分譲用地	ﾓﾃﾞﾙﾊｳｽ用地	計
平成26年度	2区画	2区画	4区画
平成27年度	1区画	5区画	6区画
平成28年度	4区画	5区画	9区画
合　計	7区画	12区画	19区画

※取決めにより，平成29年度に創建ホーム㈱が買い取る分譲用地1区画とモデルハウス用地1区画を平成28年度の実績に含めている。

業務委託に関する収入と支出

区分	収　入	支　出
平成26年度	23,161 千円	27,043 千円
平成27年度	30,964 千円	26,000 千円
平成28年度	46,025 千円	26,929 千円
合　計	100,150 千円	79,972 千円

※収入：土地売払収入
　支出：販売推進協力金＋販売手数料＋モデルハウス補助金の計
※取決めにより，平成29年度に創建ホーム㈱が買い取る2区画を平成28年度の収入に含めている。

資産税課

総務費　徴税費

○固定資産路線価算定業務委託　20,293千円（全額一般財源）
・平成30年度の評価替えに向けての路線価算定業務
　3年度継続業務のうち第2年度業務にあたり，価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに，平成30年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,093路線（状況類似地区　700地区）

地　区	路線数
三原地区	3,627
本郷地区	1,913
久井地区	732
大和地区	1,821

○固定資産税標準地鑑定評価業務委託　53,153千円（全額一般財源）
・平成30年度評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務
　平成29年1月1日における標準宅地価格の算定のため，全700標準宅地の内679地点の鑑定評価業務を実施した。
　対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価調査地（14地点※地価公示地と重複する1地点を除く。）
　　地価公示地（21地点）については1月1日現在の価格であるため鑑定評価対象外。

・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務
　平成29年度の土地評価額を決定するため，全700標準宅地の内685地点の価格について時点修正業務を実施した。
　対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価公示地（20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。）
　　地価調査地（15地点）については7月1日現在の価格であるため時点修正対象外。

・平成30年度評価替えに係るゴルフ場鑑定評価業務
　平成29年1月1日におけるゴルフ場価格の算定のため，全8か所の鑑定評価業務を実施した。

税制収納課

総務費　徴税費

○納税案内センター管理運営委託　10,237千円（全額一般財源）
　納税案内センターを設置し，支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる市税等の自主納付の呼びかけを行い，市税等の収入率向上を図った。
　業務日時　　月・水・金曜日　午前9時～午後5時
　　火・木曜日　　午後1時～午後8時
　　第2・4日曜日　　午前9時～午後5時
　業務体制　　管理者1人及びオペレーター2人
　対象税目等　　市県民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料
　業務実績

区分	年間架電数	本人接触数	本人接触率	納付承諾数	納付承諾率
本年度	10,513人	5,806人	55.2%	3,764人	64.8%
前年度	10,513人	5,278人	50.2%	3,382人	64.1%

※前年度数値誤謬のため訂正

（参考）現年度分収入率

税目等	市県民税（個人分）	固定資産税都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者保険料
本年度	99.0%	99.5%	98.6%	94.4%	99.4%	99.8%
前年度	99.0%	99.3%	98.8%	94.7%	99.3%	99.7%
前年度比	0.0%	0.2%	△0.2%	△0.3%	0.1%	0.1%

施策名	6-1-2　公共施設等マネジメントの推進
施策がめざす三原市の姿	公共施設等の保有総量の抑制や再配置，長寿命化に向けた取組が進められている。

1　基本方針

A　公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進します。

B

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）三原市公共施設等総合管理計画（平成27年度策定）に基づく公共施設の総量削減率	－	－	－	－	H56までに35%削減（建物施設の総床面積）
（２）					
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共施設等総合管理計画策定・推進事業	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進する。	138	79	57.2%
②	橋梁長寿命化対策事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検と補修工事を行う。	312,304	275,641	88.3%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共施設等総合管理計画策定･推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共施設マネジメント推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公共施設等総合管理計画の周知を図るとともに，施設類型別実施計画の策定に着手した。	(1)
2	新庁舎建設事業	一般会計 総務費 総務管理費	総務広報課	議会棟解体・仮庁舎整備の各工事を実施し，市議会を仮庁舎へ移転した。また，新庁舎の実施設計を完成させ，建築主体工事ほか3件の請負契約を締結した。	(1)
3	仮庁舎維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	総務広報課	市議会の仮庁舎等の維持管理を実施した。	(1)

②　橋梁長寿命化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	橋梁維持管理事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	ＪＲ点検計画 2橋，橋梁点検 218橋（ＪＲ橋・直営含む），ＪＲ工事委託料 1橋，橋梁補修設計 13橋，トンネル定期点検 1か所，橋梁補修工事 4橋	－
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

経営企画課

総務費　総務管理費

○公共施設マネジメント推進事業　79千円（全額一般財源）
　公共施設マネジメントの必要性について市民と問題意識を共有するため，公共施設等総合管理計画等の周知を図るとともに，施設類型別実施計画の策定に着手した。
・「三原市の公共施設の“これから”を考える講演会」の開催
　開催日：8月27日(土)　　参加者：51人
・「広報みはら」による啓発
　8月号から10月号までの3回にわたり特集ページを掲載
・施設類型別実施計画内容の検討
　施設所管課及び行政アドバイザーとの連携により個別施設を評価したうえで，全庁的・横断的な組織（行政経営推進本部等）で検討

総務広報課

総務費　総務管理費

○新庁舎建設事業
　事　業　期　間　　平成26年度から平成31年度まで
　本年度事業内容
・新庁舎建設実施設計
　新庁舎建設工事の発注に向けて，新庁舎の実施設計を完成させた。
・先行解体工事
　本庁舎仮駐車場整備工事，議会棟解体工事，議会棟設備盛替え工事を実施した。
・仮庁舎整備及び移転
　ゆめきゃりあセンターを市議会の仮庁舎として整備し，平成28年10月に移転した。
・新庁舎建設工事及び施工監理業務委託
　平成31年度完成に向けて，平成29年3月に，建築主体工事ほか3件の工事請負契約を締結した。
　また，新庁舎建設工事の工事監理を委託業務により実施した。

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
6,630,819千円	80,690千円	2,174,697千円	34.0%

決算額	財源		内訳	
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,174,697千円	15,042千円	1,993,100千円	繰　2,916千円	163,639千円

※平成27年度より一部繰越明許，平成29年度へ一部逓次繰越

○仮庁舎維持管理事業　　4,140千円（全額一般財源）
　市議会の仮庁舎（平成28年10月移転）等の維持管理を実施した。

土木費　道路橋梁費

○橋梁新設改良事業
・橋梁新設改良事業　275,641千円

区分	路線名	内容	事業費
社会資本整備交付金事業			
	ＪＲ点検計画策定業務委託（糸崎二丁目）	跨線橋点検計画策定　N=　2橋	3,612千円
	橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検　N=162橋	53,098千円
	橋梁補修設計業務委託	橋梁補修設計　N= 13橋	10,620千円
	トンネル定期点検業務委託	トンネル定期点検　N=1か所	2,452千円
	山陽本線糸崎構内青木こ線橋補修他工事委託	橋長　L=118.0m　W=3.8m	191,269千円
	大和町湯免1号線寺橋（大和町椋梨）	橋梁補修工事 橋長 L=21.5m W=4.6m （断面修復工，伸縮装置設置工）	5,100千円
	明神1号線1号橋梁宗郷大橋（宗郷三丁目）	橋梁補修工事 橋長 L=34.2m W=5.1m （ひび割れ補修工，断面修復工）	6,000千円
	大和町大石天王線平原橋（大和町下徳良）	橋梁補修工事 橋長 L=15.1m W=2.8m （断面修復工，橋梁塗装工）	1,090千円
	中之町77号線丸山橋（中之町三丁目・四丁目）	橋梁補修工事 橋長 L=33.0m W=4.5m （断面修復工，ひび割れ注入工）	2,400千円
合計			275,641千円

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（橋梁長寿命化）	275,641	148,030	87,700	繰　485 諸　6,185	33,241	補修工事(4橋)，点検計画(2橋)，定期点検(162橋)，補修設計(13橋)，JR工事委託(1橋)，トンネル定期点検(1か所)
橋梁維持補修	2,996				2,996	8か所
計	278,637	148,030	87,700	6,670	36,237	

※一部繰越明許（平成27年度より，平成29年度へ）

施策名	6-2-1　市政情報の発信
施策がめざす三原市の姿	市政の現状や市内の様々な情報が市民に適切に届いている。

1　基本方針

A　市の説明責任を果たすため，情報公開制度やパブリックコメントを適切に運用します。

B　市民一人ひとりが，市政に関心を持つよう，あらゆる広報媒体を使って情報発信に努めます。

C　ＳＮＳなど新たな広報媒体の活用を図り，情報発信手段を増やしていきます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(１)三原市ホームページ（トップページ）のアクセス件数	65万件 (H25年度)	100万件	63万6千件 (総アクセス件数444万2千件)	要検討	100万件
(２)市が提供した情報が報道される数	217件 (H25年度)	250件	271件	順調	250件
(３)市政情報の発信手段数	5件 (H25年度)	6件	6件	順調	7件
(４)					
(５)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市政情報発信事業	あらゆる広報媒体を使った効果的な情報発信に努める。	40,528	40,178	99.1%
②	コミュニティＦＭ放送局開局検討事業	新たな地域情報発信手段として，コミュニティＦＭ放送局の開局を検討する。	13,042	10,448	80.1%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　市政情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広報みはらの発行	一般会計 総務費 総務管理費	総務広報課	広報みはらの発行については，毎月1日に発行し，新聞折込等で配布，電子データの閲覧などの手段により，市政情報を伝えた。	－
2	ホームページ	一般会計 総務費 総務管理費	総務広報課	広報媒体の活用については，ホームページとフェイスブックを情報発信ツールとして，それぞれの特性に応じた活用を図った。	(1)
3	広報番組「三原市チャンネル」	一般会計 総務費 総務管理費	総務広報課	報道機関への情報発信については，研修等を通じ，各課の広報担当者の資質向上を図り，報道資料提供の質の向上と量の拡大を図った。	(2)

②　コミュニティFM放送局開局検討事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティＦＭ放送局開局支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域調整課	補助金を交付することにより運営法人が設立され，開局に向けた準備を促進した。また，開局に向けた施設整備に係る実施設計を委託により実施した。	(3)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務広報課

総務費　総務管理費

○広報事業
・広報みはらの発行　32,338千円（諸収入　1,080千円，一般財源　31,258千円）
　発行数　42,500部／月（新聞折込，郵送，公共施設，民間商業施設において配布）
・電子媒体の活用　2,041千円（諸収入　1,440千円，一般財源　601千円）
　ホームページ（トップページ）のアクセス件数　635,952件／年度　（総アクセス件数444万2千件）
　フェイスブック情報発信数　356件／年度

地域調整課

総務費　総務管理費

○ふるさと納税の取組
・みはらふるさと夢基金の積立　24,628千円（寄附金　24,437千円，財産収入　191千円）
　平成28年度末基金残高　167,658千円（H29.5.31現在）
・ふるさと納税寄附金実績額　単位　件，千円

希望する使途	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	38	111	217	283	481	916
	金額	675	1,861	2,528	3,154	5,239	9,765
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	50	103	198	233	363	624
	金額	773	1,131	2,057	2,496	3,747	6,412
三原市の夢ある発展のための事業	件数	41	85	161	182	305	528
	金額	863	1,794	2,020	2,230	3,470	6,462
計	件数	129	299	576	698	1,149	2,068
	金額	2,311	4,786	6,605	7,880	12,456	22,639

希望する使途	区分	H26	H27	H28	合計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	853	2,561	1,790	7,250
	金額	8,883	28,834	34,185	95,124
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	579	1,448	819	4,417
	金額	6,365	16,743	12,723	52,447
三原市の夢ある発展のための事業	件数	527	1,567	981	4,377
	金額	6,056	19,317	19,495	61,707
計	件数	1,959	5,576	3,590	16,044
	金額	21,304	64,894	66,403	209,278

○コミュニティＦＭ開局支援事業
・コミュニティＦＭ開局準備費補助　5,170千円（全額一般財源）
　開局準備を進めるため，発起人会（三原ＣＦＭ発起人会準備会）に対し補助金を交付した。
　平成29年2月1日　㈱ＦＭみはら設立

・コミュニティＦＭ整備実施設計業務　5,238千円（地方債　4,200千円，一般財源　1,038千円）
　コミュニティＦＭ局の演奏所（スタジオ等）及び送信所等の整備に係る実施設計を業務委託により実施した。
　・演奏所（リージョンプラザ）
　・送信所（竜王山，宇根山の2か所の既存消防デジタル無線施設の活用）
　・放送用機器
　・放送免許申請支援

施策名	6-3-1　地域の自主性・自立性を高める取組の推進
施策がめざす三原市の姿	広域連携や事務・権限移譲など，多様な行政経営手法を活用し，本市の自主性・自立性が高まっている。

1　基本方針

A　地域の実情に応じた施策を実施するため，職員の能力向上を図ります。

B　近隣自治体との連携が有効な行政サービスを見極め，戦略的な広域行政に取り組みます。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H28			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）－	－	－	－	－	－
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地方分権改革への対応	義務付け・枠付けの見直しに伴い，主体性を発揮した事務改善に取り組む。	－	－	－
②	広域行政推進事業	広域行政の仕組みを活用した効果的・効率的な行政運営を推進する。	671	630	93.9%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　地方分権改革への対応

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

②　広域行政推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島広域都市圏連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ものづくり企業の経営力向上，地産地消の推進，広域観光などの圏域経済活性化に向けた調査及び施策立案等，効果的な広域連携の取組を図った。	－
2	備後圏域連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	企業の販路拡大支援，医療体制の確保，移住・定住のための情報発信等，効果的な広域連携の取組を図った。	－
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○生涯活躍のまち推進事業　7,778千円（全額国庫支出金）※平成27年度より全部繰越明許

市内に居住するシニア層への生活や雇用についての支援を通じ，生涯活躍のできる仕組みづくりに取り組むことで，市民の生活の安心と満足度の向上を図るとともに，こうしたまちづくりにより，市外から魅力的な移住先として選ばれるまちとなることをめざす。

平成28年度には，シニア層へのアンケートやヒアリング，モデル事業の実証等を通じ，「健康の充実」・「生活の充実」・「仕事の充実」・「つながりの充実」の4つを本市における生涯活躍のまちにおける基本方針として整理した。

主な取組	内容	結果・成果
セカンドライフ応援セミナー	「収入」と「生きがい」が両立し，充実したセカンドライフを送るためのきっかけとなる機会創出と行動変容を促す。	・全2回開催，延べ75人参加 ・これからの時間の使い方について考えるきっかけになった者：76.9%（参加者アンケート）
お試し就労	希望する「働き方」を実際に体験し，仕事のイメージを具体化してもらう。	・5事業所で実施し，参加者20人中4人が実際に就労した。
認定生活支援員養成講座	家事援助や外出支援等，介護分野での知識や技術を習得し，就労機会の創出を支援する。	・10人を生活支援員として認定した。
県立広島大学公開講座	シニア層の日常生活の満足度を高める，知っておくべき知識の修得や知的好奇心の充足につながる講座を開催する。	・全3回開催，延べ202人参加 ・参加者の満足度：91%（参加者アンケート3回の平均）